
昭和53年労働経済の分析 参考資料

1 製造業新規求人数の変動要因

石油危機以降の新規求人数の変動要因を生産,雇用人員判断,賃金コストで説明する回帰式を推計した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

1 製造業新規求人数の変動要因

(1) 推計結果

$$Y=40.115+0.724X_1-0.073X_2-0.266X_3$$

(5.63) (-2.12) (-5.06)

R=0.963 S=1.346 DW=1.45(計測期間 48年10～12月期から54年1～3月期まで)

Y 製造業新規求人数 (季節調整済値,単位万人)

X₁ 鉱工業生産指数 (製造工業) (季節調整済値,当期および1期前の対前期比増減率の平均,単位%)

X₂ 製造業雇用人員判断 (「過剰」と判断する企業の割合—「不足」と判断する企業の割合,単位%)

X₃ 賃金コスト指数(1人当たり賃金を1人当たり生産性で除して求めた,50年平均=100)

(注)1人あたり生産性は製造工業生産指数を「労働力調査」の製造業

雇用者数(EPA法により季節調整済)で除したものを50年平均=100に指数化したものである。

資料出所 労働省「職業安定業務統計」,「毎月勤労統計」

総理府統計局「労働力調査」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「主要企業短期経済観測」

昭和53年労働経済の分析 参考資料

2 所定外労働に対する賃金割増率

企業が生産増加に対応して労働投入量を増加させる場合において,新規に労働者を採用して対応する方法と,所定外労働時間の増加で対応する方法の2つが考えられる。所定外労働時間に対する賃金割増率がどの程度であれば,両者がコスト的に均衡するかを試算した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

2 所定外労働に対する賃金割増率

(1) 試算の方法

1時間あたりの人件費の増加額は、新規に労働者を採用することにより対応した場合には、1時間あたりの所定内給与額、特別給与額、現金給与以外の労働費用を合算したものであり、また、現有労働者の所定外労働時間の増加で対応した場合には、1時間あたり所定内給与額を所定外労働時間に対する賃金割増率で割増した額である。

従って、両者が均衡する場合、次の1), 2), それぞれの額は相等しくなる。

1) 月間所定内給与額 + 月間特別給与額 + 現金給与以外の月間労働費用

2) 月間所定内給与額 $\times$ (1 + 所定外労働時間に対する賃金割増率)

そこで、52年における男子労働者の月間所定内給与額、月間特別給与額、現金給与以外の月間労働費用を用いて両者が相等しくなるような賃金割増率を試算した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

2 所定外労働に対する賃金割増率

(2) 試算結果

試算に使用した数値および試算の結果は第1表のとおりである。

なお,以上の試算では,所定外労働時間を延長した場合の生産性水準と新規採用者の生産性水準の違い,新規採用者と現有労働者との賃金水準の差,新規採用に伴って機械設備を導入した場合のコスト増加等を考慮していない点に注意する必要がある。

第1表 賃金,労働費用,および新規採用者に伴う人件費増にコスト的に均衡する賃金割増率

第1表 賃金、労働費用、および新規採用者に伴う人件費増にコスト的に均衡する賃金割増率（男子労働者、昭和52年）

産業、労働者の種類、企業規模	現金給与額			現金給与以外の労働費用		F 新規採用者に伴う人件費増にコスト的に均衡する賃金割増率
	A 月間定期給与額	B 月間所定内給与額	C 月間特別給与額	D 現金給与総額＝100とした比率	E 月間労働費用	
	千円	千円	千円	%	千円	%
調査産業計	183.2	166.0	51.4	17.2	40.4	55.3
1,000人以上	210.2	185.6	72.6	18.9	53.4	67.9
100～999人	177.6	161.2	49.9	15.8	35.9	53.2
10～99人	163.2	152.0	32.9	15.2	29.8	41.3
製造業	182.6	162.5	51.8	17.8	41.7	57.5
1,000人以上	203.1	177.1	67.1	19.2	51.9	67.2
100～999人	176.0	157.5	50.2	16.4	37.1	55.4
10～99人	161.3	147.7	32.4	15.7	30.4	42.5
(生産労働者)	165.8	143.5	41.2	17.8	36.8	54.4
1,000人以上	184.8	155.7	53.8	19.2	45.8	64.0
100～999人	159.7	138.1	40.3	16.4	32.8	52.9
10～99人	150.3	134.8	28.2	15.7	28.0	41.7
(管理・事務・技術労働者)	209.0	192.4	68.6	17.8	49.4	61.3
1,000人以上	226.6	204.7	84.2	19.2	59.7	70.3
100～999人	197.8	183.4	63.5	16.4	42.9	58.0
10～99人	189.8	180.7	43.1	15.7	36.6	44.1

(注) 1) いずれも昭和52年調査結果による。

2) 各数値の出所および算出方法は以下のとおりである。

A, B 労働省「賃金構造基本統計」による

C 労働省「賃金構造基本統計」の年間特別給与額の12分の1（月額）による。

D 労働省「労働者福祉施設制度等調査」の現金給与総額＝100とした現金給与以外の労働費用（退職金、募集費、法定および法定外福利費等）の比率による。ただし10～99人規模の欄は30～99人規模の数値である。

E 算式 $E = (A + C) \times D / 100$ による。

F 前述(1)の前提により、算式 $F = ((C + E) / B) \times 100$ による。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

3 女子完全失業者数の変動要因

最近の女子失業者数の変動要因を探るため回帰式を推計した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

3 女子完全失業者数の変動要因

(1) 推計結果

数式

$$U=68.4742-0.5076E-0.429I_{-1}+0.0433P_{-1}$$

(−10.46) (−1.95) (2.03)

$$\bar{R}=0.921 \quad S(E)=5.232 \quad DW=1.01 \quad (\text{計測期間 47 年 7} \sim \text{9 月 期} \\ \sim \text{53 年 10} \sim \text{12 月 期})$$

U ：女子完全失業者数（季節調整済値，当期と1期前との平均，単位万人）

E ：男子非農林業雇用者（対前年同期比増減差，1期前と2期前の平均，単位万人）

I_{-1} ：世帯主収入（実質，対前年同期比増減率，1期前）

P_{-1} ：パートタイム労働者に対する新規求人数（単位100人，1期前）

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

総理府統計局「労働力調査」，「家計調査」，「消費者物価指数」

昭和53年労働経済の分析 参考資料

4 損失所得を考慮した完全失業者数の変動

完全失業者の推移に質的側面の変化,すなわち年齢(または世帯上の地位)別の失業者構成の変化を反映させるため,失業者数の変動に失業者の年齢(または世帯上の地位)別所得を加重し,その推移を試算した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

4 損失所得を考慮した完全失業者数の変動

(1) 加重に用いた所得

昭和52年「就業構造基本調査」の男女別,年齢別および男女別,世帯上の地位別有業者所得を用いた(第1表,第2表)。

第1表 男女別,年齢別有業者年間所得

第 1 表 男女別，年齢別有業者年間所得				
年 齢	男		女	
	有 業 者 数	所 得	有 業 者 数	所 得
	千人	万円	千人	万円
計	33,547	252.0	20,103	118.1
15 ～ 24 歳	3,757	139.1	3,528	117.7
25 ～ 34	9 687	220.7	4,354	119.4
35 ～ 44	8,348	289.1	4,873	112.3
45 ～ 54	6 583	316.7	4,298	131.4
55 ～ 64	3,378	260.6	2,242	109.1
65 歳 以 上	1,792	204.8	808	99.0

第2表 男女別,世帯上の地位別有業者年間所得

第 2 表 男女別，世帯上の地位別有業者年間所得				
世帯上の地位	男		女	
	有 業 者 数	所 得	有 業 者 数	所 得
	千人	万円	千人	万円
計	33,547	252.0	20,103	118.1
一般世帯主	23,532	278.3	1,283	145.1
世帯主	34	226.5	10,869	107.6
世帯主	7,378	180.1	5,892	120.5
世帯主	103	131.4	112	100.2
単身世帯	2,500	191.8	1,947	134.8

昭和53年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

4 損失所得を考慮した完全失業者数の変動

(2) 試算の手順

各期間における男女別,年齢別(または男女別,世帯上の地位別)完全失業者および第1表(または第2表)により各期間の完全失業者の1人あたり損失所得を求める。次に完全失業者1人あたり損失所得を完全失業者数に乘じ延べ損失所得を求める。

より所得の高い層で失業者の増加が大きいと,延べ損失所得の対前年同期比増加率が加重を施さない完全失業者の増加率を上回る(第3表)。

第3表 完全失業者の対前年同期比増減率

第 3 表 完全失業者の対前年同期比増減率
(実数および所得により加重したものの推移)

(単位 %)

期 間	男 女 計			男			女		
	実数	所得による加重		実数	所得による加重		実数	所得による加重	
		年齢別	世帯上の地位別		年齢別	世帯上の地位別		年齢別	世帯上の地位別
51年									
1～3月	17.1	21.2	20.1	25.1	26.2	24.8	0.9	1.3	0.7
4～6	14.4	16.8	20.0	20.0	21.5	23.7	1.0	0.4	1.2
7～9	7.1	10.3	8.0	9.8	12.7	10.0	2.1	2.1	1.2
10～12	6.5	6.1	7.2	5.2	5.4	6.4	9.4	8.5	10.7
52年									
1～3月	3.7	6.0	4.4	6.9	4.9	7.1	1.7	2.2	1.6
4～6	0.3	1.9	3.7	5.2	4.5	2.5	9.8	11.1	8.8
7～9	4.3	2.9	1.7	1.0	0.9	0.3	13.1	13.8	12.7
10～12	8.7	5.2	4.7	1.0	0.4	0.0	23.6	23.8	24.1
53年									
1～3月	11.0	10.4	9.3	7.3	7.7	6.6	17.5	18.2	17.6
4～6	14.1	14.2	13.7	12.3	13.4	12.8	22.3	21.7	23.5
7～9	14.2	16.7	16.2	13.7	16.9	16.2	15.2	15.2	15.8
10～12	11.5	15.4	16.0	15.8	19.1	19.5	3.6	3.9	4.4
54年									
1～3月	5.0	7.2	6.1	7.1	6.4	7.1	1.5	0.0	1.5

(注) 年齢別は15～24歳, 25～39歳, 40～54歳, 55歳以上の4階級による。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

4 損失所得を考慮した完全失業者数の変動

(3) アメリカの失業者への適用結果

以上の方法を,アメリカの失業者にも適用し,日本と比較した(第4表)。

第4表 完全失業者

第 4 表 完全失業者（実数および所得による加重済）
（前年比増減率 %）

国, 年	男 女 計			男		女	
	実 数	所得による加重済		実 数	所得による加重済 (年齢別)	実 数	所得による加重済 (年齢別)
		年 齢 別	世帯上の地位別				
日 本	1974年	7.4	8.0	7.1	6.8	7.8	8.6
	75	37.0	42.1	40.2	40.4	45.5	30.1
	76	8.0	10.9	6.9	12.1	13.7	0.0
	77	1.9	0.7	1.6	2.7	3.6	11.8
	78	12.7	13.7	13.3	12.5	13.7	13.2
ア メ リ カ	1974年	17.9	18.6	18.3	19.1	19.5	16.7
	75	54.2	70.2	64.5	64.4	74.3	43.1
	76	6.9	11.5	9.8	9.5	10.5	3.6
	77	5.9	8.2	8.6	9.5	10.9	1.6
	78	11.8	14.3	14.6	15.0	16.7	8.3

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」, 「就業構造基本調査」により労働省労政局労働経済課試算

アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”, “Current Population Report” により労働省労政局労働経済課試算

昭和53年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

5 昭和60年における労働時間

昭和60年における労働時間の見通しをいくつかの場合について試算した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

5 昭和60年における労働時間

(1) 総実労働時間(実績)の推移と見通しの試算結果

1)産業計(サービス業を除く)の労働時間の推移

1) 産業計（サービス業を除く）の労働時間の推移（単位 時間）								
項 目	35 年	40 年	45 年	48 年	50 年	51 年	52 年	53 年
総実労働 時 間	202.7 (46.8)	192.9 (44.5)	187.7 (43.9)	183.1 (42.3)	122.4 (39.8)	175.3 (40.5)	175.4 (40.5)	176.1 (40.6)
所 定 内 労働時間	180.8 (41.7)	176.4 (40.7)	169.9 (39.2)	166.8 (38.5)	161.5 (37.3)	163.0 (37.6)	162.7 (37.5)	162.9 (37.6)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
（注）1） 30人以上規模事業所の数値である。
2） （ ） 内は月間労働時間× $\frac{12}{52}$ によって換算した週間労働時間。

2)60年における労働時間試算結果

2) 60年における労働時間試算結果

(単位 時間)

項 目	53 年 (実績値)	60 年 (見通し)			
		過去の労働時間短縮のす う勢が維持されるケース		1人あたり 国民所得と の回帰式に よるケース	60年に52年 (1977年)現在 のアメリカの 労働時間に達 するケース
		34～53年間	43～48年間		
総 実 労 働 時 間					
月間労働時間数	176.1	167.7	164.1	166.2	159.5
週間労働時間数	40.6	38.7	37.9	38.4	36.8
短縮率(年率%)	—	(-0.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.4)
所定内 労 働 時 間					
月間労働時間数	162.9	157.3	152.9	156.1	151.5
週間労働時間数	37.6	36.3	35.3	36.0	35.0
短縮率(年率%)	—	(-0.5)	(-0.9)	(-0.6)	(-1.1)

(注) 週間労働時間は月間労働時間 $\times\frac{12}{52}$ によって換算して求めた。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

5 昭和60年における労働時間

(2) 推計方法

1)過去の労働時間短縮のすう勢が維持されるケース

次の実績によった。

(年率, 単位%)

期 間	総実労働時間	所定内労働時間
34年 ~ 53年	-0.7	-0.5
34年 ~ 43年	-0.4	-0.3
43年 ~ 48年	-1.0	-0.9
48年 ~ 53年	-0.8	-0.5

2) 1人当たり国民所得との回帰式による

総実労働時間を1人当たり実質国民所得で説明する回帰式を作成し,60年における1人当たり実質国民所得を別途予測して60年における総実労働時間を予測した。

回帰式は次のとおりである。

$Y=210.664-0.278X$, (計測期間31~53年)

(10.8)

Y:調査産業計(サービス業を除く)の月間総実労働時間数(単位 時間)

X:1人当たり実質国民所得(50年価格,単位万円)

60年の1人あたり実質国民所得は,年率6%の経済成長を前提として推計した60年の実質国民総支出と厚生省人口問題研究所による60年の推計人口から推計した。

所定内労働時間は40~53年間で所定内労働時間を総実労働時間で説明する回帰式に上記の方法で求めた総実労働時間を代入して求めた。

回帰式は次のとおりである。

$Y=42.950+0.681X$

(10.6)

X:調査産業計(サービス業を除く)の月間総実労働時間(単位 時間)

Y:調査産業計(サービス業を除く)の月間所定内労働時間(単位 時間)

3)60年に52(1977)年のアメリカの労働時間に到達するケース

アメリカにおける52(1977)年のフルタイマーの週間実労働時間に到達するための時間短縮率(年率)を算出した。フルタイマーの労働時間は以下の方法により算出した。

1) 週間支払労働時間(38.4時間)を週間実労働時間に換算する(パートタイマーを含む)。

注1)

$$38.4 \times (\text{支払労働時間当たり賃金}) / (\text{実労働時間当たり賃金}) = 35.4$$

2) 1)の結果をフルタイマーの実労働時間に換算する(全規模)。

注2)

$$35.4 \times (\text{フルタイマーの労働時間}) / (\text{パートタイマーを含む労働時間}) = 37.4$$

3) 2)の結果を日本の30人以上規模と比較できるように換算する。

注3)

$$37.4 \times (30\text{人以上規模の労働時間}) / (5\text{人以上規模の労働時間}) = 36.8$$

なお、アメリカと西ドイツの非農業雇用者(西ドイツは林業と漁業を含まない)の週間労働時間を比較すると、1977年で、ともに38.3時間である。

(注) 1)アメリカ労働省「労働費用調査」(1976年)による。

2)アメリカ労働省「労働力調査」(1977年)による。

3)労働省「毎月勤労統計」(昭和53年)による。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
6 消費関連3次産業の雇用需要関数

3次産業従業者数について消費支出,販売額,出荷額等を説明変数とする回帰式を計測した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

6 消費関連3次産業の雇用需要関数

(1) 計測方法

10g(従業者数)=a+blog(実質消費支出,販売額,出荷額等)説明変数については,在学者数,通園者数も用いた。また一部の業種の従業者数については,計測期間の最初の年を1とするタイムトレンドにより直線回帰式により説明した。被説明変数(従業者数)の単位は人である。

項目・産業分類	定数項	説明変数の係数	$\bar{R}$	説明変数	計測期間
1. 教育・文化の充実					
a. 教育					昭和 年
①高等学校㊤	3.00	0.52	0.94	私立高校授業料㊤×世帯数㊤ (万円)	29～53
	-1.30	1.00	0.94	高校在校生数㊤ (人)	29～50
②高等教育機関㊤	2.53	0.50	0.85	私立大学授業料㊤×世帯数㊤ (万円)	29～53
	-0.80	0.95	1.00	大学在学者数㊤ (人)	29～50
③幼稚園㊤	-0.71	0.90	1.00	通園者数㊤ (人)	32～50
b. 教養文化					
①各種学校㊤	2.25	0.23	0.84	他の月謝㊤×世帯数㊤(万円)	29～53
2. 国民の健康医療の充実					
a. 医療					
①医薬品小売業㊤	3.72	0.21	0.89	医薬品販売額㊤ (百万円)	33～51
	3.64	0.22	0.93	同上÷ CPI	感冒消化剤㊤(") 42～51
②医療業㊤	3.87	0.45	0.98	医療費㊤ (")	29～50

(つづき)

項目・産業分類	定数項	説明変数の係数	R	説明変数	計測期間
3. 余暇活動の充実					
a. スポーツ					昭和 年
①運動競技場 ^㉔	-42,331	30,257	0.84	タイムトレンド	35～50
②スポーツ用品小売業 ^㉕	2.47	0.38	0.98	スポーツ用品販売額 ^㉕ (百万円)	47～51
	1.55	0.55	0.97	軟式野球ボール, 同上÷グローブ, 運動ぐ つCPI ^㉕ (")	"
b. 旅行, 自動車					
①旅館その他宿泊業 ^㉖	4.65	0.26	0.99	旅行費 ^㉖ ×世帯数 ^㉖ (万 円)	35～50
	3.79	0.45	0.98	同上÷宿泊料CPI ^㉖ (")	"
②自動車卸小売業 ^㉗	4.31	0.35	0.98	自動車販売額 ^㉗	33～51
③輸送用機器製造業 ^㉘	5.37	0.12	0.86	輸送用機器出荷額 ^㉘ (")	42～51
	5.25	0.15	0.92	同上÷輸送用機器 ^㉘ PPI (")	"
c. 娯 楽					
①娯楽業 ^㉙	2.58	0.29	0.89	他の観覧料 ^㉙ ×世帯数 ^㉙ (万 円)	32～50
	-1.81	0.74	0.88	同上÷個人サービ スCPI ^㉙ (")	"
d. 趣 味					
①写真業 ^㉚	0.30	0.45	0.98	フィルム現像焼付代 ^㉚ ×世 帯数 ^㉚ ÷フィルム写真 ^㉚ (万円) ÷焼付代CPI ^㉚	32～50
②書籍雑誌小売業 ^㉛	2.18	0.54	0.89	書籍雑誌販売額 ^㉛ ÷週刊誌等 ^㉛ (百万円) ÷CPI	33～51
③がん具娯楽用品小売業 ^㉜	1.89	0.49	0.97	がん具娯楽用品販売額 ^㉜ ÷雑費CPI ^㉜ (")	"
④写真機, 写真材料小売業 ^㉝	3.40	0.21	0.99	写真機・写真材料販売額 ^㉝ ÷写真機フイ ^㉝ (") ÷ルムCPI ^㉝	"
⑤花・植木小売業 ^㉞	2.88	0.32	0.83	花・植木販売額 ^㉞ ÷切花CPI ^㉞ (")	35～51
⑥楽器小売業 ^㉟	1.95	0.47	0.98	楽器販売額 ^㉟ (")	33～51
⑦写真機, 同付属品製造業 ^㊱	3.72	0.19	0.93	写真機, 同付属品出荷額 ^㊱ ÷光学機器PPI ^㊱ (")	42～51

(つづき)

項目・産業分類	定数項	説明変数の係数	$\bar{R}$	説明変数	計測期間
⑧楽器レコード製造業⑧	3.67	0.16	0.81	楽器レコード出荷額⑧ ÷ 楽器レコードPPI⑧(")	昭和 年 42～51
4. 消費生活の充実 合理化					
a. 家庭内への振替え					
①映画⑧	3.89	0.22	0.75	映画観覧料⑧×世帯数⑧ ÷ 映画観覧料CPI⑧(万円)	29～53
	5.14	-0.13	0.94	カラーテレビ普及率	35～53
②理美容業⑧	4.40	-0.76	0.99	散髪回数⑧	29～50
b. 家庭外への振替え					
①洗たく⑧	-6.43	1.11	0.94	洗たく代⑧×世帯数⑧ ÷ 洗たく(水洗い)CPI⑧(万円)	29～50
②飲食店⑧	1.38	0.73	0.99	飲食店販売額⑧ ÷ 外食費CPI⑧(百万円)	37～51
③食堂・レストラン⑧	0.87	0.78	0.97	食堂・レストラン販売額⑧ ÷ 外食費CPI⑧(")	"
④そば・うどん店⑧	0.85	0.76	0.79	そば・うどん店販売額⑧ ÷ かけうどんCPI⑧(")	"
⑤すし店⑧	1.16	0.70	1.00	すし店販売額⑧ ÷ 外食費CPI⑧(")	"
⑥喫茶店⑧	-0.10	0.95	0.99	喫茶店販売額⑧ ÷ コーヒー代CPI⑧(")	38～51
5. 消費生活の利便性					
a. 小売業					
①衣服身廻品小売業⑧	4.32	0.23	0.99	衣服身廻品販売額⑧ ÷ 被服CPI⑧(百万円)	37～51
②酒調味料小売業⑧	5.12	0.05	0.61	酒調味料販売額⑧ ÷ 酒類調味料CPI⑧(")	"
③食肉小売業⑧	1.88	0.54	0.99	食肉小売業販売額⑧ ÷ 肉類CPI⑧(")	"
④鮮魚小売業⑧	1.03	0.70	0.75	鮮魚小売業販売額⑧ ÷ 生鮮魚介CPI⑧(")	"

(つづき)

項目・産業分類	定数項	説明変数の係数	$\bar{R}$	説明変数	計測期間
⑤野菜果実小売業 ⑥	3.90	0.22	0.95	野菜果実小売業販売額⑥ ÷ 野菜果実⑥(") ÷ CPI	37～51
b. タクシー ①ハイヤー, タク シー従業員⑦	0.52	0.45	0.83	タクシー代⑧×世帯数⑨ ÷ タクシー代⑧(万円) ÷ CPI	昭和 年 40～52

資料出所 ⑤——総理府統計局「家計調査」

⑥—— " 「消費者物価指数」

⑦—— " 「事業所統計調査」

⑧——文 部 省「学校基本調査」

⑨——厚 生 省「社会保障年報」

⑩——通商産業省「工業統計表」

⑪—— " 「商業統計表」

⑫——運 輸 省「陸運統計要覧」

⑬——自 治 省「住民台帳に基づく全国人口世帯数表」

⑭——日 本 銀 行「生産者卸売物価指数」

(注) CPI は消費者物価指数であり, PPI は生産者卸売物価指数である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

7 労働時間短縮と関連消費支出および消費の雇用弾性値との相関関係

労働時間(所定内労働時間)の短縮は,余暇時間,自由時間を増加させ,関連する消費支出の増加を通じて余暇関連産業等の雇用の増加をもたらすと考えられる。

1)可処分所得と所定内労働時間で消費支出を説明する回帰式を求め,2)この回帰式から所定内労働時間短縮の消費支出弾性値を計測し,3)消費支出で雇用の変動を説明する回帰式を求め,4)この回帰式から消費支出の雇用弾性値を計測する(参考資料6.「消費関連3次産業の雇用需要関数」参照)。5)そして2)と4)を乗ずることによって所定内労働時間短縮の雇用弾性値を試算した。試算結果は次のとおりである。

(1) 所定内労働時間の消費支出に対する弾性値は次式により計測したが,当該業種に関する消費支出を把握できない場合は,当該業種の販売額,出荷額を使用した。

$$\log(\text{実質消費支出})=a+b\log(\text{実質可処分所得})+c\log(\text{所定内労働時間})$$

第1表 実質消費支出と所定内労働時間,可処分所得の相関関係

第1表 実質消費支出と所定内労働時間、可処分所得の相関関係

業 種 等	実質可処分所得	所定内労働時間	定数項	$\bar{R}$	S	DW
1. スポーツ用品 (販売額)	2.528 (4.625)	-4.559 (-2.223)	1.205	0.988	0.058	2.632
2. 旅館, その他宿泊施設 (消費支出)	0.962 (1.482)	-5.943 (-1.645)	11.256	0.984	0.032	2.273
3. 娯 楽 業 (消費支出)	0.063 (0.169)	-3.875 (1.396)	10.668	0.844	0.046	2.637
4. がん具, 娯楽用品 (販売額)	2.314 (4.110)	-1.092 (-0.285)	-4.817	0.979	0.059	2.195
5. 写真機, 写真材料 (販売額)	2.618 (4.170)	-0.806 (-0.188)	-6.890	0.979	0.066	1.620
6. 写真感光材料 (出荷額)	2.247 (3.772)	-6.132 (-2.195)	5.671	0.987	0.032	1.693
7. 楽器, レコード (出荷額)	0.385 (0.436)	-10.816 (-2.631)	24.995	0.951	0.046	2.026
8. 娯楽, がん具, 人形, 児童乗物 (出荷額)	1.359 (2.162)	-2.868 (-0.986)	3.906	0.953	0.033	1.574
9. 骨 と う 品 (販売額)	2.566 (9.850)	-12.268 (-6.910)	15.491	0.998	0.028	2.158
(参考) 雑 費	1.078 (20.070)	-1.383 (-3.614)	2.609	0.998	0.094	1.101

資料出所 所定内労働時間は労働省「毎月勤労統計」

消費支出, 可処分所得は総理府統計局「家計調査」

販売額は通商産業省「商業統計表」, 出荷額は「工業統計表」

(注) 実質化は総理府統計局「消費者物価指数」による。

(2) 所定内労働時間短縮の雇用弾性値

(1)で試算した所定内労働時間短縮の消費支出弾性値に参考資料6.「消費関連3次産業の雇用需要関数」で試算した消費の雇用弾性値を乗じて,所定内労働時間短縮の雇用弾性値を試算した。

第2表 所定内労働時間短縮の雇用弾性値

第2表 所定内労働時間短縮の雇用弾性値

項 目		①実質消費の 雇用弾性値	②所定内労働 時間の実質消 費弾性値	③=①×②所 定内労働時間 の雇用弾性値	(参考) 従業者数 (人)
ス ポ ー ツ	1. スポーツ用品小売業	0.385	4.553	1.753	44,091 (51年)
	2. スポーツ・娯楽・ がん具用品卸売業	0.418	4.553	1.904	39,456 (51年)
旅 行	3. 旅行, その他宿泊 施設業	0.448	5.943	2.661	620,007 (50年)
娯 楽	4. 娯 楽 業	0.739	3.875	2.863	223,794 (50年)
趣 味	5. がん具, 娯楽用品 小売業	0.491	1.092	0.536	36,382 (51年)
	6. 写真機, 写真材料 小売業	0.212	0.806	0.171	35,951 (51年)
	7. 写真機感光材料製 造業	0.122	6.132	0.745	13,414 (51年)
	8. 楽器, レコード製 造業	0.158	10.816	1.705	35,406 (51年)
	9. 骨とう品小売業	0.279	12.268	3.418	5,290 (51年)

(注) 従業者ベースによる。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

8 雇用者世帯等の女子労働力率の変動要因

(1) 雇用者世帯の中高年女子労働力率を女子短時間就業雇用者数で説明する回帰分析結果は次のとおりである。

労働力率 $=a+b$ （短時間就業雇用者数，47年=100とした指数）

年齢階級	定数項	短時間就業雇用者数	$\overline{R}$	S	$D.W$	計測期間
35～39歳	27.322	0.143(3.624)	0.818	1.262	1.086	昭和47～53年
40～54歳	36.552	0.105(4.536)	0.875	0.941	0.743	〃

（注）1）短時間就業雇用者数とは，総理府統計局「労働力調査」における非農林業の就業時間が週当たり35時間未満の雇用者をいう。
2）（ ）内はt値である。

(2) 雇用者世帯の女子労働力率を男子世帯主失業率等で説明する回帰分析結果は次のとおりである。

回帰式 タイプⅠ： $P=a+b\cdot u+c\cdot p_{-1}$
 タイプⅡ： $P=a+b\cdot\left(\frac{u_{-1}+u_{-2}}{2}\right)$

年齢階級	タイプ	定数項	世帯主失業率 (u)	1年前の雇用者世帯の女子労働力率 (p_{-1})	世帯主失業率の過去2年間の平均 ($\frac{u_{-1}+u_{-2}}{2}$)	$\overline{R}$	S	DW
25～29歳	I	8.659	2.344 (2.442)	0.656 (2.382)		0.792	1.053	2.194
	II	28.349			4.301 (5.550)	0.888	0.678	1.353
30～34	I	13.790	1.770 (1.315)	0.534 (1.218)		0.461	1.498	1.894
	II	29.980			3.330 (3.312)	0.745	0.886	1.646
35～39	I	11.435	1.922 (1.553)	0.688 (1.476)		0.5916	1.352	1.855
	II	39.564			3.260 (3.725)	0.785	0.766	1.569

(つづき)

年齢階級	タイプ	定数項	世帯主失業率 (u)	1年前の雇 用者世帯の 女子労働力 率 (p_{-1})	世帯主失業率の過 去2年間の平均 ($\frac{u_{-1}+u_{-2}}{2}$)	$\bar{R}$	S	DW
40～54歳	I	33.200	1.180 (1.001)	0.910 (2.646)		0.885	0.813	2.017
	II	43.241			4.363 (5.927)	0.900	0.644	1.365
55歳以上	I	10.792	1.965 (1.810)	0.576 (2.259)		0.911	0.721	2.482
	II	25.304			4.425 (4.731)	0.853	0.819	0.616

- (注) 1) 計測期間は43～53年である。
 2) 世帯主失業率は各年齢階級とも、男子世帯主計の失業率である。
 3) () 内は t 値である。

(3) 農家世帯の女子労働力率(P_a)を農家の所有機械台数(M),農家収入の実質伸び率(Y)で説明する回帰分析結果は次のとおりである。

$$\text{回帰式: } P_a = a + b \cdot M + c \cdot Y$$

年 齢	定数項	農家1戸当たり 農業機械所有台 数 (M)	農家1戸当たり 農家収入の実質 伸び率 (Y)	$\bar{R}$	S	DW
30～34歳	93.075	-7.391 (-5.503)		0.875	1.925	0.990
35～39	94.660	-4.346 (-7.622)	-0.170 (-2.774)	0.929	0.738	2.956
40～54	87.430	-2.730 (-4.80)		0.843	0.816	0.997
55～64	62.090	-0.980 (-1.15)	-0.090 (-2.44)	0.628	1.220	1.929

(注) 計測期間は43～52年である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

労働力供給の将来展望を行うため,過去のデータにもとづき,年齢別の労働力率関数を推計し,それをもとに,昭和60年における労働力率の見通しを行った。その推計結果は次のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

(1) 若年層の労働力率

15歳～19歳層,20～24歳層については進学率との回帰式により推計した。

数式

$$\begin{aligned} \text{男子15～19歳の労働力率} &= 96.39 - 0.86 (\text{高校 (全日制)・高専進学率}) \\ &\quad (-20.04) \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R}=0.978, \quad S=2.22 \\ DW=0.95(35\sim53\text{年}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{女子15～19歳の労働力率} &= 83.55 - 0.69 (\text{高校 (全日制)・高専進学率}) \\ &\quad (-16.38) \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R}=0.968, \quad S=2.43 \\ DW=0.81(35\sim53\text{年}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{男子20～24歳の労働力率} &= 93.08 - 0.50 (\text{大学・短大 (昼間) 進学率}) \\ &\quad (-10.86) \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R}=0.930 \quad S=1.84 \\ DW=0.59(35\sim53\text{年}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{女子20～24歳の労働力率} &= 73.16 - 0.18 (\text{大学・短大 (昼間) 進学率}) \\ &\quad (-8.58) \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R}=0.895, \quad S=0.90 \\ DW=0.82(35\sim53\text{年}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

将来予測のための大学,短大への進学率の想定は,近年進学率に鈍化傾向が見られるため,下記ロディスティック曲線により推計した。

1) 男子大学・短大(昼間)進学率(E_m)

$$E_m = 42.410 / (1 + 0.8600e^{-0.29253(T)})$$

2) 女子大学・短大(昼間)進学率(E_f)

$$E_f = 37.998 / (1 + 1.2967e^{-0.2525(T)})$$

Tは,45年=1とするタイムトレンド

大学・短大(昼間)進学率の推移と見通し

大学・短大（昼間）進学率の推移と見通し

（単位 %）

性		45年	48年	50年	51年	52年	53年	60年（見 通し）
男	子	25.3	33.5	38.6	38.6	37.6	38.7	42.1
女	子	16.8	25.9	31.7	32.6	32.4	32.6	37.1

（注）大学・短大（昼間）進学率＝大学・短大（昼間）入学者数/ 3年前の中学校
卒業生数

昭和53年労働経済の分析 参考資料
9 労働力率関数の計測および60年展望
(2) 男子25～54歳の労働力率

一定値で推移すると想定した。

(年齢別労働力率の変化幅)

(年齢別労働力率の変化幅)						(単位 %)
25～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	
95.5	96.6	96.2	96.2	95.9	94.4	
}	}	}	}	}	}	
97.5	98.3	98.1	98.0	97.4	96.3	

(注) 昭和35年から53年の間の最小値および最大値である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

(3) 男子55歳以上の労働力率

世帯類型別に過去のトレンドを延長して推計した。ただし,单身,その他世帯は一定値で推移すると想定した。

数式

① 男子55～64歳の労働力率

$$\text{雇用者世帯の労働力率} = 88.29 - 0.09 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = ***, S = 0.440 \\ DW = 1.412 \end{array} \right]$$

$$(-0.893)$$

$$\text{自営業主世帯の労働力率} = 94.91 - 0.16 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = ***, S = 0.988 \\ DW = 2.563 \end{array} \right]$$

$$(-0.734)$$

$$\text{農家世帯の労働力率} = 89.66 + 0.18 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = 0.444, S = 0.510 \\ DW = 3.172 \end{array} \right]$$

$$(1.648)$$

② 男子65歳以上の労働力率

$$\text{雇用者世帯の労働力率} = 45.45 - 0.44 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = 0.369, S = 1.384 \\ DW = 0.665 \end{array} \right]$$

$$(-1.449)$$

$$\text{自営業主世帯の労働力率} = 68.74 - 0.43 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = 0.567, S = 0.939 \\ DW = 1.949 \end{array} \right]$$

$$(-2.079)$$

$$\text{農家世帯の労働力率} = 54.73 - 1.42 T \quad \left[\begin{array}{l} \bar{R} = 0.971, S = 0.936 \\ DW = 0.832 \end{array} \right]$$

$$(-10.87)$$

(注)1) Tは昭和45年=1とするタイムトレンド,計測期間は,いずれも45～52年。

2) ***は無相関であることを示す。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
9 労働力率関数の計測および60年展望
(4) 女子の世帯類型別労働力率

女子の労働力率を,年齢階級別,世帯類型別に線型のトレンド線をあてはめ,昭和60年における女子の世帯類型別労働力率,15歳以上人口,労働力人口の見通しを行った。推計方法および推計結果は次のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

(4) 女子の世帯類型別労働力率

1) 年齢階級別・世帯類型別労働力率の推計

年齢階級別・世帯類型(農家世帯,自営業主世帯,雇用者世帯,単身,その他世帯の4区分)別に次式により推計した。

$P=a+bT$ (ただし,15~19歳は $\log P=a+bT$ とした。)

Pは労働力率,Tは45年を1とするタイムトレンド

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

(4) 女子の世帯類型別労働力率

2) 年齢階級別の世帯類型別15歳以上人口の推計

年齢階級,世帯類型別に次式により推計した。

$$N=a+bT$$

Nは15歳以上人口,Tは45年を1とするタイムトレンド

上式により60年の年齢階級別,世帯類型別の人口を推計したが,年齢階級別総数が厚生省人口問題研究所推計の年齢階級別15歳以上人口に一致するよう各年齢階級内で世帯類型別に調整(比例配分)した。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

9 労働力率関数の計測および60年展望

(4) 女子の世帯類型別労働力率

3) 年齢階級別,世帯類型別労働力人口

1)の推計結果に2)の推計結果を乗じて算出した。

第1表 男子労働力率の見通し

第 1 表 男子労働力率の見通し

(単位 %)

年 齢	53年	60 年 (見通し)	年 齢	53年	60 年 (見通し)
年 齢 計	80.3	78.8	55 ～ 64	85.3	85.3
15 ～ 19歳	18.1	16.8	農 家 世 帯	91.1	92.4
20 ～ 24	71.6	72.0	自 営 業 主 世 帯	95.8	92.5
25 ～ 29	96.2	96.4	雇 用 者 世 帯	87.3	87.6
30 ～ 44	97.8	97.7	単 身 ・ そ の 他 世 帯	42.5	38.5
30 ～ 34	97.7	97.9	65 歳 以 上	41.5	35.3
35 ～ 39	98.0	97.8	農 家 世 帯	47.7	33.4
40 ～ 44	97.6	97.5	自 営 業 主 世 帯	68.2	62.3
45 ～ 54	96.5	96.4	雇 用 者 世 帯	44.8	42.8
45 ～ 49	97.2	96.9	単 身 ・ そ の 他 世 帯	10.9	11.8
50 ～ 54	95.7	95.9			

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第2表 女子労働力率関数および女子15歳以上人口関数

第2表 女子労働力率関数および女子15歳以上人口関数

年齢階級	世帯類型	労働力率			15歳以上人口		
		定数項	タイム トレンド	重相 関係数	定数項	タイム トレンド	重相 関係数
15 ～ 19 歳	農家世帯	1.42	-0.03	0.960	124.07	-5.99	0.976
	自営業主世帯	1.57	-0.05	0.988	71.54	-1.95	0.856
	雇用者世帯	1.50	-0.04	0.977	194.25	0.08	***
	単身・その他世帯	—	—	—	53.43	-1.60	0.797
20 ～ 24 歳	農家世帯	76.28	0.05	***	109.14	-4.64	0.995
	自営業主世帯	76.42	-0.70	0.865	96.75	-5.67	0.996
	雇用者世帯	62.37	-0.33	0.189	307.86	-10.86	0.881
	単身・その他世帯	—	—	—	74.51	0.01	***
25 ～ 29 歳	農家世帯	75.47	-1.36	0.854	55.11	1.73	0.573
	自営業主世帯	61.05	0.15	0.362	64.86	1.23	0.594
	雇用者世帯	31.61	0.38	0.587	267.07	13.85	0.953
	単身・その他世帯	—	—	—	22.68	2.32	0.872
30 ～ 34 歳	農家世帯	81.24	-0.99	0.843	72.93	-3.01	0.993
	自営業主世帯	64.02	0.24	0.575	71.71	-0.12	***
	雇用者世帯	32.70	0.22	0.112	257.32	6.93	0.854
	単身・その他世帯	—	—	—	19.04	1.13	0.862
35 ～ 39 歳	農家世帯	87.53	-0.65	0.803	92.00	-4.17	0.983
	自営業主世帯	66.95	0.66	0.916	66.82	0.76	0.796
	雇用者世帯	42.35	0.21	0.372	226.64	6.27	0.975
	単身・その他世帯	—	—	—	19.71	0.54	0.882
40 ～ 54 歳	農家世帯	83.07	-0.36	0.785	255.36	-1.27	0.783
	自営業主世帯	71.54	0.21	0.612	156.00	2.75	0.975
	雇用者世帯	46.41	0.45	0.846	443.14	23.77	0.996
	単身・その他世帯	—	—	—	68.36	2.64	0.977
55 ～ 64 歳	農家世帯	59.74	-0.01	***	135.04	-1.12	0.858
	自営業主世帯	55.66	0.46	0.637	75.36	0.81	0.882
	雇用者世帯	28.18	0.56	0.935	167.54	5.80	0.992
	単身・その他世帯	—	—	—	48.29	5.46	0.998
65 歳 以上	農家世帯	23.58	-0.63	0.834	147.71	1.62	0.810
	自営業主世帯	26.69	0.09	***	53.64	2.36	0.995
	雇用者世帯	8.59	0.12	0.339	126.93	7.65	0.996
	単身・その他世帯	—	—	—	42.54	11.88	0.860

(注) *** は無相関であることを示す。

第3表 女子の15歳以上人口,労働力人口,労働力率の見通し

第3表 女子の15歳以上人口、労働力人口、労働力率の見通し

年齢	世帯類型	15歳以上人口 (万人)		労働力人口 (万人)		労働力率 (%)	
		53年	60年 (見通し)	53年	60年 (見通し)	53年	60年 (見通し)
年齢計	全世帯	4,487	4,836	2,125	2,194	47.4	45.4
	全農家世帯	878	744	520	401	59.2	53.9
	自営業主世帯	684	672	416	408	60.8	60.7
	雇用者世帯	2,384	2,726	960	1,105	40.3	40.5
	単身・その他世帯	529	695	228	279	43.1	40.1
15 ～ 19歳	全世帯	391	436	79	82	20.2	18.8
	全農家世帯	77	73	11	13	14.3	17.8
	自営業主世帯	63	64	11	11	17.5	17.2
	雇用者世帯	203	254	31	35	15.3	13.8
	単身・その他世帯	48	45	27	23	56.3	51.1
20 ～ 24歳	全世帯	400	403	273	267	68.3	66.3
	全農家世帯	70	66	54	50	77.1	75.8
	自営業主世帯	52	40	39	29	75.0	72.5
	雇用者世帯	205	215	130	130	63.4	60.5
	単身・その他世帯	72	82	51	58	70.8	70.8
25 ～ 29歳	全世帯	519	385	242	173	46.6	45.0
	全農家世帯	72	45	46	24	63.9	53.7
	自営業主世帯	67	45	43	28	64.2	63.5
	雇用者世帯	342	263	127	99	37.1	37.8
	単身・その他世帯	36	32	26	22	72.2	71.4
30 ～ 34歳	全世帯	477	449	227	196	47.6	43.6
	全農家世帯	55	22	42	15	76.4	65.5
	自営業主世帯	75	63	50	40	66.7	67.8
	雇用者世帯	319	331	120	120	37.6	36.2
	単身・その他世帯	26	33	15	20	57.7	58.3
35 ～ 39歳	全世帯	446	534	255	288	57.2	54.1
	全農家世帯	59	29	49	23	83.1	77.1
	自営業主世帯	79	92	59	72	74.7	77.5
	雇用者世帯	284	380	135	175	47.5	45.8
	単身・その他世帯	24	33	13	18	54.2	52.2
40 ～ 54歳	全世帯	1,161	1,272	720	781	62.0	61.4
	全農家世帯	246	218	201	170	81.7	77.3
	自営業主世帯	188	186	140	140	74.5	74.8
	雇用者世帯	632	765	329	412	52.1	53.6
	単身・その他世帯	90	103	49	59	54.4	55.8
55 ～ 64歳	全世帯	528	654	240	297	45.5	45.5
	全農家世帯	134	128	83	79	61.9	63.0
	自営業主世帯	85	96	52	61	61.2	63.0
	雇用者世帯	211	283	71	105	33.6	37.1
	単身・その他世帯	97	148	34	52	35.1	34.8
65歳以上	全世帯	564	703	89	98	15.8	14.6
	全農家世帯	165	163	33	22	20.0	13.5
	自営業主世帯	75	86	22	24	29.3	28.1
	雇用者世帯	189	235	19	25	10.1	10.5
	単身・その他世帯	135	219	15	24	11.1	11.0

昭和53年労働経済の分析 参考資料
10 雇用者の年齢間相対比率

雇用者の年齢間相対比率(25～29歳の雇用者数=100)を労働力人口の年齢間相対比率(25～29歳の労働力人口=100),賃金格差(全産業,25～29歳層の定期給与=100)で説明する回帰式の計測結果は,第1,第2表のとおりである。またこの計測結果によって,男子高年層の賃金格差の縮小がその雇用に与える影響を試算した結果は第3表のとおりである。

なお計測期間は38～52年間である。

第1表 労働力人口の年齢間相対比率と雇用者の年齢間相対比率との関係

第 1 表 労働力人口の年齢間相対比率と雇用者の年齢間相対比率との関係

性・年齢	定 数 項	労働力人口の 年齢間相対比率	$\bar{R}$	S	DW
男子 15～19歳	0.426	0.968 (84.42)	0.968	0.696	0.733
20～24	-2.513	1.067 (27.37)	0.990	2.414	0.244
30～39	27.999	0.762 (14.22)	0.965	2.492	1.935
40～54	-60.151	1.133 (17.84)	0.977	3.443	0.822
55～64			***		
65～	27.323	0.367 (1.60)	0.306	2.245	0.263
女子 15～19歳	-23.106	1.919 (29.29)	0.991	6.627	1.090
20～24	-8.690	1.515 (6.47)	0.855	22.403	0.199
30～39	13.729	0.704 (7.07)	0.875	5.679	1.878
40～54	-7.826	1.014 (13.26)	0.960	8.954	1.514
55～64	-45.973	1.011 (7.42)	0.885	5.076	1.267
65～			***		

(注) () 内は t 値, *** は無相関であることを示す。

第2表 雇用者の年齢間相対比率と労働力人口の年齢間相対比率,年齢間賃金格差との関係

第2表 雇用者の年齢間相対比率と労働力人口の年齢間相対比率，
年齢間賃金格差との関係

性・年齢	定数項	労働力人口 の年齢間相 対比率	賃金格差	$\bar{R}$	S	DW
男子 15～19歳	11.190	0.920(27.19)	-0.159(1.52)	0.999	0.665	0.937
20～24	66.820	1.051(26.85)	-0.830(2.66)	0.993	2.013	0.438
30～39	28.224	0.763(12.15)	-0.003(0.02)	0.962	2.586	1.935
40～54	-91.991	1.201 (8.61)	0.134(0.55)	0.976	3.532	0.921
55～64	83.291	0.275 (3.64)	-0.539(8.09)	0.906	1.530	1.680
65～	54.988	-0.073 (0.69)	-0.351(7.95)	0.913	0.963	1.711
女子 15～19歳	96.557	1.752(21.40)	-1.389(2.73)	0.994	5.484	2.301
20～24	543.294	1.533(10.00)	-6.055(4.45)	0.941	14.638	0.798
30～39	26.505	0.698 (6.74)	-0.116(0.44)	0.867	5.850	1.958
40～54	14.132	0.955 (7.79)	-0.763(0.62)	0.958	9.157	1.507
55～64	-65.087	1.048 (5.42)	0.168(0.28)	0.876	5.252	1.310
65～	60.024	-0.303 (1.09)	-0.427(2.58)	0.527	1.950	0.901

第3表 賃金格差縮小の雇用に与える影響

第3表 賃金格差縮小の雇用に与える影響（試算）

ケース	① 55～64歳層における失業者の減少数（雇用者の増加数）	② ①のために必要な55～64歳の雇用者の相対比率（25～29歳層＝100）の上昇ポイント数	③ ②のために必要な55～64歳の賃金格差（25～29歳層＝100）の縮小ポイント数	④ ③の場合の55～64歳層の賃金減少率（③の実額÷55～64歳層の賃金）
（ケース1）55～64歳層の失業率（4.26%）を45～49歳層並みの失業率（1.57%）にする場合	万人 9.5	%ポイント 2.230	%ポイント 4.140 (6.7千円)	% 6.1
（ケース2）55～64歳層の失業率（4.26%）を50～54歳層並みの失業率（1.94%）にする場合	8.2	1.925	3.574 (5.8)	5.3

（注）1）次式（第2表の男子55～64歳層の欄）により試算

$$\left(\begin{array}{c} 55\sim64\text{歳層の} \\ \text{雇用者数の25} \\ \sim29\text{歳層に対} \\ \text{する相対比} \end{array} \right) = 83.291 + 0.275 \left(\begin{array}{c} 55\sim64\text{歳層の} \\ \text{労働力人口の} \\ 25\sim29\text{歳層に} \\ \text{対する相対比} \end{array} \right) - 0.539 \left(\begin{array}{c} 55\sim64\text{歳層の} \\ \text{25}\sim29\text{歳} \\ \text{層に対する} \\ \text{賃金格差} \end{array} \right) (-8.09)$$

2）53年の数値をベースにした試算である。 3）賃金は定期給与による。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

11 男女比関数の推計結果

雇用者の男女比を説明する回帰式を推計し,その結果を用いて男女比変動の要因分析を行った。その結果は次のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

11 男女比関数の推計結果

(1) 男女比関数の推計結果

数式

$$Y_1 = 50.214 - 0.042X_1 - 0.848X_2 + 0.572X_3 + 2.699X_4$$

(−2.132) (−6.812) (7.483) (6.266)

$$[\bar{R}=0.963, S=0.277, DW=1.754 \text{ (計測期間 昭和39年～53年)}]$$

$$Y_1: \text{雇用の男女比} = (\text{女子雇員数} / \text{男子雇員数}) \times 100$$

$$X_1: \text{賃金上昇率指数の男女比} = \text{女子の賃金上昇率 (前年および前々年の平均)} / \text{男子の賃金上昇率 (前年および前々年の平均)} \times 50 \text{年} = 100 \text{とした指数}$$

$$X_2: \text{幼児扶養率} = (0 \sim 4 \text{ 歳児数} / \text{女子 15} \sim 49 \text{ 歳人口}) \times 100$$

$$X_3: \text{3次産業比率} = (\text{3次産業就業者数 (公務を除く)} / \text{全産業就業者数}) \times 100$$

$$X_4: \text{女子有効求人倍率}$$

昭和53年労働経済の分析 参考資料

11 男女比関数の推計結果

(2) 男女比増減の要因分析

上式により,男女比変動の要因分析を行い,次のような結果を得た。

年	男女比の増減ポイント数		要 因 分 析			
	実績値	推計値	賃金上昇 率指数の 男女比	幼児扶養 率	3次産業 比率	有効求人 倍率
42～45年	1.0	0.8	-0.14	-0.93	0.97	0.86
45～50	-2.5	-2.4	-0.41	-2.63	2.23	-1.59
50～53	3.7	3.6	0.60	2.20	1.14	-0.32

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

産業別就業構造,職業別就業構造の長期的な変化および見通しを産業連関分析により行った。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

(1) 産業別就業構造

1) 就業構造の長期的変化および昭和60年の展望

第1表 就業構造の長期的変化および昭和60年展望

第 1 表 就業構造の長期的変化および昭和60年展望

産 業	就 業 者 数 (万人)				増減率 (年率%)		
	45 年	50	52	60	50/45	60/50	60/52
産 業 計	5,094(100.0)	5,223(100.0)	5,342(100.0)	5,720(100.0)	0.5	0.9	0.9
1 次 産 業	886(17.4)	661(12.7)	634(11.9)	510(8.9)	5.7	-2.6	-2.7
2 次 産 業	1,791(35.1)	1,841(35.3)	1,858(34.8)	2,023(35.3)	-0.6	0.9	1.1
製 造 業	1,377(27.0)	1,346(25.8)	1,340(25.1)	1,420(24.8)	-2.2	0.5	0.7
基礎資材型	535(10.5)	490(9.4)	465(8.7)	462(8.1)	-1.7	-0.6	-0.1
加工組立型	434(8.5)	432(8.3)	443(8.3)	491(8.6)	0.1	1.3	1.3
建 設 業	394(7.7)	479(3.2)	499(9.3)	590(10.3)	4.0	2.1	2.1
3 次 産 業	2,409(47.3)	2,712(51.9)	2,839(53.1)	3,187(55.7)	2.4	1.6	1.5
卸 売 業	316(6.2)	347(6.6)	355(6.6)	364(6.4)	1.9	0.5	0.3
小 売 業	535(10.5)	590(11.3)	631(11.8)	670(11.7)	2.0	1.3	0.8
サービス業	441(8.7)	490(9.4)	512(9.6)	618(10.8)	2.1	2.3	2.4
その他公共サービス	89(1.7)	109(2.1)	121(2.3)	160(2.8)	4.1	3.9	3.6
対事業所サービス	95(1.9)	125(2.4)	138(2.6)	175(3.1)	5.6	3.4	3.0
対個人サービス	257(5.0)	256(4.9)	253(4.7)	283(4.9)	-0.1	1.0	1.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査」, 60年の数値は雇用政策調査研究会「今後の労働力需給の展望とその問題点」

(注) () 内は構成比 (%) である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

(1) 産業別就業構造

2) 就業構造の変化の要因分析

産業別就業構造の長期的変化を最終需要構造の変化,労働生産性の上昇,技術構造の変化に要因分解し,さらに最終需要の項目別に依存度を計算した。結果は第2表および第3表のとおりである。

第2表 長期的にみた産業別労働力需要構造の変化要因

第2表 長期的にみた産業別

産 業	35 ～ 40 年				40 ～ 45 年		
	最終需要 構造の 変化	労働生産 性の上昇	技術構造 の 変 化	計	最終需要 構造の 変化	労働生産 性の上昇	技術構造 の 変 化
産 業 計	(676.8) 2,477	(-366.1) -1,232	(-22.7) -83	(100.0) 366	(1,175.0) 3,525	(-451.7) -1,355	(-25.3) -76
1 次 産 業	(-133.6) 374	(151.8) -425	(44.6) -125	(100.0) -280	(-201.8) 333	(155.2) -256	(72.1) -119
2 次 産 業	(372.1) 1,042	(-156.1) -437	(7.1) 20	(100.0) 280	(651.7) 1,714	(262.4) -690	(6.8) 18
製 造 業	(400.0) 772	(-173.1) -334	(1.6) 3	(100.0) 193	(552.7) 1,310	(-209.3) -496	(9.3) 22
基礎資材型	(709.8) 291	(-356.1) -146	(29.3) 12	(100.0) 41	(588.4) 406	(-247.8) -171	(14.5) 10
加工組立型	(268.7) 223	(-92.8) -77	(4.8) 4	(100.0) 83	(522.4) 559	(-160.7) -172	(3.7) 4
建 設 業	(224.5) 229	(-75.5) -77	(2.0) 2	(100.0) 102	(1,045.7) 366	(-505.7) -177	(5.7) 2
3 次 産 業	(289.9) 1,061	(-101.1) -370	(6.0) 22	(100.0) 366	(731.7) 1,478	(-202.5) -409	(12.4) 25
卸 売 業	(298.9) 272	(-166.6) -97	(31.9) 29	(100.0) 91	(1,097.0) 362	(-527.3) -174	(118.2) 39
小 売 業	(292.3) 266	(-147.3) -134	(2.2) 2	(100.0) 44	(306.6) 279	(-153.8) -140	(34.1) 31
サー ビ ス 業	(229.9) 154	(-64.2) -43	(-17.9) -12	(100.0) 67	(741.9) 230	(-1,271.0) -84	(29.0) 9
その他公共 サービス	(64.2) 43	(-50.0) -9	(-4.5) -3	(100.0) 18	(62.5) 5	(425.0) 34	(-125.0) -10
対事業所サ ービス	(165.2) 38	(-4.3) -1	(-34.8) -8	(100.0) 23	(-2,437.5) 78	(1,437.5) -46	(-656.3) 21
対個人サー ビス	(280.8) 73	(-126.9) -33	(-3.8) -1	(100.0) 26	(565.4) 147	(-276.9) -72	(-7.7) -2

資料出所 行政管理庁他「産業連関表」にもとづいて労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 産業連関表ベースなので、労働力調査ベースの数値とは一致しない。

2) 最終需要の変化、労働生産性の変化、技術構造の変化のそれぞれの相乗

3) () 内は増加の寄与率(%)である。

労働力需要構造の変化要因

(単位 万人)

45 ～ 50 年					50 ～ 60 年				
計	最終需要 構造の 変化	労働生産 性の 上昇	技術構造 の 変化	計	最終需要 構造の 変化	労働生産 性の 上昇	技術構造 の 変化	計	
(100.0)	(371.3)	(-249.2)	(6.3)	(100.0)	(848.3)	(-394.6)	(-323.2)	(100.0)	
300	891	-598	15	240	4,250	-1,977	-1,619	-501	
(100.0)	(-59.3)	(117.7)	(27.3)	(100.0)	(-181.6)	(175.9)	(45.4)	(100.0)	
-165	137	-272	-63	-231	316	-306	-79	-174	
(100.0)	(-23,500.0)	(14,100.0)	(2,400.0)	(100.0)	(1,071.2)	(-470.0)	(-32.9)	(100.0)	
263	235	-141	-24	-1	1,821	-799	-56	170	
(100.0)	(-310.8)	(307.7)	(16.9)	(100.0)	(1,892.3)	(-875.4)	(-80.0)	(100.0)	
237	202	-200	-11	-65	1,230	-569	-52	65	
(100.0)	(-90.2)	(156.1)	(12.2)	(100.0)	(-868.3)	(509.8)	(53.7)	(100.0)	
69	37	-64	-5	-41	356	-209	-22	-41	
(100.0)	(608.3)	(-491.7)	(175.0)	(100.0)	(883.9)	(-340.3)	(-25.8)	(100.0)	
107	73	-59	21	12	548	-211	-16	62	
(100.0)	(38.7)	(89.3)	(-10.7)	(100.0)	(545.7)	(-212.4)	(0.0)	(100.0)	
35	29	67	-8	75	573	-223	0	105	
(100.0)	(110.0)	(-39.2)	(21.6)	(100.0)	(418.4)	(-172.7)	(-4.2)	(100.0)	
202	519	-185	102	472	2,113	-872	-21	505	
(100.0)	(487.0)	(-421.7)	(204.3)	(100.0)	(2,113.3)	(-1,120.0)	(13.3)	(100.0)	
33	112	-97	47	23	317	-168	2	15	
(100.0)	(78.0)	(20.3)	(1.7)	(100.0)	(486.1)	(-221.5)	(-15.2)	(100.0)	
91	46	12	1	59	384	-175	-12	79	
(100.0)	(68.1)	(16.0)	(11.7)	(100.0)	(361.3)	(-137.0)	(0.0)	(100.0)	
12	64	15	11	94	430	-163	0	119	
(100.0)	(28.6)	(61.9)	(4.8)	(100.0)	(157.9)	(-42.1)	(10.5)	(100.0)	
31	6	13	1	21	60	-16	4	38	
(100.0)	(38.5)	(26.9)	(23.1)	(100.0)	(214.0)	(-56.0)	(-8.0)	(100.0)	
-3	20	14	12	52	107	-28	-4	50	
(100.0)	(181.0)	(-57.1)	(-9.5)	(100.0)	(848.4)	(-383.9)	(0.0)	(100.0)	
26	38	-12	-2	21	263	-119	0	31	

効果(交絡項)が省略されているので、3要因の効果を加えても計の欄には一致しない。

第3表 最終需要項目別、最終需要の変化による限界就業誘発依存度

第3表 最終需要項目別、最終需要の

産 業	35 ～ 40 年				40 ～ 45 年		
	消費支出	資本形成	輸 出	計	消費支出	資本形成	輸 出
産 業 計	47.0	45.1	7.9	100.0	45.8	42.7	11.5
1 次 産 業	78.9	18.3	2.8	100.0	78.2	12.1	9.7
2 次 産 業	35.7	50.5	13.8	100.0	24.4	62.5	13.1
製 造 業	45.1	37.6	17.3	100.0	30.2	53.3	16.5
基礎資材型	47.0	33.7	19.3	100.0	31.9	50.4	17.7
加工組立型	23.8	52.3	23.9	100.0	14.7	65.6	19.7
建 設 業	4.4	95.3	0.3	100.0	4.3	95.1	0.6
3 次 産 業	78.0	14.9	7.1	100.0	64.4	25.9	9.7
卸 売 業	57.7	30.1	12.2	100.0	32.2	55.7	12.1
小 売 業	94.0	4.1	1.9	100.0	88.6	9.2	2.2
サ ー ビ ス 業	89.9	5.9	4.2	100.0	87.4	9.6	3.0
その他公共サービス	84.5	10.9	4.6	100.0	-85.8	140.0	45.8
対事業所サービス	57.1	29.1	13.8	100.0	43.2	43.0	13.8
対個人サービス	93.9	2.4	3.7	100.0	94.9	4.0	1.1

資料出所 行政管理庁他「産業連関表」にもとづいて労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 第2表における最終需要構造の変化効果を需要項目別にみたものである

2) 消費支出には、家計外消費支出、民間消費支出、政府消費支出を、資本

変化による限界就業誘発依存度

(単位 %)

	45 ～ 50 年				50 ～ 60 年			
計	消費支出	資本形成	輸 出	計	消費支出	資本形成	輸 出	計
100.0	85.4	-1.2	15.8	100.0	54.1	35.8	10.2	100.0
100.0	100.6	7.4	-8.0	100.0	90.5	6.0	3.5	100.0
100.0	76.7	-14.9	38.2	100.0	21.6	63.1	15.3	100.0
100.0	84.1	-27.1	43.0	100.0	30.0	47.6	22.4	100.0
100.0	117.0	-89.3	72.3	100.0	32.0	53.4	14.3	100.0
100.0	42.5	-25.3	82.8	100.0	12.6	52.7	34.7	100.0
100.0	28.3	68.9	2.8	100.0	3.8	95.6	0.3	100.0
100.0	87.7	3.0	9.3	100.0	76.6	16.7	6.7	100.0
100.0	69.2	17.0	13.8	100.0	37.9	48.6	13.6	100.0
100.0	98.0	-2.9	4.9	100.0	87.8	9.4	2.9	100.0
100.0	95.4	-1.6	6.2	100.0	82.8	12.8	4.7	100.0
100.0	87.8	-4.6	16.8	100.0	81.7	15.0	5.0	100.0
100.0	88.9	-3.0	14.1	100.0	48.6	37.4	13.1	100.0
100.0	100.2	-0.4	0.2	100.0	97.0	2.3	1.1	100.0

る。

形成には、民間資本形成、政府資本形成、在庫純増を含む。

第2表,第3表の計算方法は以下のとおりである。

基準時点の就業者数…… $L_0 = I_0 \cdot B_0 \cdot F_0$ 比較時点の就業者数…… $L_t = I_t \cdot B_t \cdot F_t$ F =最終需要行列(65×8) I =就業係数行列(対角行列 65×65) $B = (I - (I - M)A)^{-1}$ =投入係数行列の逆行列(65×65) A =投入係数行列(65×65) M =輸入係数行列(対角行列 65×65)就業者の増加数 $\Delta L = L_t - L_0 = I_t \cdot B_t \cdot F_t - I_0 \cdot B_0 \cdot F_0$

$$=(I_o+\Delta I)(B_o+\Delta B)(F_o+\Delta F)-I_o \cdot B_o \cdot F_o$$

$$=I_o \cdot B_o \cdot \Delta F+\Delta I \cdot B_o \cdot F_o+I_o \cdot \Delta B \cdot F_o$$

1) 2) 3)

$$+\Delta I \cdot B_o \cdot \Delta F+\Delta I \cdot \Delta B \cdot F_o+I_o \cdot \Delta B \cdot \Delta F+\Delta I \cdot \Delta B \cdot \Delta F$$

4) 5) 6) 7)

- 1) 最終需要構造の変化効果
 - 2) 就業係数(労働生産性)の変化効果
 - 3) 技術構造の変化効果
 - 4) 最終需要構造の変化と就業係数の変化との相乗効果 交絡項
 - 5) 就業係数の変化と技術構造の変化との相乗効果 交絡項
 - 6) 最終需要構造の変化と技術構造の変化との相乗効果 交絡項
 - 7) 三要因変化の相乗効果 交絡項
-
-

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

(2) 職業別雇用構造

1) 昭和60年の職業構造

昭和60年における職業構造を,産業連関表産業職業マトリックスを用いて試算した。

第1表 昭和60年の職業別雇用者数

第 1 表 昭和60年の職業別雇用者数（労働力調査ベース）

職 業	実 数		50～60年		構 成 比	
	60年 (万人)	50年 (万人)	増減数 (万人)	増減率 (%)	60年 (%)	50年 (%)
計	4,120	3,618	502	1.3	100.0	100.0
(A) 専門的・技術的職業	436	330	106	2.8	10.6	9.1
(B) 管 理 的 職 業	313	313	0	0.0	7.6	8.7
(C) 事 務 従 事 者	945	799	146	1.7	22.9	22.1
(D) 販 売 従 事 者	487	383	104	2.4	11.8	10.6
(E. F) 農林・漁業作業者	21	32	－11	－4.1	0.5	0.9
(G) 採鉱・採石作業者	5	6	－ 1	－1.8	0.1	0.2
(H) 運輸・通信従事者	242	229	13	0.6	5.9	6.3
(I) 技能工・生産工程作業者	1,269	1,190	79	0.6	30.8	32.9
(J) 保安職業従事者	107	72	35	4.0	2.6	2.0
(K) サービス職業従事者	295	264	31	1.1	7.2	7.3

(注) 1) 増減率は年率である。
2) 産業連関表ベースに含まれる二重雇用者を除くため雇用者数から副業者数を除いて労働力調査ベースで表示している。

第2表 昭和60年の職業別雇用者数

第2表 昭和60年の職業別雇用者数（産業連関表ベース）

職 業	実数（万人）		増減数（万人）		増減率（％）		構 成 比（％）		
	50年	60	45～ 50年	50～ 60 -	45～ 50年	50～ 60	45年	50	60
(A) 専門的・技術的職業	340	449	40	109	2.5	2.8	8.39	8.76	10.20
(B) 管理的職業	340	346	64	6	4.3	0.2	7.72	8.76	7.86
(C) 事務従事者	854	1,005	122	151	3.1	1.6	20.46	22.00	22.83
一般事務	812	951	115	139	3.1	1.6	19.49	20.92	22.12
外勤事務	10	8	-2	-2	-3.6	-2.2	0.34	0.26	0.18
その他の事務	32	46	8	14	5.9	3.7	0.67	0.82	1.04
(D) 販売従事者	418	531	82	113	4.5	2.4	9.39	10.77	12.06
商品販売	279	345	55	66	4.5	2.1	6.26	7.19	7.84
販売類似	140	186	28	46	4.6	2.9	3.13	3.61	4.23
(E, F) 農林・漁業作業者	49	33	-16	-16	-5.5	-3.9	1.82	1.26	0.75
(G) 採鉱・採石作業 者	8	6	-7	-2	-11.8	-2.8	0.42	0.21	0.14
(H) 運輸・通信従事 者	230	243	-2	13	-0.2	0.6	6.49	5.93	5.52
鉄道自動車運転	169	181	3	12	0.4	0.7	4.64	4.35	4.11
船舶・航空機運 転	8	12	1	4	2.7	4.1	0.20	0.21	0.27
その他の運輸	25	24	-3	-1	-2.2	-0.4	0.78	0.64	0.55
通信従事者	28	26	-3	-2	-2.0	-0.7	0.87	0.72	0.59
(I) 技能工・生産工 程作業者	1,299	1,381	-3	82	0.0	0.6	36.40	33.47	31.37
金属材料製造	39	48	2	9	1.1	2.1	1.03	1.00	1.09
金属加工作業者	173	172	-1	-1	0.1	-0.1	4.86	4.46	3.91
一般機械組立	51	59	7	8	3.0	1.5	1.23	1.31	1.34
電気機械組立	81	103	1	12	0.2	2.4	2.24	2.09	2.34
輸送機械組立	57	57	0	0	0.0	0.0	1.59	1.47	1.29
精密機械組立	15	18	0	3	0.0	1.8	0.42	0.39	0.41
製糸紡織作業者	55	33	-22	-22	-6.5	-5.0	2.15	1.42	0.75
織物製品製造	56	64	4	8	1.5	1.3	1.45	1.44	1.45

(つづく)

職 業	実数(万人)		増減数(万人)		増減率(%)		構 成 比 (%)		
	50年	60	45～ 50年	50～ 60	45～ 50年	50～ 60	45年	50	60
木竹草つる製品	47	42	8	－ 5	3.8	－1.1	1.54	1.21	0.95
パルプ・紙製品	18	14	0	－ 4	0.0	－2.5	0.50	0.46	0.32
印刷製本作業	28	26	－ 2	－ 2	－1.4	－0.7	0.84	0.72	0.59
ゴム・プラスチック製品	33	34	2	1	1.3	0.3	0.87	0.85	0.77
窯業土石製品	34	32	－ 3	－ 2	－1.7	－0.6	1.03	0.88	0.73
飲食料品製造	53	49	－ 2	－ 4	－0.7	－0.8	1.54	1.37	1.11
化学製品製造	31	24	0	－ 7	0.0	－2.5	0.87	0.80	0.55
建設作業	209	212	1	3	0.1	0.1	5.81	5.39	4.82
定置機関・建設機械	34	46	6	12	4.0	3.1	0.78	0.88	1.04
電気作業	48	75	－ 2	27	－0.8	4.6	1.40	1.24	1.70
その他の技能工	89	100	9	11	2.2	1.2	2.24	2.29	2.27
単純技能工	146	171	8	25	1.1	1.6	3.86	3.76	3.88
(J) 保安職業従事者	75	110	15	35	4.6	3.9	1.68	1.93	2.50
(K) サービス職業従事者	267	298	19	31	1.5	1.1	6.93	6.88	6.77
家事サービス	13	16	1	3	1.6	2.1	0.34	0.33	0.36
個人サービス	204	213	7	9	0.7	0.4	5.51	5.26	4.84
その他のサービス	50	68	12	18	5.6	3.1	1.06	1.29	1.54
合 計	3,881	4,402	304	521	1.6	1.3	100.0	100.0	100.0

資料出所 行政管理庁他「産業連関表産業職業マトリックス」

60年は労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 増減率は年率である。

2) 副業者数分を含むので労働力調査ベースの数値とは一致しない。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

(2) 職業別雇用構造

2) 60年の職業別雇用者数の推計方法は次のとおりである。

(イ) 60年の産業別雇用者数の推計

(i) 35-40-45年接続産業連関表,50年産業連関表の雇用表より35,40,45,50各年の産業別雇用者比率を求め,この間の長期的傾向を産業別に延長して60年の雇用者比率を推計した。

(ii) 別途推計した60年の産業別就業者数に(i)の雇用者比率を乗じて産業別雇用者数(E_j)を求めた。

(ロ) 60年の産業別の職業構成比の推計

数式

(i) 45, 50年の産業連関表産業職業マトリックスより職業係数を求める。

$$\text{職業係数 } \alpha_{ij} = J_{ij} \div X_j$$

$$J_{ij} = \text{産業} \cdot \text{職業別雇用者数}$$

$$X_j = \text{産業別国内生産額 (45年価格)}$$

$$i = \text{職業} \quad j = \text{産業}$$

(ii) 60年の職業係数を産業職業ごとに推計する。

$$\alpha_{ij}^{(50)} > \alpha_{ij}^{(45)} \longrightarrow \alpha_{ij}^{(60)} = \alpha_{ij}^{(50)} + (\alpha_{ij}^{(50)} - \alpha_{ij}^{(45)}) \times 2$$

$$\alpha_{ij}^{(50)} \leq \alpha_{ij}^{(45)} \longrightarrow \alpha_{ij}^{(60)} = \alpha_{ij}^{(50)} \times (\alpha_{ij}^{(50)} / \alpha_{ij}^{(45)})^2$$

(iii) 60年の産業別職業構成比を推計する。

$$\text{産業別職業構成比 } \beta_{ij} = (\alpha_{ij}^{(60)} \cdot X_j^{(60)}) / \sum_i (\alpha_{ij}^{(60)} \cdot X_j^{(60)})$$

(ハ) 60年の職業別雇用者数の推計

(イ)の産業別雇用者数に,(ワ)で求めた産業別職業構成比を乗じ,職業ごとに積み上げた。

$$\text{職業別雇用者数 } J_i = \sum_j E_j \cdot \beta_{ij}$$

昭和53年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

12 労働力の産業連関分析

(2) 職業別雇用構造

3) 職業構造の変化の要因分析

職業構造の変化は、産業構造の変化と産業内職業構成の変化によりもたらされる。前者はさらに、1)最終需要構造の変化、2)労働生産性の変化、3)技術構造の変化に分けられる。昭和45年から50年および50年から60年にかけての職業構造の変化を要因分解すると、第2表および第3表のとおりである。

第2表 長期的にみた職業構造の変化要因

第2表 長期的にみた職業構造の変化要因

(単位 万人)

職 業	45～50 年 の 増減数	産業構造の変化効果				産業内 職業構 成の変 化効果
		計	最終需 要の変 化	労働生 産性の 変化	技術構 造の変 化	
計	314	450	631	-244	63	0
(A) 専門的・技術的職業	40	51	49	0	2	-7
(B) 管理的職業	64	46	53	-17	10	30
(C) 事務従事者	122	131	166	-76	41	47
(D) 販売従事者	82	97	76	-2	23	10
(E, F) 農林・漁業作業者	-16	-8	12	-11	-9	-8
(G) 採鉱・採石作業者	-7	-5	2	-4	-3	-3
(H) 運輸・通信従事者	-2	20	33	-15	2	-11
(I) 技能工・生産工程作業者	-3	73	180	-91	-5	-58
(J) 保安職業従事者	15	2	2	-1	1	11
(K) サービス職業従事者	19	32	58	-27	1	-12

職 業	50～60 年 の 増減数	産業構造の変化効果				産業内 職業構 成の変 化効果
		計	最終需 要の変 化	労働生 産性の 変化	技術構 造の変 化	
計	521	1,709	3,026	-1,248	-69	0
(A) 専門的・技術的職業	109	196	310	-113	-1	15
(B) 管理的職業	6	39	72	-31	-2	-4
(C) 事務従事者	151	407	674	-253	-14	25
(D) 販売従事者	113	183	307	-118	-6	30
(E, F) 農林・漁業作業者	-16	3	24	-16	-5	-13
(G) 採鉱・採石作業者	-2	3	7	-3	-1	-2
(H) 運輸・通信従事者	13	98	189	-87	-4	-9
(I) 技能工・生産工程作業者	82	623	1,183	-526	-34	-36
(J) 保安職業従事者	35	23	36	-12	-1	16
(K) サービス職業従事者	31	134	224	-89	-1	-22

資料出所 行政管理庁他「産業連関表産業職業マトリックス」をもとに労働省労政
局労働経済課推計

(注) 計算方法は次のとおりである。

基準時点の職業別雇用者数…… $J_0 = \beta_0 \cdot l_0 \cdot B_0 \cdot F_0$

比較時点の職業別雇用者数…… $J_t = \beta_t \cdot l_t \cdot B_t \cdot F_t$

β = 産業別職業構成比行列, l = 雇用係数行列(対角行列)

B, F については、さきに述べた就業構造の変化の要因分析に同じである。

職業別雇用者の増加数 $\Delta J = J_t - J_0 = \beta_t \cdot l_t \cdot B_t \cdot F_t - \beta_0 \cdot l_0 \cdot B_0 \cdot F_0$

$l \cdot B \cdot F = L$ とおくと(L は産業別雇用者数)

$\Delta J = \beta_t \cdot L_t - \beta_0 L_0 = (\beta_0 + \Delta \beta)(l_0 + \Delta L) - \beta_0 L_0$

$$=\Delta \beta \cdot L_0 + \beta_0 \cdot \Delta L + \Delta \beta \cdot \Delta L$$

1) 2) 3)

1) 産業内職業構成の変化効果

2) 産業構造の変化効果

3) 産業内職業構成の変化効果と産業構造の変化効果の相乗効果

(注)産業構造の変化効果の計算方法は、就業構造の変化の要因分析と同様である。

第3表 最終需要項目別、最終需要の変化による限界職業誘発依存度

第3表 最終需要項目別、最終需要の変化による限界職業誘発依存度
(単位 %)

職 業	45 ～ 50 年				50 ～ 60 年			
	消費支出	資本形成	輸出	計	消費支出	資本形成	輸出	計
計	81.8	-2.1	20.3	100.0	48.8	39.4	11.8	100.0
(A)専門的・技術的職業	93.6	-0.9	7.3	100.0	80.2	15.2	4.6	100.0
(B)管 理 的 職 業	80.7	1.5	17.9	100.0	48.5	40.5	11.0	100.0
(C)事 務 従 事 者	83.5	0.6	15.9	100.0	53.8	34.2	12.0	100.0
(D)販 売 従 事 者	83.2	7.0	9.8	100.0	64.5	27.2	8.3	100.0
(E. F)農林・漁業作業者	92.5	11.2	-3.7	100.0	60.9	34.3	4.8	100.0
(G)採 鉱・採石作業者	44.0	-10.0	66.0	100.0	11.9	79.3	8.8	100.0
(H)運 輸・通信従事者	63.9	1.7	34.4	100.0	47.1	38.4	14.5	100.0
(I)技能工・生産工程作業者	73.4	-12.5	39.1	100.0	25.5	58.3	16.2	100.0
(J)保 安 職 業 従 事 者	71.9	-7.9	36.0	100.0	78.0	15.7	6.3	100.0
(K)サービス職業従事者	96.6	-0.4	3.8	100.0	88.9	7.6	3.5	100.0

資料出所 行政管理庁他「産業連関表産業職業マトリックス」

60年は労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 第2表における最終需要構造の変化効果を需要項目別にみたものである。

2) 消費支出には家計外消費支出，民間消費支出，政府消費支出を，資本形成には民間資本形成，政府資本形成，在庫純増を含む。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
13 就業構造近代化と完全失業率

完全失業率を有効求人倍率と雇用者比率で説明する回帰式の計測結果は次のとおりである。
回帰式は次式によった。

完全失業率=a+b(雇用者比率)+c(有効求人倍率)

計測期間は、38～53年で年平均データによる。

第1表 推計結果一覧表

第1表 推 計 結 果 一 覧 表

性	定 数 項	雇用者比率	有効求人倍率	$\overline{R}$	S	DW
男女計	-2.211	0.0652 (8.736)	-0.645 (-7.275)	0.944	0.122	1.82
男子	-5.282	0.1016 (8.091)	-0.529 (-5.347)	0.925	0.165	1.37
女子	0.541	0.0271 (5.144)	-0.822 (-8.128)	0.928	0.106	1.88

昭和40年代初期から60年にいたる雇用者比率上昇の失業率に与える影響を
試算すると次のようになる。

昭和40年代初期から60年にいたる雇用者比率上昇の失業率に与える影響を試算すると次のようになる。

第2表 雇用者比率上昇の失業率底上げ効果

第2表 雇用者比率上昇の失業率底上げ効果

① 41年から60年にかけての雇用者比率の上昇ポイント数 (60年の雇用者比率は男子76.3%,女子65.0%, 男女計72%程度と想定)	男 6.6%ポイント 女 14.6
② ①の場合の失業率に対する上昇寄与度 (上記の男女別の相関式により試算)	男 0.67%ポイント 女 0.40
③ ②の場合の男女計の完全失業率に対する上昇寄与度 (60年の労働力人口の男女別構成比により②の結果を加重平均して試算)	0.57%ポイント
④ ③の場合の60年の完全失業率 (41年の完全失業率(1.33%)+③)	1.90%
⑤ 有効求人倍率改善の失業率改善効果 ケースA ; 60年の有効求人倍率 : 1 倍程度 ケースB ; 60年の有効求人倍率 : 1.7 倍程度 (41年の有効求人倍率(0.74倍)に対する改善 ポイント数を上記相関式(男女計)に代入して試算)	ケースA ; -0.17%ポイント ケースB ; -0.62
⑥ 昭和60年の完全失業率 (④+⑤)	ケースA ; 1.7%程度 ケースB ; 1.3

昭和53年労働経済の分析 参考資料

14 有効求人倍率と消費者物価との関連

賃上げ率関数,消費者物価関数の構造方程式を次のように想定する。

賃上げ率(w)=a+b(消費者物価上昇率(cpi))+c(有効求人倍率(U))+d(売上高経常利益率(R))消費者物価上昇率(cpi)=e+f(賃上げ率(w))+g(卸売物価上昇率(P))+h(生産性上昇率(L))次いで,上記の2式を連立方程式として賃上げ率と消費者物価上昇率について誘導型を求めると,次のようになる。

$$w=(a+c \cdot U+d \cdot R+b(e+g \cdot P+h \cdot L))/(1-bf)$$

$$cpi=((a+c \cdot U+d \cdot R)+e+g \cdot P+h \cdot L)/(1-b \cdot f)$$

このような考え方にもとづき,上式を41～52年のデータで推計し,昭和60年における有効求人倍率と消費者物価上昇率との関係を試算すると,次のようになる。

ケース	有効求人倍率	消費者物価上昇率
	倍	%
A	1.0	5.4
B	1.7	10.1

昭和53年労働経済の分析 参考資料
15 昭和60年の性・年齢別雇用者比率(試算)

昭和60年の雇用者比率(労働力人口に占める雇用者の比率)を試算すると次のようになる。

(単位 %)					
女子比率	性・年齢	ケース			53年雇用者比率(実績)
		A	B	C	
Ⅰ (34.1%)	男子 15～19歳	82.4	82.4	82.4	82.4
	20～24	86.0	86.0	86.0	86.0
	25～54	77.0	80.8	78.9	77.0
	55～	61.3	46.5	53.9	51.4
	女子	64.0	64.0	64.0	60.2
Ⅱ (34.5%)	男子 15～19歳	82.4	82.4	82.4	82.4
	20～24	86.0	86.0	86.0	86.0
	25～54	77.0	80.8	78.9	77.0
	55～	58.9	44.0	51.4	51.4
	女子	64.8	64.8	64.8	60.2
Ⅲ (34.9%)	男子 15～19歳	82.4	82.4	82.4	82.4
	20～24	86.0	86.0	86.0	86.0
	25～54	77.0	80.8	78.9	77.0
	55～	56.4	41.5	48.9	51.4
	女子	65.5	65.5	65.5	60.2

(計算方法) 1) 昭和60年の雇用者に占める女子比率を、下記前提の下に、参考資料11.「男女比関数の推計結果」の相関式によって試算する。

ケース	女子比率 (女子／男女計)	前提条件			
		前2年間の賃金 上昇率の男女間 格差(50年 指数(=100))	幼児扶養率	3次産業就業 者の比率	女子の有効求人倍率
Ⅰ	34.1	120	30.0	51.35	1.0
Ⅱ	34.5	110	29.5	51.35	1.0
Ⅲ	34.9	100	29.0	51.35	1.0
50年(実績)	32.0	100	33.0	48.0	0.5
53年(〃)	33.7	85.3	30.5	50.0	0.4

2) 別途推計した60年の雇用者数(参考資料12.「労働力の産業連関分析」参照)に、女子比率を乗じて女子雇用者数を試算する。(これを女子労働力人口で除して女子雇用者比率を求める)。したがって、男子に配分される60年の雇用者総数も試算される。

3) 60年の男子15～19歳層,20～24歳層の雇用者数は,雇用者比率を53年と同じとして,60年の労働力人口に乗じて試算した。

4) 男子25～54歳層については,以下のケースをおいて試算した。

A……男子25～54歳層の60年の雇用者比率を53年と等しくおいた。

B……男子25～54歳層の雇用者比率が43～53年にかけての上昇テンポで60年まで上昇するとした。

C……男子25～54歳層の60年の雇用者比率が43～53年にかけての上昇の1/2のテンポで60年まで上昇するとした。

5) 男子55歳以上層については,以上の試算結果の残差とした。

6) 60年の性・年齢別労働力人口は雇用政策調査研究会の展望によった。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

16 昭和50年代における学歴別新規学卒就職者数(試算)

(1) 試算方法

1) 15～23歳の各歳別人口の推計

1) 昭和50年の国勢調査の各歳別人口をベースにして、60年までの各年ごとの15～23歳の各歳別人口をコーホートごとに計算する(この計算には、死亡率が加味されていないので、60年の15～23歳人口と人口問題研究所の60年推計値(5歳階級別人口)とでギャップが生じる)。

2) 1)の計算による各年の人山こ、60年でギャップがなくなるようにコーホートごとに試算した補正率(死亡率を加味するため)を乗じて各年の15～23歳の各歳別人口を推計する。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

16 昭和50年代における学歴別新規学卒就職者数(試算)

(1) 試算方法

2) 学歴別新規学卒就職者数の試算

1) 60年までの各年について性別に高校進学率,大学進学率を別途試算し,これを基礎にして各年の中学校卒業者で進学しなかった者,高校卒業者で進学しなかった者および大学卒業者数を試算する。

(注) 1) 中学校卒業から大学を卒業して職業生活に入るまでの標準的モデルは次のように想定した。

16歳:中学校卒業後就職1年目あるいは高校1年

19歳:高校卒業後就職1年目あるいは大学1年

21歳:短大,高専卒業後就職1年目

23歳:大学卒業後就職1年目

2) 上級学校へ進学しなかった学歴別新規学卒者数は次のように想定した。

進学しなかった中学校卒業者数=中学校卒業者数—高校への進学者数

進学しなかった高校卒業者数=高校卒業者数—大学への進学者数

進学しなかった大学卒業者数=大学卒業者数

2) 53年の学歴別新規学卒就職者数(実績)に,1)で試算した上級学校への非進学者数の学歴別,前年比増減率を各年ごとに乗じて,60年までの学歴別の新規学卒就職者数を試算する。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

16 昭和50年代における学歴別新規学卒就職者数(試算)

(2) 試算結果

1) 性,年齢,学歴別卒業者のうち非進学者数および進学者数等

(2) 試算結果

① 性，年齢，学歴別卒業者のうち非進学者数および進学者数等

(単位 千人)

区 分		中 学 卒 業 者		高 校 卒 業 者		大 学 等 の 卒 業 者 数
		非進学者数	高校への進学者数	非進学者数	大学等への進学者数	
男 子	昭和 年					
	50	89	736	—	—	—
	51	79	731	369	301	281
	52	75	739	399	303	292
	53	78	715	420	316	305
	54	80	768	403	328	314
	55	77	776	405	334	303
	56	78	830	387	327	306
	57	60	674	415	353	317
	58	74	871	420	357	328
	59	70	873	449	382	336
	60	68	900	365	309	354
女 子	年					
	50	79	721	—	—	—
	51	68	706	407	245	225
	52	61	701	427	247	235
	53	61	708	450	270	242
	54	62	750	439	266	247
	55	60	753	433	268	261
	56	63	818	433	275	259
	57	49	670	456	294	269
	58	59	841	455	298	272
	59	56	835	493	325	285
	60	55	859	402	267	290

② 昭和51～60年間の新規学卒就職者数

(単位 万人, %)

卒業年次	就 職 者 数				学歴別構成比			
	計	中 学	高 校	大 学 短大等	計	中 学	高 校	大 学 短大等
昭和53年 3 月 卒 (実績)	98	7	56	36	100.0	7.2	56.5	36.3
54.3 (試算)	99	7	55	37	100.0	7.1	55.6	37.4
55.3 (〃)	99	6	55	38	100.0	6.1	55.6	38.4
56.3 (〃)	99	7	54	38	100.0	7.1	54.5	38.4
57.3 (〃)	101	5	57	39	100.0	5.0	56.4	38.6
58.3 (〃)	104	6	58	40	100.0	5.8	55.8	38.5
59.3 (〃)	110	6	63	41	100.0	5.5	57.3	37.3
60.3 (〃)	101	6	52	43	100.0	5.9	51.5	42.6
51 ～ 60 年の累積	1001	66	557	378	100.0	6.6	55.6	37.8
46 ～ 50 年の累積	533	77	308	149	100.0	14.3	57.8	27.9
41 ～ 45 年の累積	695	195	401	99	100.0	28.0	57.7	14.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

54年以降は労働省労政局労働経済課試算

(注) 就職進学者を含む数値である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
17 昭和50年から60年にかけての職業別雇用需要総量(試算)

(1) 昭和50年から60年までの10年間の高等教育修了者(大卒および短大卒)に対する職業別雇用需要を試算した。

第1表 高等教育修了者に対する職業別雇用需要構成比

第 1 表 高等教育修了者に対する職業別雇用需要構成比			
職 業	50～60年の高等教育修了者に対する需要		(参考) 51年度 高等教育修了者 職業構成比
	ケース I	ケース II	
計	100.0%	100.0%	100.0%
(A) 専門的・技術的職業	55.8	47.3	40.0
(B) 管 理 的 職 業	0.0	0.0	0.4
(C) 事 務 従 事 者	27.3	29.2	44.2
(D) 販 売 従 事 者	8.2	8.9	11.7
(E, F) 農林・漁業作業者	0.0	0.0	0.3
(G) 採 鉱・採石作業者	0.0	0.4	0.0
(H) 運 輸・通信従事者	1.3	4.3	0.3
(I) 技能工・生産工程作業 者	1.7	3.9	1.1
(J) 保 安 職 業 従 事 者	4.8	5.3	0.9
(K) サービス職業従事者	0.9	0.7	1.0

- 1) ケースIIは,各職業について新規学卒就職者のうち高等教育修了者の占める割合を求め(文部省「51年度学校基本調査」),それに以下で述べる50年から60年の間における職業別雇用需要総量を乗じて算出したものである。
- 2) ケースIIIは,60年時点の各職業について新規学卒就職者のうち高等教育修了者の占める割合(推計)を用いた以外はケースIIに同じ。60年時点の推計は,50年から60年における高等教育修了者の占める割合の変化が,45年から50年にかけての変化の半分のテンポで進むと仮定して,各職業について新規学卒就職者のうち高等教育修了者の占める割合(50年時点)に加減して推計した。
- (2)50年から60年にかけての職業別雇用需要総量は次のように試算される。

職 業	①50年在籍者の60年までの交替補充数	②50～60年の雇用需要増加量	計 ③=①+②
(A) 専門的・技術的職業	44 万人	106 万人	150万人
(B) 管 理 的 職 業	0	0	0
(C) 事 務 従 事 者	26	146	172
(D) 販 売 従 事 者	-46	104	58
(E. F) 農林・漁業作業者	11	-11	0
(G) 採 鉱・採石作業者	5	- 1	4
(H) 運 輸・通 信 従 事 者	52	13	65
(I) 技能工・生産工程作業者	193	79	272
(J) 保 安 職 業	12	35	47
(K) サ ー ビ ス 職 業	-17	31	14
計	280	502	782

試算方法

- 1) 50年在籍者の60年までの交替補充数は総理府統計局「国勢調査」をもとに45年から50年にかけての職業別、年齢階級別の残存率を雇用者ベースで試算し、50年の15歳以上の職業別雇用者（職業中分類）にコーホート別に乘じて算出した。

45～50年にかけての職業・年齢階級別残存率 $a_{ij} = A_{i(j+1)}^{(50)} / A_{ij}^{(45)}$

50年の i 職業 j 年齢階級雇
用者の60年における在籍者 $A_{i(j+2)}^{(60)} = a_{ij} \cdot a_{i(j+1)} \cdot A_{ij}^{(50)}$

50年在籍者の60年までの i 職業における交替補充数 $= \sum_j A_{ij}^{(50)} - \sum_j A_{i(j+2)}^{(60)}$

A_{ij} = i 職業 j 年齢階級の雇用者数, i =職業, j =年齢階級,15歳から5歳区分,なお,15～19歳層,20～24歳層の残存率は新規学卒就職者の影響を除くため1とした。

- 2)50年から60年にかけての職業別雇用需要増加量は参考資料12.「労働力の産業連関分析」参照

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較から見たわが国就業構造の特徴

(1) 産業別職業別就業構造

1) 産業別構造

日本の3次産業就業者比率は,アメリカ,カナダより低く,ほぼイギリスなみである。3次産業就業者は男子では比較的多く,女子では先進国中最も少ないグループに属する(第1表)。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較からみたわが国就業構造の特徴

(1) 産業別職業別就業構造

2) 職業別構造

欧米諸国と比較すると日本は専門職,サービス職のウェイトが小さく,販売職のウェイトが大きい。男子は販売,事務,サービスといった間接的職種の就業割合が高いのに対し,女子は農林漁業作業,生産工程従事者といった直接生産従事者のウェイトが高い(第2表)。日本の専門職比率が低いのは,研究者・技術者,医療,教育,社会福祉部門の就業者が相対的に少ないためである(第3表)。サービス職では家事サービス,給仕,清掃などで少ない。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較から見たわが国就業構造の特徴

(1) 産業別職業別就業構造

3) 産業別職業別就業構造

専門職比率が低いのは,主として3次産業における専門職従事者が少ないことによるが,男子の場合は製造業でも専門職比率が低い(第4表)。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較からみたわが国就業構造の特徴

(1) 産業別職業別就業構造

4) 産業別職業別就業構成の変化

(産業別にみた就業者の増加)

3次産業就業者の増加が女子労働者の増加につながるというパターンは各国で1970年代にはいって顕著となったが、日本は3次産業における男子の就業者増加数が女子の増加数を上回っている(本文第26図)。このため日本は3次産業就業者の増加のわりには女子比率(非農業)の変化が小さい(本文第32図)。なお、1975年以降でみれば、日本も3次産業における就業者の増加は、女子が男子を上回っている。

各国とも発展産業では若い層(45歳未満)が増加し、停滞産業では中高年化がすすんでいる(第5表)。

(職業別にみた就業者の増加)

1970年代になると各国とも技能工・生産工程従事者の伸びは大幅に鈍化し、女子を中心に専門職、事務職で伸びた(第6表)。なお、日本はカナダとともに販売職の増加が最も大きい。

専門職では、各国とも、医療、教育、社会福祉、芸術関係で増加が目立ち、また、サービス職では食料サービス(コック、給仕人等)、保安サービス(ガードマン等)、清掃などでの増加が目立つ(第7表)。

(産業別職業別就業者の増加)

専門職は3次産業就業者の増加に伴って増加しており、事務職、サービス職の増加も3次産業の就業者の増加に負うところが大きい。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較からみたわが国就業構造の特徴

(2) 労働力の供給構造

1) 労働力の高齢化と高年齢労働者の雇用失業問題

(高齢化の進展度)

労働力人口の高齢化は、日本でも既に欧米諸国の水準に接近している(第8表)。労働力人口中の中高年者比率が日本で高いのは、65歳以上層の労働力率が高いことによる。

(高年者の就業分野)

各国とも農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業には比較的中高年層が多く雇用されている(前掲第5表)。日本では運輸通信、公務については比較的若い層(45歳未満)が多いのに対し、欧米諸国ではむしろ高年者が多い。一方、サービス業には日本では比較的高年者が多く就業しているのに対し、欧米諸国では若い層が多い。

高年者の産業別構成をみると、日本では55歳を境として製造業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、公務の就業者比率が欧米諸国に比べて大きく低下して農林水産業、卸売・小売業の就業者比率が高まる(第10表)。高年者で就業割合の高まる産業を細かくみると、農業、不動産業のほか、織物衣服身廻り品小売、飲食料品小売、飲食店、その他小売、修理、事業サービス、個人サービス、娯楽業に従事する者が増える(第11表)。

これに対し、欧米諸国では65歳までは就業分野の変化は小さい。なお日本の高齢者の3次産業就業者比率は、アメリカ、カナダに比べると低い(前掲第10表)。これは公務、運輸通信、電気・ガス・水道業の高齢者の減り方が大きく、また、卸売・小売業を除く3次産業のウェイトが小さいためである。なお、スウェーデン、ノルウェー、西ドイツでは、男子中高年層の製造業への就業割合が高い。

職業別にみても、日本は55歳を境として技能工、生産工程従事者、運輸通信従事者、事務従事者の割合が低下し、農業、販売、サービスのウェイトが高まる(第12表)。これに対し、欧米諸国では変動が小さい。

従業上の地位別でも、日本は高年者で雇用者比率が大幅に低下する。

(中高年者の失業)

このように欧米諸国では、日本に比べて中高年層の雇用が比較的安定しているとみられるが、ひとたび失業した場合に中高年層ほど失業期間が長期化するという傾向は変わらない。しかしとくに今回不況下で失業期間の長期化が著しいのは日本の中高年層である。また、年齢別の失業率でみても、日本の男子の失業率は55歳を境に急上昇し、55～64歳層の失業率はアメリカ、西ドイツの同年齢層の水準を上回っている(本文第35図)。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較からみたわが国就業構造の特徴

(2) 労働力の供給構造

2) 女子労働者の増加と就業分野の拡大

(女子比率)

就業者の女子比率をみると、日本は比較的高い。しかし雇用者の女子比率は日本は多くの国の水準を下回っている(第13表)。

(女子の労働力率)

(イ) 1人当たり国内総生産額と女子労働力率

人口1人当たりの国内総生産額の水準が比較的高い国(欧米諸国のほとんどはここに含まれる)では、その水準が高いほど女子の労働力率が高い(第14表)。他方、1人当たり国内総生産額の水準が比較的低い国(アジア、中南米諸国等)では、その水準が低い国ほど女子の労働力率が高い。

(ロ) 年齢別女子労働力率

女子の年齢別労働力率は、結婚、出産、育児期に労働市場から引退するM字型から、引退しない山型へと長期的に移行する動きがみられる(本文第30図)。女子の労働力率は既婚女子を中心に高まっている(第15表)。

女子の労働力率が長期的に上昇してきた要因は、3次産業を中心とする女子の就業機会の増大、出生率の低下等による育児、家事負担の軽減、女子の高学歴化である。また、夫の所得が低いほど主婦の労働力率が高い(第16～19表)。

(女子の就業分野)

(イ) 女子比率の高い産業、職業

女子比率の高い産業分野は、サービス業、金融保険業、卸売・小売業、職業では事務、サービス、専門的・技術的職業、販売で、この傾向は各国共通である(前掲第13表)。なお日本は西ドイツとともに農業の女子比率がずばぬけて高い。

(ロ) 年齢による就業分野の変化

日本の女子の就業分野は欧米諸国に比べて生産部門に片寄っているが、これは中高年層でより顕著である(第20表、第21表)。

(短時間労働者の増加)

パートタイム労働者ないし短時間就業者は、1960年代後半から欧米諸国でも大幅に増加していて、女子労働者増加の大きな部分を占めている(第22表)。日本では製造業に比較的多くのパートタイマーが雇用されていて、卸売・小売業、サービス業のパートタイム労働者比率は低い(第23表)。日本のパートタイマーは労働時間が長い(第24表)。ヨーロッパ諸国では教育職にもかなりのパートタイム労働者が就業している(第25表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

18 国際比較からみたわが国就業構造の特徴

(2) 労働力の供給構造

3) 高学歴者の増加と就業分野

(高学歴化の進展度)

日本の高等教育機関への進学率は、アメリカ、カナダに次いで高い(第26表)。

(高学歴者の就業分野)

(イ) 男子

日本は専門職の割合が小さく、事務職と販売職が多い(第27表)。専門職のなかでは、日本は欧米諸国に比較して、科学研究者・技術者、医療保健、法務、教育関係従事者の割合が小さい(第28表)。

産業別では、日本は製造業、建設業の割合が高く、教育、医療、福祉などの専門サービスを中心にサービス業の割合が低い(第29表)。

(ロ) 女子

各国とも専門職と事務の割合が高いが(第27表)、日本は事務職と販売職、アメリカ、カナダは管理職、西ドイツは専門職の割合が他の国に比べて相対的に高い。

産業別では、日本の3次産業就業者比率はアメリカをやや下回る(第29表)。製造業、卸売・小売業の割合が高いが、教育、医療、福祉、公務の割合が低い。

(高学歴者の就業分野の変化)

男子については、日本、アメリカともに非専門職化、ブルーカラー化、サービス化の動きがみられる(前掲第27表)。

女子については、アメリカでは専門職比率が低下し(短大は事務も低下)、それ以外の職種の割合が高まっている。日本も、1960年代には専門職比率の低下がみられたが、1970～77年の間では、短大を含めると専門職比率は横這い、事務職比率の大幅上昇という動きがみられる。

第1表 産業別就業者構成

第1表 産業別就業者構成 (就業者計=100)

(単位 %)

産 業	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	イ タ リ ア	ス ウェ ー デ	オ ラ ン ダ	ベ ル ギ ー	カ ナ ダ
	1978年	1976	1975	1971	1975	1976	1976	1971	1976	1977
(男女計)										
1次産業	11.7	3.9	6.6	2.7	11.2	15.7	6.2	6.6	3.4	5.9
2次産業	34.4	30.3	44.8	43.3	37.3	42.5	34.6	38.6	37.5	27.8
製造業	24.5	23.1	35.5	34.5	27.5	31.7	26.9	26.2	28.7	19.5
3次産業	53.7	65.8	48.5	53.9	51.5	41.7	59.1	54.8	59.1	66.3
卸売・小売業	22.4	20.8	14.3	15.7	16.3	13.8	14.5	18.3	18.5	17.1
サービス業・公務	21.1	33.4	22.3	24.2	23.1	22.2	31.2	23.0	26.7	35.3
(男子)										
1次産業	9.7	5.3	5.0	3.5		14.5	8.1	7.6	4.0	7.4
2次産業	38.6	38.2	53.0	51.3		47.7	47.3	45.1	45.4	35.4
製造業	24.6	27.0	39.4	38.3		32.7	34.8	29.0	32.4	23.2
3次産業	51.4	56.5	42.0	45.2		38.0	44.6	47.4	50.6	57.2
卸売・小売業	19.7	19.4	10.0	11.5		11.9	12.2	16.6	15.6	16.6
サービス業・公務	18.9	24.6	18.9	18.0		18.6	17.0	16.3	18.8	25.8
(女子)										
1次産業	14.9	1.7	9.3	1.3		18.8	3.7	3.5	2.1	3.5
2次産業	27.7	18.6	30.9	29.4		30.5	17.8	19.2	22.4	14.8
製造業	(19.3) 24.3	(22.6) 17.4	(31.8) 28.9	(34.1) 28.1		(31.2) 29.5	(25.6) 16.4	(21.9) 17.8	(-) 21.5	(17.9) 13.1
3次産業	57.2	79.8	59.7	69.4		50.6	78.6	77.2	75.6	81.6
卸売・小売業	26.7	23.0	21.6	23.1		18.3	17.5	23.3	24.2	18.1
サービス業・公務	24.5	46.3	28.1	35.1		30.9	50.2	43.3	42.0	51.2

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」

ILO "Year Book of Labour Statistics"

(注) 1) 女子の製造業の()内は1960年前後

2) ノルウェーの2次産業は電気・ガス・水道業を含む。

3) イタリアのサービス業・公務は金融保険業を含む。

第2表 職業別就業者構成

第2表 職業別就業者構成（就業者計=100）

（単位 %）

職 業	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	イ タ リ ア	ス ウェ ー デ	オ ラ ン ダ	ベ ル ギ ー	カ ナ ダ		
	1978年	1976	1970	1971	1968	1971	1975	1971	1970	1977		
(男 子)	専門的技術的職業従事者	6.6	14.2	11.0	11.2	10.9	5.7	19.3	12.8	9.3	12.2	
	管理的職業従事者	5.8	13.5	3.2	5.5	4.0	0.8	3.3	3.1	6.2	8.6	
	事務従事者	12.5	6.3	13.5	11.6	7.4	10.0	4.5	12.8	10.3	6.9	
	販売従事者	14.6	5.8	7.2	7.7	6.4	8.1	7.7	10.2	7.6	11.2	
	サービス職業従事者	6.5	9.0	7.4	5.9	4.2	7.9	4.9	4.6	3.8	9.7	
	農林漁業従事者	9.6	4.4	6.8	4.2	17.6	17.0	8.0	8.0	5.6	7.9	
	技能工・生産工程・採掘・運輸・通信・単 純労働者計	44.3	46.8	51.0	54.0	49.5	50.5	52.3	48.5	57.2	43.4	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	(女 子)	専門的技術的職業従事者	8.7	15.4	10.2	12.2	15.3	13.1	26.7	19.4	17.1	20.1
		管理的職業従事者	0.5	5.4	0.9	0.9	1.0	0.2	1.4	0.5	1.7	4.2
事務従事者		21.9	34.5	28.9	30.8	22.5	14.4	22.7	28.4	21.0	34.8	
販売従事者		14.7	6.7	14.2	12.2	11.8	12.4	10.1	14.7	18.0	10.3	
サービス職業従事者		12.9	21.4	15.7	23.3	18.2	13.5	20.0	22.9	14.8	17.3	
農林漁業従事者		14.8	1.3	11.1	1.1	15.1	18.6	3.3	3.3	2.8	3.3	
技能工・生産工程・採掘・運輸・通信・単 純労働者計		(21.4) 26.4	(20.8) 15.3	(24.7) 18.9	(27.2) 19.5	(一) 16.1	(28.3) 27.8	(20.6) 15.7	(16.7) 10.7	(27.5) 24.7	(15.3) 9.9	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」

ILO "Year Book of Labour Statistics"

(注) 女子生産工程従事者の()内は1960年前後の比率。

第3表 専門的・技術的職業内訳

第3表 専門的・技術的職業内訳（就業者計=100）

（単位 %）

職 業	男					女				
	計					子				
	日 本 1975年	アメリ カ 1978年	西ドイ ツ 1976年	イギリ ス 1971年	スウェ ーデン 1975年	日 本 1975年	アメリ カ 1978年	西ドイ ツ 1976年	イギリ ス 1971年	スウェ ーデン 1975年
専門的技術的職業計	7.8	17.2	14.1	11.2	22.0	8.2	20.1	14.9	11.9	26.7
(1)科学研究者	0.1	0.7	0.2	0.3	0.9	0.0	0.4	0.1	0.1	1.1
(2)技術者	1.5	3.2	5.6	3.4	6.6	0.1	0.8	1.5	0.9	0.9
(3)医療保健技術者	1.9	4.7	3.5	2.6	6.6	3.4	8.6	6.9	5.3	14.6
(4)法務従事者	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
(5)会計・監査	0.1	1.0	—	0.3	—	0.0	0.8	—	0.0	—
(6)教 育	2.2	3.8	2.6	2.8	4.3	2.4	6.0	3.3	4.2	6.6
(7)宗教	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(8)文芸・芸術・写真・プロスポーツ	0.7	1.3	0.8	0.5	—	0.6	1.1	0.8	0.4	—
(9)その他のうち社会福祉事業専門職員	1.0	1.6	0.9	1.0	3.2	1.7	2.2	2.1	0.8	3.3
全職業就業者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 その他は各国国勢調査

第4表 産業・職業別就業者構成比

第4表 産 業・職 業 別 就 業
(男 子)

国	職 業	総 数	2次産業	うち製造業	3次産業
日 本 1975年	総 数	100.0	39.1	26.2	49.5
	専門的技術的職業従事者	7.5	1.5	1.0	5.9
	管理的職業従事者	6.5	2.8	2.0	3.7
	事務従事者	13.4	3.4	2.7	9.8
	販売従事者	12.7	1.5	1.4	11.1
	保安従事者	2.2	0.2	0.2	1.9
	サービス職業従事者	3.9	0.1	0.1	3.9
アメリカ 1970年	総 数	100.0	40.0	29.7	54.6
	専門的技術的職業従事者	14.4	4.2	3.7	10.0
	管理的職業従事者	11.2	3.0	2.0	8.1
	事務従事者	7.6	2.1	1.9	5.3
	販売従事者	6.9	1.1	1.0	5.8
	保安従事者	} 8.1	1.0	0.8	7.2
	サービス職業従事者				
カナダ 1971年	総 数	100.0	38.0	25.5	56.4
	専門的技術的職業従事者	11.1	2.1	1.6	8.8
	管理的職業従事者	6.2	1.6	1.2	4.5
	事務従事者	8.5	2.5	2.2	5.8
	販売従事者	11.1	2.0	1.9	9.0
	保安従事者	} 10.2	0.7	0.6	9.3
	サービス職業従事者				
西ドイツ 1970年	総 数	100.0	54.8	41.4	38.8
	専門的技術的職業従事者	11.3	5.0	4.2	6.2
	管理的職業従事者	3.5	1.0	0.9	2.5
	事務従事者	9.2	3.6	3.2	5.4
	販売従事者	8.2	1.5	1.4	6.8
	保安従事者	5.1	0.3	0.3	4.5
	サービス職業従事者	1.8	0.1	—	1.6
イギリス 1971年	総 数	100.0	51.2	38.1	45.2
	専門的技術的職業従事者	11.1	4.2	3.5	6.9
	管理的職業従事者	5.7	3.4	2.7	2.2
	事務従事者	7.0	2.4	2.1	4.6
	販売従事者	7.7	1.0	1.0	6.6
	保安従事者	1.6	—	—	1.5
	サービス職業従事者	5.7	0.5	0.4	3.7

資料出所 各国国勢調査

者 構 成 比 (就業者計=100)

(女 子)

(単位 %)

うち 卸・売・ 小売業	サービス業	総 数	2次産業	うち 製造業	3次産業	うち 卸・売・ 小売業	サービス業
18.8	13.4	100.0	25.9	23.0	55.6	25.6	21.7
0.2	5.1	8.3	0.2	0.2	8.0	0.2	7.7
1.6	0.8	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1
1.8	2.1	22.8	6.3	4.6	16.4	6.0	4.8
9.8	0.3	14.1	0.4	0.4	13.6	12.3	0.2
—	0.3	0.1	—	—	—	—	—
1.8	1.9	12.2	0.6	0.4	11.6	4.8	6.4
18.9	17.0	100.0	20.6	19.5	78.3	21.9	41.4
0.6	7.2	15.7	0.8	0.8	14.9	0.3	13.7
3.9	1.7	3.6	0.2	0.2	3.3	1.5	1.0
1.3	0.9	34.9	6.2	5.4	28.6	7.1	10.2
4.0	0.2	7.4	0.2	0.2	7.2	6.3	0.3
1.8	3.3	20.4	0.2	0.2	16.2	4.9	10.6
15.8	17.0	100.0	16.8	15.4	80.3	17.8	44.9
0.3	6.4	20.1	0.4	0.4	19.7	0.3	18.3
0.6	1.5	2.2	0.3	0.2	1.9	0.2	0.9
1.5	0.9	35.9	5.7	4.7	29.8	7.2	9.0
6.9	0.4	9.5	0.5	0.5	8.8	7.9	0.5
0.3	5.1	17.1	0.3	0.3	16.5	0.7	14.8
9.5	9.3	100.0	34.0	32.2	57.0	19.2	25.7
0.4	4.4	11.4	1.1	1.1	10.1	0.4	9.2
0.4	0.5	1.1	0.2	0.2	0.9	0.3	0.4
1.5	0.6	24.3	9.4	8.3	12.3	4.9	3.9
4.1	0.4	16.1	2.1	2.0	13.8	10.8	0.8
—	0.4	0.5	—	—	0.4	—	0.3
—	1.5	12.0	1.4	1.2	10.6	0.6	8.7
9.9	14.0	100.0	29.2	27.9	69.5	18.2	36.4
0.3	5.0	12.0	0.7	0.7	11.2	0.3	10.4
0.3	0.6	0.9	0.3	0.3	0.6	0.1	0.3
0.5	0.8	28.5	8.3	7.4	19.9	4.3	5.9
4.9	0.5	12.1	0.2	0.2	11.9	11.0	0.5
—	0.1	0.1	—	—	—	—	—
0.1	3.3	23.6	1.9	1.8	21.5	1.0	18.0

第5表 産業別就業動向と中高年比率

第5表 産 業 別 就 業 動 向 と

産 業	日 本				ア メ リ カ		
	就業者 増加率	中 高 年 比 率			就業者 増加率	中 高 年 比 率	
	1960～ 75年	1960	1970	1975	1960～70	1960	1970
総 数	1.5	30.8	30.7	33.8	1.3	39.4	39.6
農 林 水 産 業	-3.9	45.7	55.6	63.6	-4.3	49.3	52.2
鉱 業	-8.9	24.1	35.8	44.1	-0.6	39.6	41.6
建 設 業	3.8	28.3	25.0	29.3	1.8	38.9	40.2
製 造 業	2.1	20.8	24.1	27.7	0.8	35.9	38.3
卸 売・小売業	3.1	30.7	27.4	28.2	2.0	37.2	35.8
金融・保険・不 動産業	4.5	30.5	31.2	32.2	2.8	46.3	42.3
運 輸・通 信 業	2.9	19.9	21.5	29.4	1.1	41.3	40.4
電気・ガス・水 道・熱供給業	1.9	22.8	28.5	37.4	0.9	40.8	41.2
サ ー ビ ス 業	3.6	32.4	32.3	36.5	3.6	41.2	38.3
公 務	2.2	21.1	26.5	30.4	2.5	40.1	45.8
非農林水産業	2.8	25.6	26.3	30.0	1.8	38.5	38.9
2 次 産 業	2.3	22.9	24.6	28.4	0.9	36.7	38.8
3 次 産 業	3.2	27.9	27.7	31.2	2.4	40.0	38.9

資料出所 各国国勢調査

(注) 1) 就業者増加率は年率(男子)

2) 中高年比率=45歳以上就業者/就業者計×100(男子)

中高年比率(男子)						(単位 %)		
西 ド イ ツ			イ ギ リ ス			ス ウ ェ ー デ ン		
就業者 増加率	中高年比率		就業者 増加率	中高年比率		就業者 増加率	中高年比率	
1961～70	1961	1970	1961～71	1961	1971	1960～75	1960	1975
0.3	38.0	32.2	0.5	41.2	40.6	-0.5	43.2	39.3
-5.0	53.7	50.0	-2.0	44.3	45.5	-8.0	56.6	57.4
-6.9	32.4	36.6	-4.9	45.4	50.5	-2.5	42.8	36.4
-0.3	29.7	24.5	1.5	33.4	32.5	-0.7	46.7	36.6
0.6	32.3	28.9	0.7	39.3	40.5	-1.2	38.9	38.1
0.8	41.0	34.3	-0.3	44.8	42.8	2.7	39.6	36.2
4.1	39.7	33.5	2.4	44.2	37.5	5.9	52.2	42.9
-0.7	39.7	34.9	0.0	44.7	43.9	0.0	34.9	40.0
0.6	45.2	48.9	-0.4	47.0	46.1	-2.6	45.5	47.9
2.3	56.6	38.7	2.2	44.3	40.7	5.8	40.4	36.1
5.1	50.7	33.7	0.6	40.3	40.9			
0.8	36.9	31.2	0.6	41.1	40.5	0.5	40.3	37.7
0.1	31.8	28.3	0.5	38.7	39.3	-0.7	40.9	37.7
1.9	45.5	35.4	0.8	44.0	41.8	2.1	39.4	37.7

第6表 職業・性別就業者増加数

第6表 職業・性別就業者増加数(1970年代)

(単位 千人)

職 業		日 本	アメリカ	西ドイツ	スウェーデン	カナダ
		1970～ 78年	1970～77	1970～76	1970～75	1971～78
（男 女 計）	専門的・技術的職業従事者	1,040	2,751	580	134	368
	管理的職業従事者	700	1,536	316	11	-25
	事務従事者	1,160	2,817	251	36	519
	販売従事者	1,290	997	-163	0	530
	サービス職業従事者	990	3,240	35	52	304
	農林漁業作業者	-2,540	-319	-425	-56	-12
	技能工・生産工程・採鉱採石 ・運輸通信・単純作業従事者	490	3,230	-1,653	-49	350
	計	3,140	14,252	-1,061	128	2,035
（男 子）	専門的・技術的職業従事者	400	1,075	255	44	92
	管理的職業従事者	650	635	260	4	-103
	事務従事者	270	-34	-7	-2	71
	販売従事者	940	546	-138	7	341
	サービス職業従事者	570	1,638	37	13	206
	農林漁業作業者	-1,130	-286	-267	-48	-67
	技能工・生産工程・採鉱採石 ・運輸通信・単純作業従事者	620	2,471	-1,169	-56	298
	計	2,330	6,046	-1,021	-38	837

(つづき)

職 業		日 本	アメリカ	西ドイツ	スウェーデン	カナダ
		1970～ 78年	1970～77	1970～76	1970～75	1971～78
(女 子)	専門的・技術的職業従事者	640	1,675	323	91	273
	管理的職業従事者	50	901	56	7	79
	事務従事者	890	2,851	258	38	450
	販売従事者	350	450	-28	-7	188
	サービス職業従事者	410	1,604	-6	39	98
	農林漁業作業者	-1,410	-33	-170	-9	53
	技能工・生産工程・採鉱採石 ・運輸通信・単純作業従事者	-130	758	-517	6	52
計		800	8,206	-84	165	1,195

資料出所

日 本 総理府統計局「労働力調査」
スウェーデン 統計局“Population Census”
そ の 他 ILO “Year Book of Labour Statistics”

第7表 専門的技術的職業およびサービス職業の動向

第7表 専門的技術的職業および
(専門的技術的職業)

伸 び 率	10 % 以 上	5 ～ 10 %
日 本 (1970～75年) (年平均伸び 率 3.8%)	社会福祉事業専門職員 保 母 情報処理技術者 盲・ろう・養護教員 人 文 科 学 者	幼稚園教員，鉱山技術者，個人 教師，公認会計士，薬剤師，図 書館・美術館・博物館職員，美 術家・デザイナー・写真師，土 木技師，建築技師
ア メ リ カ (1970～78年) (3.1%)	社会福祉補助者 心 理 学 者 幼稚園教員・保母	医療技術者，放送技術者，法務 従事者，エコノミスト，社会福 祉専門職員，情報処理技術者， 成人教育教員，カウンセラー， 図書館・美術館・博物館職員， 文筆・芸術家，医療補助者，医 師
西 ド イ ツ (1970～76年) (4.3%)		看護補助員，社会福祉事業従事 者，看護婦・助産婦，教師
スウェーデン (1970～75年) (3.9%)		医師，歯科医師

(サービス職業)

伸 び 率	10 % 以 上	3 ～ 10 %	1 ～ 3 %	1 %未満～減少
日 本 (2.0%)		清 掃 人 下宿管理人 調 理 人 娯楽，社交，接 客	保安サービス 物 品 預 り 給 仕	家事サービス クリーニング 理 容，美 容 バーテン，旅館 主人，浴場
アメリカ (2.6%)	保育補助員 飲食店補助労働 者 介護人，子守り	ガードマン，バ ーテン，皿洗い コック，給仕， 清掃人，警官	消 防 士 家政婦（非家庭 および家庭）	美 容 師 召使い・洗濯人 理 容 師
西ドイツ (1.2%)		建 物 清 掃	保安サービス	家事サービス 体育・娯楽サー ビス 宿泊サービス

サービス職業の動向

3 ~ 4 %	3 % 未 満	減 少
裁判官, 検察官, 弁護士 看護婦(士) 音楽家・舞台芸術家・職業スポーツ家 文芸家・記者・編集者 大学教員	機械技術者, 電気技術者, 医師 歯科医師, 助産婦, 保健婦, あんま・はり・きゅう, 法務従事者(裁判官, 検察官, 弁護士を除く)小学校教員, 中学校教員 高校教員, 宗教家, 獣医	自然科学者 金属精錬技術者 化学技術者 農林技術者
林務官, 看護婦(士), 電子技術者, 測量技師, 相談員(個人, 労使関係), 公認会計士, パイロット, 自然科学者, 化学技術者, 歯科医, 宗教家	建築技術者, 電気(子)技術者 生産管理技術者, 機械技術者 薬剤師, 大学教員 高校教員, 製図家 研究員	航空宇宙技術者 土木技師 小・中教員
科学者 法務従事者	医師 文筆家, 通訳, 図書館員	宗教家 芸術家
教員, 医療従事者(除医師), 法務従事者, 科学研究者	宗教家 技術者	

資料出所 各国国勢調査およびアメリカ労働省“Employment and Earnings”, 西ドイツ連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

- (注) 1) 伸び率は年率である。
 2) 各国の全職業就業者の伸びはそれぞれ日本0.4%, アメリカ2.6%, 西ドイツ0.6%, スウェーデン0.8%である。
 3) アメリカの飲食店補助労働者とは飲食店で軽食を運んだり, 食器を洗ったりする者で給仕人(ウエイター, ウェイトレス)ほど技能を要しない者。同じく介護人とは, 宿泊施設や病院その他で泊り客や患者の世話をしたり, また清掃や修理などに従事する者。

第8表 労働力人口の中高年齢化

第8表 労働力人口の中高年齢化（男子）（単位 %）

国 名 ・ 年		人口に占める中高年齢者比率			労働力人口に占める中高年労働者比率		
		45～54	55～64	65歳以上	45～54	55～64	65歳以上
日本	1975	11.4	7.3	7.0	17.9	10.5	5.6
アメリカ	1977	10.8	9.2	9.1	17.2	11.9	3.1
西ドイツ	1977	12.4	8.6	12.0	20.7	10.0	2.0
イギリス	1971	12.4	11.5	10.4	20.0	17.3	3.3
フランス	1975	12.5	8.2	11.4	21.8	10.2	2.2
スウェーデン	1975	12.0	11.9	13.6	20.0	16.8	2.8
オランダ	1977	10.7	8.5	8.4	17.9	11.0	1.0
デンマーク	1977	10.9	10.5	12.1	17.5	15.1	4.6
カナダ	1976	10.7	8.1	7.6	17.2	11.1	2.6
ニュージーランド	1976	10.4	8.2	7.6	18.2	11.1	2.2

資料出所 ILO “Year Book of Labour Statistics”

第9表 男子高齢者の労働力率と社会保障

第9表 男子高齢者の労働力率と社会保障（単位 %）

国 名	国内総生産に占める社会保障支出	65歳以上労働力率(最新年)	国 名	国内総生産に占める社会保障支出	65歳以上労働力率(最新年)
オランダ	20.9	11.6	ニュージーランド	11.0	15.6
スウェーデン	20.6	9.7	アメリカ	10.5	19.4
オーストリア	19.0	8.0	アイスランド	10.0	32.6
イタリア	18.6	13.4	オーストラリア	9.2	22.2
デンマーク	18.5	22.1	イスラエル	9.0	29.5
ベルギー	18.4	6.8	ポルトガル	6.3	52.9
西ドイツ	17.3	10.0	日本	5.7	42.4
ルクセンブルグ	16.9	10.1	トルコ	4.1	(40.3)
ノルウェー	16.2	25.7	スリランカ	3.6	64.9
フランス	15.0	10.6	マレーシア	3.4	42.6
カナダ	14.7	23.6	メキシコ	3.2	45.7
フィンランド	14.3	6.2	ベネズエラ	3.0	70.4
イギリス	14.0	19.3	シンガポール	2.7	50.6
チリ	13.4	40.3	シリアアラブ	1.0	32.9
アイルランド	12.5	43.9	フィリピン	1.0	51.7
ギリシア	11.4	31.9			56.5

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
ILO “The Cost of Social Security” 1976
ILO “Year Book of Labour Statistics” 1977
（注）日本の（ ）内は非農家計

第10表 中高年男子の産業別就業者構成

第10表 中高年男子の産業別就業者構成

(単位 %)

産 業	日 本 1975年		ア メ リ カ 1970年		西 ド イ ツ 1970年		カ ナ ダ 1971年		ス ウ ェー デ ン 1975年	
	45～54 歳	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	15.8	23.4	5.4	7.5	6.0	8.3	9.4	11.7	9.8	12.5
鉱 業	0.7	0.3	1.4	1.3	3.2	1.1	2.4	2.0	0.8	0.7
建 設 業	11.5	11.4	9.7	9.2	8.6	9.1	8.8	7.4	11.3	11.9
製 造 業	23.9	20.8	31.2	29.1	40.1	39.1	25.4	24.1	34.1	35.6
卸売・小売業	13.6	17.3	16.2	17.1	8.8	9.5	13.3	13.7	11.3	10.2
金融・保険業	1.9	1.5	2.7	2.8	3.9	3.7	1.8	2.1	1.2	1.1
不 動 産 業	0.8	1.4	1.1	1.5	0.6	0.7	1.5	1.8	1.4	1.7
運輸・通信業	11.0	5.0	7.5	6.9	8.3	7.9	10.9	10.1	10.3	8.7
電気・ガス・ 水道業	1.4	0.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.7	1.5	1.4	1.5
サ ー ビ ス 業	13.9	15.5	15.3	16.9	9.6	10.0	15.1	16.7	18.5	16.0
公 務	5.6	3.0	8.1	6.2	11.1	11.1	9.9	9.0		
2 次 産 業	36.1	32.5	42.3	39.6	51.9	49.3	36.6	33.5	46.2	48.2
3 次 産 業	48.1	44.2	52.5	53.0	42.1	42.4	54.1	54.8	44.1	39.2

資料出所 各国国勢調査

第11表 産業・性・年齢別就業者構成

第11表 産業・性・年齢別就業者構成

(各産業の男女計就業者=100)

産 業	日 本 (1975年)					ア メ リ カ (1970年)				
	男子計	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女子計	男子計	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女子計
産 業 計	63.0 (64.9)	11.4 (11.1)	6.4 (5.7)	6.4 (5.1)	37.0 (35.1)	62.1 (61.1)	13.0 (12.8)	9.0 (8.6)	2.6 (2.3)	37.9 (38.9)
農 林 水 産 業	51.1	12.9	10.9	14.2	48.9	88.5	18.7	18.1	9.4	11.5
鉱 業	88.4	29.2	7.8	5.0	11.6	92.0	21.7	14.1	1.7	8.0
建 設 業	88.3	14.6	8.2	6.9	11.7	94.2	20.8	13.7	3.3	5.8
製 造 業	66.1	10.9	5.4	4.2	33.9	71.4	15.7	10.1	1.5	28.6
卸 売・小 売 業	55.7	7.3	5.2	5.6	44.3	58.6	10.5	7.7	2.8	41.4
卸 売 業	71.1	9.3	5.6	2.6	28.9	76.6	16.5	10.9	3.2	23.4
百貨店	38.9	3.5	1.8	0.6	61.1	31.2	4.7	3.1	1.0	68.7
繊維・衣服・身のまわり品小売	43.9	6.4	6.5	4.7	56.1	35.9	5.6	5.5	3.1	64.0
飲食料品小売	44.7	7.2	6.2	4.6	55.3	61.5	8.6	7.3	2.4	38.5
飲食店	41.6	4.0	2.7	1.5	58.4	40.4	6.2	4.9	1.9	59.6
そ の 他	59.8	7.9	5.9	3.8	40.2	65.0	11.8	8.5	3.4	35.1
金 融・保 険 業	52.0	8.0	3.5	3.5	48.0	47.2	8.8	6.2	2.3	52.8
不 動 産 業	66.0	12.5	12.6	15.7	34.0	61.9	14.7	14.0	8.1	38.1
運 輸・通 信 業	88.3	19.7	5.0	2.9	11.7	76.5	17.8	11.9	2.1	23.5
電気・ガス・水道 熱供給業	88.2	26.0	5.9	3.0	11.8	85.2	19.6	13.6	1.3	14.8
サ ー ビ ス 業	51.5	9.6	6.1	5.8	48.5	40.7	5.3	5.7	2.5	59.3
個人サービス	34.7	4.6	5.0	2.8	65.3	28.1	5.3	5.3	3.0	71.9
娯 楽 業	49.8	8.3	5.7	3.1	50.2	64.5	9.8	9.4	5.1	35.5
放 送 業	81.5	15.6	4.4	1.1	18.5	74.6	12.3	5.4	0.8	24.6
修 理 業	84.2	8.8	6.8	3.5	15.8	88.7	17.0	11.4	4.4	11.3
事業サービス	66.7	12.2	8.4	3.3	33.3	60.2	10.8	7.3	3.4	39.8
医療・保健・清掃	36.4	8.1	5.0	2.8	63.6	28.2	6.1	4.5	1.7	71.8
教 育	56.0	15.1	5.9	1.9	44.0	37.4	6.2	4.6	1.2	62.6
その他のサービス	56.4	9.6	6.8	4.4	43.6	—	—	—	—	—
公 務	80.5	17.3	5.2	3.7	19.5	69.2	19.1	10.2	2.4	30.7

資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査」(昭和50年), アメリカ 商務省 “Census of Population 1970”

(注) 産業計 () 内は非農業。

(つづき)		(単位 %)									
産 業	業	西 ド イ ツ (1970年)					スウェーデン (1975年)				
		男子計	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女子計	男子計	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女子計
産 業 計		64.2	9.6	9.2	1.9	35.8	61.3	12.4	10.3	1.3	38.7
農 林 水 産 業		51.5	7.6	10.1	7.9	48.5	78.1	18.9	20.1	5.8	21.9
鉱 業		96.6	25.1	8.7	0.0	0.3	90.8	18.3	13.8	0.9	9.2
建 設 業		93.6	10.8	10.9	1.2	6.4	94.3	17.6	15.4	1.5	5.7
製 造 業		69.6	9.8	9.2	1.1	30.4	75.3	14.8	12.9	1.0	24.7
卸 売・小 売 業		45.4	6.4	6.7	2.3	54.7	51.3	9.8	7.3	1.4	48.7
卸 売 業		—	—	—	—	—	73.4	14.7	10.9	1.7	26.6
小売(除く飲食 料品)		—	—	—	—	—	41.3	7.7	5.9	1.4	58.7
飲食料品小売		—	—	—	—	—	33.8	5.4	3.8	0.6	66.2
金 融・保 険 業		54.0	8.7	7.2	0.9	46.0	40.0	7.0	5.5	1.0	60.0
不 動 産 業		52.2	8.7	9.8	2.2	47.8	69.0	16.7	17.7	2.8	31.0
運 輸・通 信 業		81.9	14.5	13.2	0.7	18.0	77.7	17.7	12.6	0.8	22.3
電気・ガス・水道 熱 供 給 業		86.9	18.2	15.9	0.5	13.1	62.6	13.5	11.5	1.8	37.4
サ ー ビ ス 業		40.1	6.6	6.6	2.2	60.0	34.6	7.0	5.1	0.7	65.4
個人サービス		—	—	—	—	—	24.4	4.8	4.8	1.0	75.6
娛 楽 業		62.6	11.1	11.1	3.0	36.4	55.5	10.5	8.2	1.9	44.5
修 理 業		—	—	—	—	—	91.1	15.0	9.1	1.6	8.9
事業サービス		—	—	—	—	—	66.9	11.9	7.3	1.5	33.1
医療・保健・清掃		25.1	5.4	5.5	1.5	74.8	17.6	2.9	2.1	0.4	82.4
教 育		46.9	7.6	6.4	1.3	52.9	36.5	8.2	4.9	0.5	63.5
公 務		76.8	12.8	12.4	0.5	23.2	—	—	—	—	—

資料出所 連邦統計局 西ドイツ“Bevölkerung und Kultur, Volkszählung 1970”
スウェーデン 統計局 “Population Census 1975”

(注) スウェーデンのサービス業は公務を含む。

第12表 中高年男子の職業別就業者構成

第12表 中高年男子の職業別就業者構成

(単位 %)

職 業	日 本 1975年		ア メ リ カ 1970年		西 ド イ ツ 1970年		カ ナ ダ 1971年		ス ウ ェー デ ン 1975年	
	45～54 歳	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64	45～54	55～64
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的 職業従事者	8.3	6.2	12.9	10.2	13.1	11.6	9.0	7.2	19.4	15.6
管理的職業 従事者	11.6	11.2	14.3	13.4	5.5	5.0	8.5	7.5	4.6	4.6
事務従事者	13.1	10.2	7.1	7.0	10.7	10.8	7.7	8.7	4.3	4.7
販売従事者	8.5	10.7	6.8	6.9	8.7	8.5	11.2	10.9	8.3	6.9
農林漁業作業 者	15.5	23.3	4.7	6.7	7.0	9.4	10.0	12.6	9.4	12.1
採鉱採石作業 者	0.5	0.2	0.3	0.3	1.8	0.6	1.1	0.8	0.5	0.4
運輸通信従事 者	5.8	2.2	6.2	5.5	10.6	10.1	7.0	5.8	9.1	8.1
技能工・生産 工程・単純作 業者	32.0	29.7	40.9	40.5	38.7	40.6	35.9	34.3	38.3	41.5
保安職業従事 者	2.1	2.0	6.9	9.6	3.9	3.4	—	—	2.8	2.0
サービス職業 従事者	2.4	4.1			2.1	2.3	9.4	12.1	3.4	4.1

資料出所 各国国勢調査

第13表-1 産業別女子比率

第13表-1 産業別女子比率

(単位 %)

産 業	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス	イ タ リ ア	ス デ ン エ ー	オ ラ ン ダ	ベ ル ギ ー	カ ナ ダ
	1978	1976	1970	1971	1971	1976	1971	1970	1977
農 業	49.0	18.0	52.7	17.4	34.9	25.1	13.4	21.2	21.9
鉱 業	13.3	9.5	5.7	4.3	6.7	14.2	5.0	1.7	9.3
製造業	38.2	30.4	30.3	29.7	27.1	26.2	17.0	25.4	25.0
電気・ガス・水道・ 熱供給業	12.5	14.5	13.8	16.9	—	14.1	7.3	6.2	15.1
建設業	13.3	6.2	8.3	5.8	1.9	7.1	2.7	3.4	7.0
卸売・小売業	46.0	44.5	55.9	53.6	38.8	51.7	32.0	44.4	39.2
運輸・通信業	11.4	24.5	19.8	17.0	7.2	26.3	10.4	12.1	19.5
金融・保険業	45.1	52.9	47.1	45.7	40.6	46.9	31.3	37.7	56.4
サービス業・公務 計	44.8 38.5 (33.7)	56.1 39.7	46.8 37.2	52.9 36.5		68.9 43.0	47.1 25.9	53.4 34.9	54.0 37.6

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」

ILO "Year Book of Labour Statistics"

(注) 日本の()内は雇用者の女子比率

第13表-2 職業別女子比率

第13表-2 職 業 別 女 子 比 率

(単位 %)

職 業	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	イ タ リ ア	ス デ ン エ ー	オ ラ ン ダ	ベ ル ギ ー	カ ナ ダ
	1978	1976	1970	1971	1968	1971	1976	1971	1970	1977
専門的技術的職業従事者	45.4	42.4	34.3	38.3	43.3	46.2	49.2	34.3	44.1	49.3
管理的職業従事者	4.9	21.2	13.5	8.4	11.9	6.4	12.7	5.6	10.3	22.2
事務従事者	52.4	78.9	54.6	60.3	62.5	34.8	79.0	43.2	46.9	74.9
販売従事者	38.8	43.8	52.7	47.4	50.1	36.3	48.3	33.3	50.5	35.3
サービス職業従事者	55.3	61.6	54.6	69.3	70.2	38.8	77.8	63.3	62.6	51.2
農林漁業作業者	49.2	16.9	48.1	13.1	31.9	29.0	23.8	12.5	17.4	19.5
生産工程関連・運転・ 単純作業従事者	27.2	18.2	17.3	17.1	15.0	17.0	16.8	7.1	15.7	11.9
計	38.5	39.7	35.8	36.5	34.9	27.4	43.0	25.9	29.6	37.6
非農林漁業女子比率	37.1	41.2	34.9	37.0	35.9	26.7	45.0	26.6	30.7	38.3

資料出所 同上

第14表 国民1人当たり国内総生産と女子労働力率

第14表 国民1人当たり国内総生産と女子労働力率

国名	国民1人 当たり国内総生産 (日本=100)	女子労働 力率(%)	国名	国民1人 当たり国内総生産 (日本=100)	女子労働 力率(%)
スウェーデン	183.6	54.0	ギリシア	49.4	25.9
スイス	180.3	41.5	アルゼンチン	(43.6)	26.5
カナダ	171.0	44.6	イラン	40.4	7.8
アメリカ	161.3	45.6	メキシコ	25.8	17.9
ノルウェー	157.6	45.6	ブラジル	(23.4)	37.1
デンマーク	154.5	52.3	チリ	21.4	21.2
西ドイツ	147.6	37.7	トルコ	20.3	44.6
オーストラリア	145.9	42.6	ペルー	18.4	19.9
ベルギー	136.5	35.5	マレーシア	18.2	35.6
フランス	133.8	39.6	韓国	14.4	38.4
オランダ	132.2	25.8	コロンビア	11.5	23.9
オーストリア	110.0	39.1	フィリピン	8.3	34.1
日本	100.0	45.8 (37.2)	タイ	7.7	43.7
ニュージーランド	84.7	33.5	インドネシア	5.4	37.0
イギリス	81.1	43.9	スリランカ	4.7	30.7
イタリア	62.3	25.7	パキスタン	4.1	7.1
スペイン	59.1	17.9	インド	(3.3)	18.7
ベネズエラ	50.8	22.6	ネパール	1.9	34.3

資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics"

国連 "Monthly Bulletin of Statistics"

- (注) 1) 日本の労働力率の()内は雇用者世帯。
 2) 国民1人当たり国内総生産は1976(75)年, 女子労働力率は統計の入手できる最新年。
 3) 15歳未満の労働力人口が多い国は, これを労働力人口, 生産年齢人口から除いて労働力率を求めた。

第15表 配偶関係別女子労働力率

第15表 配偶関係別女子労働力率

(単位 %)

年 齢	既 婚 者									
	日 本		ア メ リ カ		西 ド イ ツ		イギリス		スウェーデン	
	1972	1978	1967	1976	1967	1976	1971	1978	1971	1976
計	46.6	48.2	37.3	45.3	33.6	39.0	42.3	50.8	—	60.3
19歳以下	41.0	33.3	{21.8 38.6	31.1 50.3	54.8	53.8	44.2	51.9	—	—
20 ~ 24	39.2	42.1	41.5	57.3	50.4	61.6	46.7	55.1	58	68.7
25 ~ 29	33.9	36.1	}35.5	50.5	39.8	51.2	}38.4	49.3	57	68.0
30 ~ 34	42.5	43.7			35.2	45.4				
35 ~ 39	53.0	54.8	}42.7	53.9	37.2	45.0	}54.5	69.1	68	76.6
40 ~ 44	59.5	60.8			40.0	46.2				
45 ~ 49	59.0	61.3	}41.3	44.3	39.1	44.6	}57.0	69.4	65	75.9
50 ~ 54	53.9	56.1			35.5	41.1				
55 ~ 64	42.7	44.7			30.2	33.3	45.5	51.8	41	49.1
65歳以上	22.6	20.8	6.9	7.0	19.5	14.3	25.2	27.6	—	5.3
					8.9	4.2	6.5	5.8		

年 齢	未 婚 者									
	日 本		ア メ リ カ		西 ド イ ツ		イギリス		スウェーデン	
	1972	1978	1967	1976	1967	1976	1971	1978	1971	1976
計	57.6	53.5	55.3	61.0	46.4	35.8	51.5	50.8	—	59.7
19歳以下	28.3	20.1	{31.5 56.0	41.2 61.3	61.8	37.4	97.7	97.4	—	57.3
20 ~ 24	80.0	76.6	72.1	73.8	86.6	76.9	94.4	93.1	70	77.6
25 ~ 29	81.1	83.2	}82.2	82.5	90.9	79.8	}80.8	78.5	80	83.1
30 ~ 34	77.7	80.5			89.2	81.2				
35 ~ 39	76.7	77.3	}80.0	77.6	84.9	78.1	}80.0	78.5	82	86.3
40 ~ 44	76.5	77.8			84.4	79.4				
45 ~ 49	74.8	76.5	}74.2	69.6	72.7	72.1	}78.1	77.5	78	78.1
50 ~ 54	68.3	69.2			57.5	67.6				
55 ~ 64	55.4	60.0			{46.8 29.0	52.1 19.5	67.2 33.7	66.2 31.4	53	52.7
65歳以上	25.1	25.0	19.4	15.6	7.4	3.7	6.3	4.5	—	6.5

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」, アメリカ 労働省 “Hand Book of Labour Statistics”, 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”
イギリス 雇用省 “Department of Employment Gazette”, スウェーデン統計局 “Statistisk årsbok” および “Women in Sweden”

第16表 子供の年齢・数別女子労働力率

第16表 子供の年齢・数別女子労働力率

(単位 %)

子供の年齢, 子供の数	日 本 1975年	アメリカ 1977年	西ドイツ 1977年	イギリス 1971年	スウェーデン 1969. 71年
既 婚 女 子 計	38.8	46.6	42.8	41.9	(1969年) 54
うち 6 歳未満の子供あり	21.7	39.3	33.6	32.5	46
子 供 の 数 別					
1 人	—	—	43.5	42.9	(1971年) 68
2	—	—	35.7	38.4	60
3	—	—	32.5	35.1	49
4	—	—		30.8	
5 ~	—	—		27.1	

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ “Employment and Training Report of the President”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

イギリス 人口センサス局 “Population 1971”

スウェーデン “Woman in Sweden in the Light of Statistics”

(注) 1) 日本は核家族世帯に関する数値。

2) 「うち 6 歳未満」の欄中, イギリスは10歳以下, スウェーデンは7 歳未満の子供がある者。

3) 子供の数とは15歳未満 (スウェーデンは17歳未満) の子供の数である。

4) スウェーデンの既婚女子計および 6 歳未満の子供ありの欄は25~34歳層に関するもの。

第17表 学歴別女子の労働力率

第17表 学歴別女子の労働力率

(単位 %)

学 歴	日 本 1970年	アメリカ 1977年3月	西ドイツ 1976年5月	カナダ 1978年12月	スウェーデン 1970年
中 学 I	54.1	35.2	35.3	25.6	54
Ⅱ					61
高 校 I	55.4	39.4	50.0	51.1	65
Ⅱ		41.4			65
短 大 I	56.3	40.2	—	57.3	72
Ⅱ				61.9	
大 学	57.5	52.6	76.0	69.8	84
計	50.9	41.4	38.2	47.8	58

資料出所

日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 労働省 “Educational Attainment of Workers' March 1977”

西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik 1978. 9”

カナダ 統計局 “The Labour Force 1978. 12”

スウェーデン “Woman in Sweden in the Light of Statistics”

(注) 中学、高校、短大等のⅠは中退もしくは就学年数の短かい者。

第18表 学歴別・年齢別女子労働力率

第18表 学歴別・年齢別女子労働力率

(単位 %)

国	区 分	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
日 本 1970年	女 子 計	35.7	70.8	44.9	47.1	56.3	63.6
	うち大卒	—	75.9	53.9	47.5	52.2	61.5
ア メ リ カ 1977年3月	女 子 計	47.5	65.0	59.3		59.6	
	うち大卒	—	85.0	72.4		69.0	
西 ド イ ツ 1976年	女 子 計	38.3	69.3	57.1	50.5	49.3	50.9
	うち大卒	—	88.1	88.5	78.3	78.2	81.3

国	区 分	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	年齢計
日 本 1970年	女 子 計	64.7	60.8	53.8	43.2	19.7	50.9
	うち大卒	64.3	60.7	57.0	47.0	30.3	57.5
ア メ リ カ 1977年3月	女 子 計	56.1		41.1		8.4	48.0
	うち大卒	71.1		53.5		14.5	65.5
西 ド イ ツ 1976年	女 子 計	49.5	47.7	39.8	16.7	3.9	37.7
	うち大卒	86.0	76.8	76.5	53.3	—	75.9

資料出所

日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 労働省 “Educational Attainment of Workers, March 1977”

西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik 1978. 9” および 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”

(注) 1) 大卒は短大を除く。

2) 西ドイツの大卒は5月、女子計は年平均。

第19表 夫の所得階級別女子の労働力率

第19表 夫の所得階級別女子の労働力率（1976年）（単位 %）

区 分	夫 の 所 得						
	ア メ リ カ（年収）						
	計	7000ドル 未満	7000～ 9999	10000～ 14999	15000～ 19999	20000～ 24999	25000ド ル以上
有配偶者計	45.0	40.0	50.4	50.9	46.1	40.5	32.6
6歳未満の子供あり	37.4	42.3	45.0	40.1	30.5	22.8	19.0
6～17歳の子供あり	53.7	56.6	60.2	57.7	52.4	49.6	37.0

区 分	西 ド イ ツ（月収）				
	計	1000マルク 未満	1000～2000	2000～3000	3000マルク 以上
結婚10～15年の有配偶者計	42.0	49.2	41.4	35.8	37.4
うち子供2人あり	38.4	59.8	38.2	31.8	35.1

資料出所 アメリカ 労働省 “Marital and Family Characteristics of the Labour Force in March 1976”

西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik 1978. 8.”

第20表 年齢別女子の就業分野

第20表 年齢別女子の就業分野（産業別）（単位 %）

産 業	日 本 1975年		アメリカ 1970年		西ドイツ 1970年		カナダ 1971年		スウェーデン 1975年	
	25～ 34歳	35～ 44	25～ 34	35～ 44	25～ 34	35～ 44	25～ 34	35～ 44	25～ 34	35～ 44
	数									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	10.4	19.3	1.0	1.2	7.8	12.2	3.4	5.9	1.7	3.8
鉱 業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2
建 設 業	3.1	3.4	1.0	1.1	1.8	1.4	1.1	1.3	1.3	1.3
製 造 業	23.2	26.8	21.2	21.7	36.6	36.4	15.5	16.9	17.5	17.4
卸 売 ・ 小 売 業	29.8	24.4	18.1	21.4	16.4	16.3	12.7	18.6	14.3	18.1
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	3.0	2.2	6.9	5.8	4.3	3.0	7.8	5.5	8.2	6.4
運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.0	3.8	3.4	2.8	3.1	4.2	3.8	4.3	4.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3
サ ー ビ ス 業	25.4	19.8	43.0	40.3	25.1	22.1	48.4	41.3	52.2	48.5
公 務 業	2.4	1.8	4.4	4.6	4.9	5.1	6.0	5.9		
2 次 産 業	26.4	30.3	22.4	23.0	38.5	37.9	17.0	18.5	18.9	18.9
3 次 産 業	63.2	50.4	76.7	75.9	53.8	49.9	79.6	75.5	79.3	77.4

資料出所 各国国勢調査

第21表 年齢別女子の就業分野

第 21 表 年齢別女子の就業分野（職業別）

（単位 %）

職 業	日 本 1975年		アメリカ 1970年		西ドイツ 1970年		カナダ 1971年		スウェーデン 1975年	
	25～34 歳	35～44	25～34	35～44	25～34	35～44	25～34	35～44	25～34	35～44
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術 的職業従事者	11.1	6.5	21.6	16.1	14.5	9.4	28.6	18.2	34.9	28.1
管理的職業従 事者	0.2	0.6	2.7	4.0	1.1	1.1	2.2	2.8	1.5	1.7
事務従事者	30.1	17.6	35.4	33.4	29.5	20.3	37.4	33.4	27.8	22.9
販売従事者	14.0	13.9	4.9	6.7	14.5	13.7	5.6	10.2	7.1	10.8
農林漁業作業 者	10.2	19.1	0.7	0.9	8.7	13.4	1.9	5.6	1.4	3.4
採鉱採石作業 者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信従 事者	1.3	0.7	0.6	0.7	1.8	2.8	0.4	0.5	2.6	3.4
技能工・生産 工程・単純作 業者	20.4	28.8	17.0	19.0	19.8	25.7	10.5	13.2	10.4	11.4
保安職業従事 者	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	—	—	0.2	0.2
サービス職業 従事者	12.6	12.7	16.8	18.8	9.7	12.9	12.1	16.1	14.1	18.1

資料出所 各国国勢調査

第22表 フルタイム・パートタイム別女子就業者の動向

第22表 フルタイム・パートタイム別女子就業者の動向

国	期 間 (年)	増 加 数		増 加 率	
		フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
		千人	千人	%	%
日 本	1966～1978	2,170	1,230	26.6	133.7
	1970～1978	970	850	10.4	65.4
ア メ リ カ	1966～1977	5,111	4,928	31.7	81.9
	1970～1977	4,010	2,296	23.3	26.6
西 ド イ ツ	1967～1975	-477	652	-5.8	51.6
	1970～1975	-507	544	-6.2	39.7
イ ギ リ ス	1971～1975	-194	760	-3.5	27.2
フ ラ ン ス	1972～1977	398	343	6.0	34.3

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」

アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review” June 1978

西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

イギリス 中央統計局 “British Labour Statistics”

フランス 国立統計経済研究所 “Enquête sur L'emploi”

(注) 1) パートタイマー：日本、アメリカ＝実労働時間35時間未満(週あたり)

西ドイツ＝ // 24時間未満(//)

イギリス、フランス＝所定労働時間30時間未満(//)

2) 日本は非農林業雇用者である。

第23表 産業別パートタイマー比率および構成

第23表 産 業 別 パ ー ト タ イ マ ー

パ ー ト タ イ

産 業	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス
	1977年	1977	1975	1975
農 林 水 産 業	10.4	—	13.2	19.9
鉱 業	5.9	—	3.6	1.0
建 設 業	7.3	11.3	3.0	3.5
製 造 業	6.2	5.9	6.7	8.1
卸 売 ・ 小 売 業	10.3	29.8	13.4	33.1
金融・保険・不動産業	9.1	11.7	11.7	11.6
運 輸 ・ 通 信 業	6.6	8.8	5.8	5.4
電気・ガス・水道業	6.7		1.5	4.5
サ ー ビ ス 業	11.3	26.2	16.7	37.1
公 務	5.7	6.5	7.6	13.3
調 査 産 業 計	8.7	18.7	9.0	19.0
			(8.8)	

パ ー ト タ イ マ ー

産 業	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス
農 林 水 産 業	1.5	—	9.2	1.8
鉱 業	0.3	—	2.5	0.1
建 設 業	8.6	3.6	2.6	1.1
製 造 業	25.3	8.4	21.8	14.1
卸 売 ・ 小 売 業	24.4	35.7	24.3	21.2
金融・保険・不動産業	4.6	3.9	7.0	2.1
運 輸 ・ 通 信 業	6.5	3.5	3.9	1.9
電気・ガス・水道業	0.6		0.3	0.4
サ ー ビ ス 業	24.4	42.3	20.9	52.3
公 務	3.4	2.3	7.3	5.1
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0
(同・実数・千人)	3,240	13,314	2,232	4,321

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」、アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンは各国資料、その他は EC. "Eurostat"

(注) 1) パートタイマーとして日本、アメリカ、スウェーデンは週あたり実労働時間35時間未満、イギリス、フランスは週所定労働時間30時間未満、その他の国は、パートタイム雇用契約等就労の実態にもとづく数値。

比 率 お よ び 構 成 (男女計)

マ ー 比 率 (パートタイマー/就業者(又は雇用者)) (単位 %)

フランス	スウェーデン	デンマーク	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ
1977	1977	1975	1975	1975	1975	1975
12.9	17.7	12.3	9.7	2.3	6.2	15.7
0.6	—	6.9	2.4	2.5	0.9	1.3
2.9	5.4	4.1	2.8	1.5	1.2	
2.4	11.1	9.4	4.2	3.4	1.2	
9.5	29.0	19.8	4.3	7.0	7.2	6.2
5.7	21.7	14.9	1.0	6.5	5.5	—
4.0	14.0	9.9	1.2	2.9	1.1	—
2.1	—	—	0.9	1.4	—	—
9.5	34.8	33.8	5.9	13.3	8.4	10.9
12.8		13.0	0.7	2.5	4.8	5.4
7.7	23.5	16.9	4.6	5.6	4.1	5.0
(5.7)		(18.0)	(3.3)	(5.8)	(3.6)	(4.1)

の 産 業 別 構 成

フランス	スウェーデン	デンマーク	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ
21.8	4.8	6.4	29.5	2.4	6.6	23.8
0.0	—	1.0	1.1	1.8	1.5	10.5
3.2	1.8	1.9	5.7	2.8	2.1	
7.5	13.5	11.6	29.4	12.9	7.8	
14.5	18.9	20.8	13.1	22.0	32.6	24.0
2.1	5.8	5.1	0.4	8.2	7.6	—
3.1	4.3	4.3	1.5	3.6	2.0	—
0.2	—	—	0.3	0.4	0.1	—
20.1	50.9	44.6	18.3	43.1	29.7	23.7
27.4		4.1	0.8	2.8	10.0	9.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,652	908	362	819	250	145	7

- 2) 日本, アメリカ, イギリスは雇用労働者に関するもの。その他の国は就業者に関するもの。雇用者のみのパートタイム比率は調査産業計()内。 3) スウェーデンの製造業は鉱工業。

第24表 パートタイマーの週当たり実労働時間

第24表 パートタイマーの週当

産 業	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	イ ギ リ ス
製 造 業	35.9	21.0	23.0	21.5
卸 売・小 売 業	32.2	19.1	23.7	—
サ ー ビ ス 業	26.8	18.5	21.4	18.7
産 業 計	32.2	19.2	23.0	21.0

資料出所 日本 労働省「賃金構造基本統計」アメリカ労働省“Employment and Earnings”イギリス 雇用省 “Department of Employment Gazette”
その他 EC Eurostat-“Working Conditions in the Community” 1975.

- (注) 1) 日本, アメリカ, イギリスは1977年, その他1975年
2) 日本, イギリスは雇用者, その他は就業者に関する数値。

た り 実 労 働 時 間 (女子) (単位 時間)

フランス	イタリア	デンマーク	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ
23.4	27.6	23.0	24.2	20.6	21.6
23.1	29.4	23.3	23.0	22.7	22.9
18.9	25.0	23.4	19.5	20.1	21.8
21.8	28.5	23.3	21.5	21.5	22.8

- 3) 日本, イギリスの製造業は生産労働者。
4) アメリカの製造業はブルーカラー労働者, 卸売・小売業は販売労働者, サービス業はサービス職業従事者の数値による。

第25表 教育職におけるパートタイマー比率

第 25 表 教育職におけるパートタイマー比率 (幼児教育～中学校)

国 名	計	女 子
西 ド イ ツ 1973/74	27.6	29.7
フ ラ ン ス 1975/76	14.6	2.5
オ ラ ン ダ 1975/76	16.7	23.7
ベ ル ギ ー 1973/74	12.1	12.1
ルクセンブルグ 1974/75	15.2	4.1
イ ギ リ ス 1974/75	8.6	12.4
デ ン マ ーク 1975/76	30.3	46.6

EC Eurostat-“Education Statistics” 1970～1975

第26表 高等教育への進学率

第 26 表 高等教育への進学率

(単位 %)

日 本 1977年 (1975年)	男	43.0
	女	33.3
	計	38.3 (24.69)
ア メ リ カ 1975年	男	46.3
	女	44.2
	計	45.2 (57.64)
西 ド イ ツ 1975年	男	23.2
	女	16.1
	計	19.8 (20.15)
イ ギ リ ス 1975年 (1974年)	男	23.5
	女	17.0
	計	20.3 (16.66)
フ ラ ン ス 1976年 (1975年)	男	20.8
	女	28.3
	計	24.5 (24.29)
カ ナ ダ (1975年)	計	— (38.99)

資料出所 文部省「教育指標の国際比較」

UNESCO "Statistical Year Book" 1977

- (注) 1) 算定方式： $\frac{\text{高等教育進学者数}}{\text{該当年齢人口}}$ (日本の入学者数には浪人一過年
度卒進学者一を含む)
- 2) () 内は高等教育在学率= $\frac{\text{高等教育在学者数}}{20\sim24\text{歳人口}}$

第27表 高等教育終了者の就業分野

第27表 高等教育終了者の

職 業		日 本	
		1970年	1977
男 子	総 数	100.0	(100.0)
	専門的技術的職業従事者	33.3 (33.1)	(28.6)
	管理的職業従事者	16.3 (17.3)	(11.7)
	事務従事者	25.0 (22.8)	(25.4)
	販売従事者	15.2 (13.5)	(17.5)
	農林漁業作業者	0.6 (1.3)	(0.9)
	技能工・生産工程・単純作業従事者	7.2 (9.5)	(13.1)
	サービス職業従事者	2.2 (2.4)	(2.9)
女 子	総 数	100.0	(100.0)
	専門的技術的職業従事者	65.4 (49.1)	(49.1)
	管理的職業従事者	1.2 (1.1)	(0.7)
	事務従事者	21.3 (27.8)	(32.8)
	販売従事者	5.7 (9.1)	(8.1)
	農林漁業作業者	0.9 (2.6)	(1.1)
	技能工・生産工程・単純作業従事者	3.1 (5.4)	(4.6)
	サービス職業従事者	2.4 (5.0)	(3.5)

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」「就業構造基本統計」

アメリカ 労働省“Educational Attainment of Workers,” March 1977

および各国国勢調査。

(注) 1) 技能工・生産工程・単純作業従事者欄には、採鉱・採石、運輸通

就 業 分 野 (職業別)			(単位 %)
ア メ リ カ		カ ナ ダ	西 ド イ ツ
1970	1977	1971	1970
100.0	100.0	100.0	100.0
59.4 (41.0)	51.7 (34.8)	60.3 (41.8)	81.3
19.8 (18.7)	24.7 (22.4)	19.7 (16.3)	8.8
4.9 (8.6)	4.8 (7.3)	4.6 (8.8)	3.6
8.5 (10.2)	8.3 (9.0)	6.1 (10.5)	3.3
0.9 (1.6)	1.3 (1.7)	1.3 (3.3)	0.9
5.1 (15.8)	6.7 (18.9)	5.4 (14.3)	1.3
1.4 (4.1)	2.7 (6.0)	2.6 (5.1)	0.8
100.0	100.0	100.0	100.0
77.5 (47.6)	66.0 (41.2)	71.4 (56.0)	93.9
4.7 (4.7)	8.6 (7.8)	6.1 (4.3)	0.9
12.1 (32.3)	15.4 (31.7)	15.5 (24.6)	4.0
2.3 (4.9)	3.8 (5.6)	2.7 (5.2)	1.2
0.2 (0.3)	0.4 (0.4)	0.4 (1.2)	—
1.1 (3.1)	2.2 (4.0)	1.0 (2.2)	—
2.1 (7.2)	3.6 (9.2)	2.9 (6.4)	—

信従事者を含む。

- 2) サービスには、保安を含む。
- 3) 短大高専卒を除く。但し () 内は、短大高専卒を含む (アメリカは大学4年以下の在学者も含む)。
- 4) アメリカは就業者の数値によるため、第28表 (労働力人口) と若干異なる。

第28表 専門的技術的職業内訳

第28表 専門的技術的

職 業	男 子		
	日 本	アメリカ	カナダ
就 業 者 計	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業	33.3	59.3	60.3
科学研究者	2.0	3.8	7.6
自然科学	2.0	2.7	6.3
社会科学	0.1	1.1	1.3
技術者	8.9	14.3	11.3
医療保健	4.5	7.2	10.1
医師	3.1	4.1	6.1
歯科医師	0.7	1.3	1.4
薬剤師	0.4	1.1	1.2
助産婦	—	—	—
保健婦	—	—	—
栄養士	—	—	—
看護婦	—	0.3	0.4
その他の	0.3	0.5	0.6
法 務	0.6	3.6	4.1
会計	0.3	4.2	—
教師	12.3	15.3	20.6
宗教	0.9	2.5	2.9
文芸家, 記者, 編集者	1.4	2.6	1.7
美術家, デザイナー, 写真師	0.6		
音楽, 舞台芸術, 職業スポーツ家	0.5		
その他の	1.4	6.0	2.0
獣 医	0.2	0.3	0.4
保 母	—	—	—
社 会 福 祉	0.2	0.3	1.1

資料出所 各国国勢調査

- (注) 1) 短大, 高専卒を除く。
 2) カナダは1971年。
 3) アメリカの教師は保母を含む。

職 業 内 訳 (大卒 1970年)				
	女 子			
西 ド イ ツ	日 本	ア メ リ カ	カ ナ ダ	西 ド イ ツ
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
81.3	65.4	77.5	71.4	93.9
3.2	1.1	1.3	4.5	1.6
1.1	1.0	0.9	3.2	—
2.2	0.1	0.5	1.3	—
13.5	1.1	1.6	0.6	1.2
17.5	11.1	8.1	12.9	16.4
12.2	2.4	0.7	2.0	9.0
3.2	0.8	0.0	0.2	1.9
2.1	5.3	0.3	1.1	4.5
—	0.0	—	—	—
—	0.3	—	—	—
—	0.5	0.5	1.1	—
—	0.3	4.9	6.9	0.2
—	1.3	1.8	1.7	0.8
7.8	0.3	0.3	0.6	1.4
—	0.0	0.8	—	—
30.0	41.4	52.7	42.9	69.2
5.1	0.3	0.3	0.5	0.3
1.4	1.5	2.5	2.4	1.7
}	1.0			1.2
	3.0			
1.3	4.8	9.9	6.9	0.8
1.1	0.0	0.0	0.1	0.3
—	0.5	—	—	—
0.2	0.8	2.9	3.8	0.5

第29表 大学卒業者の就業分野

第 29 表 大学卒業者の就業分野（産業別）（単位 %）

産 業	男 子			女 子		
	日 本	アメリカ	カナダ	日 本	アメリカ	カナダ
	1970年	1977年	1971年	1970年	1977年	1971年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	0.9	1.9	1.5	1.0	0.6	0.6
鉱 業	0.2	1.0	2.2	0.0	0.0	0.2
建 設 業	5.3	3.1	2.2	1.0	0.4	0.3
製 造 業	24.6	18.5	12.9	8.5	6.0	3.4
卸 売 ・ 小 売 業	20.8	12.8	6.1	13.9	8.5	4.8
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	7.1	8.7	4.2	2.1	4.1	2.7
運 輸 ・ 通 信 業	4.4	3.2	3.2	1.6	1.6	1.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	0.8	1.4	1.4	0.1	0.2	0.2
サ ー ビ ス 業	29.8	41.9	53.2	69.4	73.8	77.5
対 個 人 サ ー ビ ス	0.9	0.8	0.9	1.7	1.4	2.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	2.4	3.1	10.2	1.7	2.5	2.8
修 理 業	0.3			0.1		
医 療 業	4.3	7.8	8.9	9.3	12.7	14.1
教 育	13.4	17.9	28.2	45.1	48.4	52.8
社 会 福 祉	0.5	3.1	0.7	1.4	3.6	2.5
その他の専門サービス	6.2	8.1	2.9	8.8	4.2	1.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	0.4	1.3	1.6	0.2	0.9	2.0
公 務	6.1	7.6	13.0	2.4	4.5	8.4
3 次 計	69.0	75.6	81.1	89.5	92.7	95.4

資料出所 第27表に同じ。（注）短大，高専卒を除く。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

19 産業別賃金決定関数等の推計

(1) 業種別賃上げ率と賃上げ決定要因との単相関係数

(1) 業種別賃上げ率と賃上げ決定要因との単相関係数

業 種・ 推計期間	消費者物価 (1～3月期 前年同期比 上昇率)	有効求人倍率 (1～3月期)	各業種の売上 高経常利益率 (前年度値)	鉄 鋼 賃 上 げ 率
食 料 42～53年	0.702	0.796	0.297	0.964
42～48	0.712	0.756	-0.297	0.726
49～53	0.969	0.989	0.394	0.997
電 機 42～53	0.510	0.892	0.437	0.638
42～48	0.672	0.959	0.466	0.870
49～53	0.944	0.998	0.862	0.994
化 学 42～53	0.678	0.835	0.576	0.982
42～48	0.704	0.969	-0.214	0.980
49～53	0.969	0.989	0.823	0.998
鉄 鋼 42～53	0.719	0.817	0.513	—
42～48	0.702	0.951	-0.275	—
49～53	0.969	0.988	0.911	—
非 鉄 42～53	0.650	0.838	0.573	0.980
42～48	0.772	0.974	-0.319	0.976
49～53	0.934	0.999	0.847	0.991
自動車 42～53	0.543	0.899	0.163	0.954
42～48	0.598	0.931	-0.704	0.855
49～53	0.950	0.995	0.064	0.996

(つづき)

業 種・ 推計期間	消費者物価 (1～3月期 前年同期比 上昇率)	有効求人倍率 (1～3月期)	各業種の売上 高経常利益率 (前年度値)	鉄 鋼 賃 上 げ 率
ゴ ム 42～53年	0.717	0.798	0.718	0.981
42～48	0.709	0.881	0.393	0.863
49～53	0.955	0.995	0.806	0.998
パルプ ・紙 42～53	0.678	0.843	0.730	0.984
42～48	0.731	0.956	-0.012	0.912
49～53	0.947	0.997	0.865	0.995
造 船 42～53	0.557	0.888	0.868	0.943
42～48	0.625	0.906	0.742	0.856
49～50	0.994	0.960	0.979	0.988
織 維 42～52	0.317	0.900	0.755	0.806
42～48	0.290	0.750	0.378	0.630
49～53	0.858	0.967	0.809	0.931
一 般 機 械 42～52	0.625	0.820	0.277	0.953
42～48	0.568	0.761	-0.210	0.764
49～53	0.939	0.986	0.823	0.984
精 密 機 械 42～52	0.694	0.819	-0.176	0.976
42～48	0.671	0.891	-0.427	0.925
49～53	0.960	0.985	-0.216	0.987

資料出所 労働省「職業安定業務統計」，日本銀行「主要企業経営分析」，総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 賃上げ率は労働省労政局調べ，ただし，繊維，一般機械，精密機械の賃上げ率は労働省「毎月勤労統計」の所定内給与（500人以上規模事業所，7～9月期）の前年同期比増減率を用いた。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

19 産業別賃金決定関数等の推計

(2) 産業別賃金決定関数

(2) 産業別賃金決定関数

業 種	定数項	消費者物価 (1～3月)前 年同期比 上昇率	有効求 人倍率 (1～3月)	前年度売 上高經常 利益率	鉄 鋼 賃 上 げ 率	重相関 係 数 ($\bar{R}$)	(DW)
A	1.372	—	—	0.612 (2.48)	0.831 (12.47)	0.967	1.472
	-3.317	0.461 (3.47)	13.353 (6.36)	0.475 (1.08)	—	0.956	2.948
B	-1.727	—	—	1.265 (4.97)	0.814 (12.41)	0.978	3.016
	-6.120	0.520 (3.66)	11.679 (3.16)	1.218 (1.78)	—	0.947	2.508
C	0.970	—	—	0.505 (2.61)	0.937 (17.27)	0.988	2.654
	-4.439	0.609 (6.50)	13.903 (6.82)	0.399 (1.16)	—	0.968	3.081
D	1.595	—	—	0.320 (1.50)	1.003 (13.51)	0.981	3.096
	-4.201	0.626 (5.29)	14.292 (5.20)	0.432 (1.17)	—	0.954	3.094
E	1.823	—	—	0.384 (1.13)	0.798 (9.74)	0.950	2.664
	-1.065	0.461 (3.32)	12.682 (4.49)	0.009 (0.16)	—	0.909	2.958
F	-0.135	0.441 (7.57)	14.861 (14.30)	—	—	0.984	2.111
	3.711	—	5.847 (3.30)	—	0.636 (7.48)	0.983	1.378

資料出所 労働省「職業安定業務統計」, 総理府統計局「消費者物価指数」, 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 1) 賃上げ率は労働省労政局調べ

2) () 内は t 値

昭和53年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

19 産業別賃金決定関数等の推計

(3) 賃上げ率と売上高経常利益率、雇用人員判断との関係

賃上げ率を売上高経常利益率(業種間の比較が可能なように推計したもの)および雇用人員判断(D.I)で説明する回帰式を業種別データ(食料、パルプ、紙、化学、石油、セメント、鉄鋼、機械金属、電機、造船、自動車、卸小売の11業種)にもとづき推計した。

年	定数項	係 数, () 内はt値		自由度 調整済 重相関 係数	相 関 係 数	
		売上高経常利益率 (前年度下期)	雇用人員判断 (D. I)		(売上高 経常利 益率)	(雇用人 員判断)
45 年	27.599	-0.069 (1.22)	-0.004 (0.10)	***	-0.395	0.012
46	14.707	0.017 (0.37)	-0.012 (0.21)	***	0.172	-0.136
49	31.837	0.002 (0.18)	-0.021 (0.23)	***	0.059	-0.078
50	13.363	0.023 (2.52)	-0.043 (2.13)	0.644	0.515	-0.398
51	9.967	0.021 (2.18)	-0.053 (3.37)	0.746	0.375	-0.657
52	8.778	0.014 (1.49)	-0.022 (2.50)	0.696	0.514	-0.687
53	5.265	0.024 (2.33)	-0.020 (1.89)	0.891	0.873	-0.850

資料出所 労働省労政局調べ, 日本銀行「企業短期経済観測」

- (注) 1) セメントの売上高経常利益率および雇用人員判断は窯業, 機械金属の売上高経常利益率は一般機械, 卸売小売業の売上高経常利益率は調査対象企業数により卸売業と小売業を加重平均してそれぞれ用いた。
- 2) ***は重相関係数が小さいことを示す。
- 3) 相関係数欄は賃上げ率との単相関係数を示す。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

20 年齢別賃金上昇率の決定要因

(1) 年齢別賃金(定期給与)上昇率とその決定要因との単相関係数

年齢別賃金(定期給与)上昇率とその決定要因との単相関係数

(1) 年齢別賃金（定期給与）上昇率とその決定要因との単相関係数

1) 全労働者（製造業，男子，勤統計）

区分	説明変数	1,000 人以上				10 ～ 99 人			
		20～24歳		40～49歳		20～24歳		40～49歳	
		38～ 45年	46～ 53年	38～ 45年	46～ 53年	38～ 45年	46～ 53年	38～ 45年	46～ 53年
生産労働者	有効求人倍率	0.669*	0.839	0.819	0.823	0.639*	0.764*	0.602	0.778*
	付加価値生産性増減率	0.378*	0.384	0.676*	0.249	0.791*	0.787	0.866*	0.853
	消費者物価上昇率	×	0.339	×	0.340	×	0.745	×	0.840
	若年賃金上昇率(20～24歳)	—	—	0.867	0.937	—	—	0.643	0.951
事務労働者	有効求人倍率	0.513*	0.608	0.686*	0.798*	×	0.859*	0.311*	0.756*
	付加価値生産性増減率	0.172*	0.435*	0.260*	0.511*	0.698*	0.747	0.661*	0.896
	消費者物価上昇率	×	0.574	×	0.809	0.321	0.593	×	0.781
	若年賃金上昇率(20～24歳)	—	—	0.900	0.929	—	—	0.559	0.742

2) 中途採用者（製造業，生産労働者，男子，勤続0年）

（計測期間，昭和40～53年）

説明変数	1,000 人以上		10 ～ 99 人	
	35～39歳	40～49歳	35～39歳	40～49歳
有効求人倍率	0.585	0.688*	0.688*	0.695
付加価値生産性増減率	0.438*	0.201*	0.660	0.663
消費者物価上昇率	0.341	0.381	0.541	0.532
若年賃金上昇率(20～24歳)	0.748	0.679	0.799	0.858

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」，「職業安定業務統計」，総理府統計局「消費者物価指数」，大蔵省「法人企業統計」，通商産業省「工業統計表」

（注）1）* 印は説明変数のデータが被説明変数より1期前のデータであることを示す。

2）×印は無相関であることを示す。

3）有効求人倍率はそれぞれの年齢区分に対応するものであり，付加価値生産性（工業統計表をベースとし，最近時について法人企業統計で延長したもの）はそれぞれの規模区分に対応するものである。

昭和53年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和53年労働経済の分析 参考資料

20 年齢別賃金上昇率の決定要因

(2) 製造業小企業生産労働者の賃金上昇率の決定要因

製造業小企業(企業規模10～99人)の若年層と中高年層の賃金上昇率をそれぞれ労働市場要因,物価要因等によって説明した。結果は次のとおりである。

数式

1) 20～24歳層

$$W = 1.455 + 4.170U + 0.520C_p$$

(0.4719)(2.593) (2.908)

$$\bar{R} = 0.6994 \quad DW = 1.057 \quad \bar{S} = 3.540 \quad \text{計測期間 昭和37～53年}$$

$$\left[\begin{array}{ll} W & 20\sim24\text{歳層の賃金上昇率(定期給与)} \\ U & 20\sim24\text{歳層の男子常用労働者の有効求人倍率} \\ C_p & \text{消費者物価の年平均上昇率} \end{array} \right]$$

2) 40～49歳層

$$W = 2.239 + 1.578U + 0.323C_p + 0.481Y_w$$

(1.565)(1.554) (2.479) (2.894)

$$\bar{R} = 0.8979 \quad DW = 1.624 \quad \bar{S} = 1.998 \quad \text{計測期間 昭和37～53年}$$

$$\left[\begin{array}{ll} W & 40\sim49\text{歳層の賃金上昇率(定期給与)} \\ U & 40\sim49\text{歳層の男子常用労働者の有効求人倍率} \\ C_p & \text{消費者物価の年平均上昇率} \\ Y_w & 20\sim24\text{歳層の賃金上昇率(定期給与)} \end{array} \right]$$

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」,「職業安定業務統計」,総理府統計局
「消費者物価指数」

昭和53年労働経済の分析 参考資料

21 賃金における年齢,勤続の評価

(1) 製造業の労働者の賃金(昭和53年)を年齢と勤続とによって説明する回帰式を企業規模別,男女別,生産労働者と管理・事務・技術労働者(以下,事務労働者)別に推計した。その結果は第1表のとおりである。また,この回帰式にもとづいて算出した標準労働者の賃金額に占める年齢および勤続年数の評価分は第2表のとおりである。

第1表 年齢,勤続年数による賃金の推計

第1表 年齢, 勤続年数による賃金の推計

企業規模	区 分	性	学歴	回 帰 式	$\bar{R}$	D.W. 比	$\bar{S}$
1,000 人 以 上	生産労働者	男	計	$W = -21.28 + 7.12A - 0.0730A^2$ $(-3.33) (17.4) (-13.5)$ $+ 2.83S - 0.0117S^2$ $(9.40) (-1.16)$	0.9997	1.06	152.47
		女	計	$W = 30.91 + 3.40A - 0.0500A^2$ $(3.95) (6.30) (-6.52)$ $+ 3.13S - 0.0261S^2$ $(7.40) (-1.46)$	0.9946	2.05	126.93
	事務労働者	男	大卒	$W = -30.46 + 5.36A + 0.0223A^2$ $(-0.863) (2.57) (0.852)$ $+ 3.46S + 0.0303S^2$ $(3.16) (0.876)$	0.9987	1.66	244.07
		男	高卒	$W = -55.32 + 8.17A - 0.0616A^2$ $(-4.30) (9.87) (-5.73)$ $+ 2.77S + 0.0134S^2$ $(5.00) (0.809)$	0.9995	1.54	127.18
		女	計	$W = 10.17 + 5.43A - 0.0692A^2$ $(1.24) (9.98) (-9.34)$ $+ 1.32S + 0.0415S^2$ $(3.75) (3.10)$	0.9986	1.43	81.59
	生産労働者	男	計	$W = -39.03 + 8.14A - 0.0939A^2$ $(7.01) (24.5) (-22.1)$ $+ 2.84S - 0.0143S^2$ $(10.8) (-1.47)$	0.9988	1.20	160.62

(つづき)							
企業規模	区 分	性	学歴	回 帰 式	$\bar{R}$	D.W. 比	$\bar{S}$
100～ 999人	生産労働者 (つづき)	女	計	$W = 69.62 + 0.43A - 0.00950A^2$ (18.8) (1.93) (-3.21) $+ 2.62S - 0.0195S^2$ (12.3) (-1.98)	0.9966	1.93	99.18
		子	計				
	事務労働者	男	大卒	$W = -74.11 + 8.63A - 0.0414A^2$ (-3.00) (5.95) (-2.25) $+ 2.61S + 0.0241S^2$ (3.32) (0.886)	0.9977	1.92	189.72
		子	高卒	$W = -89.86 + 10.77A - 0.0997A^2$ (-7.33) (15.0) (-11.0) $+ 1.43S + 0.0388S^2$ (2.90) (2.32)	0.9983	1.85	153.14
10～99人	生産労働者	女	計	$W = 49.92 + 2.51A - 0.0313A^2$ (6.99) (5.53) (-5.16) $+ 2.09S + 0.0170S^2$ (5.45) (1.10)	0.9967	1.71	100.92
		子	計				
	事務労働者	男	計	$W = -33.30 + 8.20A - 0.0974A^2$ (-6.82) (31.1) (-30.2) $+ 2.60S - 0.0359S^2$ (12.1) (-4.26)	0.9980	1.63	148.77
		女	計	$W = 67.81 + 0.25A - 0.00522A^2$ (23.7) (1.67) (-2.87) $+ 1.86S - 0.0227S^2$ (13.9) (-3.68)	0.9980	1.32	70.22
		男	大卒	$W = -159.12 + 14.65A - 0.143A^2$ (-7.56) (12.5) (-9.82) $+ 5.35S - 0.0674S^2$ (7.33) (-2.32)	0.9958	2.29	136.13
		子	高卒	$W = -106.22 + 12.04A - 0.125A^2$ (-8.61) (18.2) (-15.6) $+ 3.47S - 0.0265S^2$ (7.66) (-1.57)	0.9971	1.90	137.42
	事務労働者	女	計	$W = 56.42 + 1.75A - 0.0207A^2$ (9.11) (4.85) (-4.42) $+ 2.37S + 0.0159S^2$ (7.87) (1.28)	0.9954	1.84	81.23
		子	計				

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和53年)

(注) 1) W は所定内給与額(千円), A は年齢(歳), S は勤続年数(年)を表わす。

2) 回帰式の推計に当たっては労働者数で加重している。

第2表 賃金における年齢、勤続年数の評価

第2表 賃金における年齢、勤続年数の評価（標準労働者）

（単位 千円）

性	区分	年 齢 (勤続年数)	1,000 人 以 上			10 ～ 99 人		
			標準労働者の賃金	年齢の評価	勤続の評価	標準労働者の賃金	年齢の評価	勤続の評価
男 子 労 働 者	生産労働者	18 (0)	83.2	0.0	0.0	82.7	0.0	0.0
		20 (2)	97.5	8.7	5.6	96.8	9.0	5.1
		25 (7)	130.3	27.9	19.2	127.2	28.1	16.4
		30 (12)	158.9	43.4	32.3	151.0	42.3	26.0
		35 (17)	183.1	55.2	44.7	168.2	51.7	33.8
		40 (22)	203.3	63.5	56.6	178.7	56.2	39.8
		45 (27)	219.1	68.0	67.9	182.5	55.8	44.0
		50 (32)	230.8	69.0	78.6	179.6	50.5	46.4
		55 (37)	238.1	66.2	88.7	170.2	40.4	47.1
	事務労働者(高卒)	18 (0)	71.8	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
		20 (2)	89.1	11.7	5.6	91.4	14.6	6.8
		25 (7)	130.4	38.6	20.0	139.6	46.7	23.0
		30 (12)	169.6	62.6	35.2	180.3	72.5	37.8
		35 (17)	206.1	83.3	51.0	213.4	92.1	51.3
		40 (22)	240.3	101.1	67.4	238.9	105.4	63.5
		45 (27)	272.1	115.7	84.6	256.8	112.5	74.4
		50 (32)	301.6	127.4	102.4	267.2	113.3	83.9
		55 (37)	328.4	135.8	120.8	270.0	107.9	92.1
	事務労働者(大卒)	22 (0)	98.2	0.0	0.0	94.0	0.0	0.0
		25 (3)	128.1	19.2	10.6	133.2	23.8	15.4
		30 (8)	180.0	52.2	29.6	190.2	57.7	38.5
		35 (13)	234.6	86.2	50.1	236.6	84.5	58.2
		40 (18)	291.7	121.4	72.1	272.5	104.1	74.5
		45 (23)	351.5	157.6	95.6	298.0	116.6	87.4
		50 (28)	413.9	195.1	120.6	312.8	121.9	97.0
		55 (33)	479.0	233.5	147.2	317.2	120.1	103.2
女 子 労 働 者	生産労働者	18 (0)	75.9	0.0	0.0	70.6	0.0	0.0
		20 (2)	85.1	3.0	6.2	74.3	0.1	3.6
		25 (7)	105.3	8.8	20.6	82.7	0.2	11.9
		30 (12)	121.7	12.0	33.8	89.7	-0.0	19.1
		35 (17)	134.4	12.8	45.7	95.2	-0.5	25.1
		40 (22)	143.1	11.0	56.2	99.3	-1.2	29.9
		45 (27)	148.2	6.8	65.5	102.1	-2.2	33.7
		50 (32)	149.3	0.0	73.4	103.5	-3.4	36.3
		55 (37)	146.7	-9.3	80.1	103.4	-4.9	37.7
	事務労働者	18 (0)	85.5	0.0	0.0	81.2	0.0	0.0
		20 (2)	93.9	5.6	2.8	87.9	1.9	4.8
		25 (7)	114.0	17.2	11.3	104.6	6.0	17.4
		30 (12)	132.6	25.3	21.8	121.0	9.1	30.7
		35 (17)	149.9	30.0	34.4	137.2	11.1	44.9
		40 (22)	165.8	31.2	49.1	153.1	12.1	59.8
		45 (27)	180.3	28.9	65.9	168.8	12.0	75.6
		50 (32)	193.4	23.2	84.7	184.3	11.0	92.1
		55 (37)	205.2	14.0	105.7	199.5	8.8	109.5

（注）年齢の評価分は、各年齢で学校卒業時の年齢評価分（初任給）に上積みされる評価額である。

(2) 賃金の年齢、勤続評価の日英比較

昭和53年(1978年)6月におけるわが国の年齢別、勤続年数別の賃金および1976年4月におけるイギリスの年齢別、勤続年数別賃金をもとに、日本とイギリス両国それぞれの賃金を年齢、勤続年数で説明する回帰式を求めた。その結果は第3表のとおりである。また、これにもとづき日本とイギリスの賃金について、年齢、勤続年数の評価を比較し、第4表に掲げた。

第3表 年齢、勤続による賃金の推計

第3表 年齢、勤続による賃金の推計（日英比較）

国	区 分	性	回 帰 式	$\bar{R}$	D.W. 比	$\bar{S}$
日 本	生産労働者	男 子	$W = -41.74 + 8.50A - 0.0996A^2$ $(-7.69) (27.0) (-25.0)$ $+ 2.82S - 0.0114S^2$ $(11.6) (-1.26)$	0.9990	1.50	272.7
		女 子	$W = 73.85 + 0.27A - 0.00935A^2$ $(15.0) (0.969) (-2.51)$ $+ 2.74S - 0.0284S^2$ $(9.77) (-2.20)$	0.9925	1.70	218.0
	事務労働者	男 子	$W = -142.09 + 13.80A - 0.138A^2$ $(-6.34) (10.9) (-8.88)$ $+ 2.25S + 0.0337S^2$ $(2.80) (1.23)$	0.9968	1.43	638.2
		女 子	$W = 50.19 + 2.55A - 0.0343A^2$ $(9.86) (7.94) (-7.91)$ $+ 2.46S + 0.0199S^2$ $(9.69) (1.89)$	0.9984	1.85	115.0
イギリス	生産労働者 (manual worker)	男 子	$W = -2.40 + 3.28A - 0.0395A^2$ $(-0.367) (8.75) (-8.44)$ $+ 0.73S - 0.0146S^2$ $(1.74) (-0.849)$	0.9894	1.19	165.4
		女 子	$W = 18.92 + 0.92A - 0.0114A^2$ $(6.19) (5.16) (-4.90)$ $+ 0.94S - 0.0337S^2$ $(3.81) (-2.76)$	0.9901	1.53	35.4

国	区 分	性	回 帰 式	$\bar{R}$	$\frac{D.W.}{\text{比}}$	$\bar{S}$
イギリス (つづき)	事務労働者 (non-manual worker)	男 子	$W = -55.18 + 6.39A - 0.0738A^2$ (-8.48) (16.8) (-15.3) $+ 0.85S - 0.00111S^2$ (2.54) (-0.0857)	0.9972	1.16	111.1
		女 子	$W = -7.51 + 2.85A - 0.0349A^2$ (-1.27) (7.58) (-6.86) $+ 0.83S - 0.00335S^2$ (1.86) (-0.159)	0.9774	1.55	106.3

資料出所 日 本 労働省「賃金構造基本統計」(昭和53年)

イギリス 雇用省 "New Earnings Survey 1976"

- (注) 1) W は賃金(日本は製造業労働者の月当たり所定内賃金で, 単位千円, イギリスは製造業を含む全産業労働者の週当たり賃金で, 単位ポンド), A は年齢(単位 年), S は勤続年数(単位 年)を表わす。
- 2) 回帰式の推計に当たって労働者数で加重した。
- 3) イギリスの年齢, 勤続年数別の賃金について, 勤続年数10年以上の者は一括されているが, その平均勤続年数を別途, 各年齢階級別勤続年数階級別の労働者分布から次のとおり推計して用いた。

区 分	生産労働者 (manual worker)		事務労働者 (non-manual worker)	
	男 子	女 子	男 子	女 子
歳	年	年	年	年
25~29	12.5	12.5	12.5	12.5
30~39	15.3	15.0	15.4	15.3
40~49	19.6	16.7	20.2	18.8
50~59	22.9	18.7	25.1	20.6
60~64	25.0	19.3	27.9	21.7

第4-1表 賃金における年齢,勤続の評価の日英比較

第4-1表 賃金における年齢、勤続の評価の日英比較

(20歳、勤続年数2年層賃金=100)

性	区分	年 齢 (勤続年数)	日 本			イ ギ リ ス		
			標準労働者の賃金	年齢の評価	勤続の評価	標準労働者の賃金	年齢の評価	勤続の評価
男 子 労働者	生産労働者	18 (0)	84.0	0.0	0.0	89.8	0.0	0.0
		20 (2)	100.0	10.0	6.0	100.0	7.4	2.9
		25 (7)	135.9	31.4	20.4	121.5	22.7	9.0
		30 (12)	165.7	47.4	34.3	137.4	33.9	13.7
		35 (17)	189.8	58.3	47.4	147.9	41.1	17.0
		40 (22)	208.3	63.6	60.1	153.0	44.6	18.6
		45 (27)	220.0	63.8	72.1	152.6	44.0	18.8
		50 (32)	226.3	58.6	83.6	146.2	39.1	17.4
	事務労働者	18 (0)	74.0	0.0	0.0	80.2	0.0	0.0
		20 (2)	100.0	20.5	5.5	100.0	16.0	3.8
		25 (7)	160.8	65.9	20.9	143.4	50.1	13.1
		30 (12)	215.5	103.2	38.2	178.6	76.2	22.3
		35 (17)	263.5	132.3	57.6	205.1	93.8	31.2
		40 (22)	305.8	152.9	78.9	224.1	103.6	40.3
		45 (27)	341.5	165.2	102.3	234.1	104.9	49.0
		50 (32)	371.0	169.3	127.7	235.9	98.0	57.7
女 子 労働者	生産労働者	18 (0)	93.6	0.0	0.0	92.2	0.0	0.0
		20 (2)	100.0	- 0.2	6.7	100.0	2.9	4.9
		25 (7)	114.5	- 1.1	22.0	115.0	8.7	14.2
		30 (12)	126.6	- 2.6	35.6	123.7	13.0	18.5
		35 (17)	136.3	- 4.7	47.5	125.7	15.6	17.9
		40 (22)	143.8	- 7.3	57.5	121.7	16.8	12.7
		45 (27)	148.9	-10.5	65.9	110.7	16.2	2.3
		50 (32)	151.7	-14.3	72.4	93.4	13.9	-12.7
	事務労働者	18 (0)	92.0	0.0	0.0	87.6	0.0	0.0
		20 (2)	100.0	2.7	5.4	100.0	8.1	4.3
		25 (7)	119.8	8.2	19.7	128.2	25.4	15.2
		30 (12)	138.7	11.8	35.1	151.4	38.2	25.7
		35 (17)	156.9	13.4	51.5	169.2	46.2	35.4
		40 (22)	174.4	13.3	69.0	181.4	48.9	44.9
		45 (27)	190.9	11.5	87.6	189.0	47.3	54.1
		50 (32)	206.8	7.7	107.3	191.1	41.1	62.5

(注) 20歳、勤続年数2年の労働者の賃金を100として各年齢層の標準労働者の賃金を指数化したものであり、年齢、勤続の評価については、それぞれの指数の内訳として示されている。

第4-2表 賃金における年齢、勤続の評価の日英比較

第4-2表 賃金における年齢、勤続の評価の日英比較（賃金額）

性	区分	年 齢 (勤続 年数)	日 本 (千円)			イギリス (ポンド)		
			標準労働 者の賃金	年齢の 評 価	勤続の 評 価	標準労働 者の賃金	年齢の 評 価	勤続の 評 価
男 子 勞 働 者	生産労働者	18 (0)	79.0	0.0	0.0	43.9	0.0	0.0
		20 (2)	94.0	9.4	5.6	48.9	3.6	1.4
		25 (7)	127.7	29.5	19.2	59.4	11.1	4.4
		30 (12)	155.8	44.6	32.2	67.2	16.6	6.7
		35 (17)	178.4	54.8	44.6	72.3	20.1	8.3
		40 (22)	195.3	59.8	56.5	74.8	21.8	9.1
		45 (27)	206.8	60.0	67.8	74.6	21.5	9.2
		50 (32)	212.7	55.1	78.6	71.5	19.1	8.5
	事務労働者	18 (0)	61.7	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0
		20 (2)	83.4	17.1	4.6	44.9	7.2	1.7
		25 (7)	134.1	55.0	17.4	64.4	22.5	5.9
		30 (12)	179.7	86.1	31.9	80.2	34.2	10.0
		35 (17)	219.8	110.3	48.0	92.1	42.1	14.0
		40 (22)	255.0	127.5	65.8	100.6	46.5	18.1
		45 (27)	284.8	137.8	85.3	105.1	47.1	22.0
		50 (32)	309.4	141.2	106.5	105.9	44.0	25.9
女 子 勞 働 者	生産労働者	18 (0)	75.7	0.0	0.0	31.9	0.0	0.0
		20 (2)	80.9	- 0.2	5.4	34.6	1.0	1.7
		25 (7)	92.6	- 0.9	17.8	39.8	3.0	4.9
		30 (12)	102.4	- 2.1	28.8	42.8	4.5	6.4
		35 (17)	110.3	- 3.8	38.4	43.5	5.4	6.2
		40 (22)	116.3	- 5.9	46.5	42.1	5.8	4.4
		45 (27)	120.5	- 8.5	53.3	38.3	5.6	0.8
		50 (32)	122.7	-11.6	58.6	32.3	4.8	- 4.4
	事務労働者	18 (0)	85.0	0.0	0.0	32.4	0.0	0.0
		20 (2)	92.4	2.5	5.0	37.0	3.0	1.6
		25 (7)	110.7	7.6	18.2	47.4	9.4	5.6
		30 (12)	128.2	10.9	32.4	56.0	14.1	9.5
		35 (17)	145.0	12.4	47.6	62.6	17.1	13.1
		40 (22)	161.1	12.3	63.8	67.1	18.1	16.6
		45 (27)	176.4	10.6	80.9	69.9	17.5	20.0
		50 (32)	191.1	7.1	99.1	70.7	15.2	23.1

(注) 日本は月給，イギリスは週給による。年齢、勤続の評価については、それぞれの賃金の内訳として示されている。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

22 消費者物価水準の国際比較

消費者物価水準の国際比較については,昭和46年版労働白書でも取り上げた(参考資料5.消費者物価水準の国際比較)が,その後各国における物価水準および消費構造の変化が生じているため,改めて最近の資料にもとづいて,消費者物価水準の国際比較を行った。その算出にあたっては,まず消費購買力平価(アメリカ国内で1ドルで購入しうる消費財を日本国内で買い求めた場合の金額)を求め,それと為替レートを比較することにより算出した。消費購買力平価の算出結果は第1表のとおりである。推計方法については本文の163ページ(第7表注)でその概要を記述したが,補足する点,および推計資料については,以下のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
22 消費者物価水準の国際比較
(1) 品目の対応

教育,医療,設備修繕,外食等,制度のちがいや各国に固有の品目であることなどから国際間で価格比較が不可能なものについては,当該品目の価格比はその品目の属する分類の他の類似品目の価格比で代替させた。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

22 消費者物価水準の国際比較

(2) ウェイトのとり方

各品目を積上げて、費目別ないし全体の消費者物価比率を算出する際、わが国の消費パターン(消費支出金額の構成比)によるウェイトを用いるか、比較相手国の消費パターンによるウェイトを用いるかによって結果はかなり異なる。ここでは、日本の消費パターンウェイトによるもの、比較相手国の消費パターンウェイトによるもの、および両者の幾何平均の3通りについて計算を行った。

数式

① 日本ウェイト

$$\frac{\sum P_J Q_J}{\sum P_X Q_J} = \frac{\sum P_J Q_J}{\sum (P_X / P_J) \cdot P_J Q_J}$$

② 相手国ウェイト

$$\frac{\sum P_J Q_X}{\sum P_X Q_X} = \frac{\sum (P_J / P_X) \cdot P_X Q_X}{\sum P_X Q_X}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{但し, } P \cdots \text{価格} \\ Q \cdots \text{購入数量} \\ PQ \cdots \text{支出額ウェイト} \\ J \cdots \text{日本, } X \cdots \text{相手国} \end{array} \right]$$

一般的な算式は上記の通りであるが、比較国間で必ずしも消費品目、価格、消費支出額が対応してないので、まず、消費者物価指数中分類ごとに、その中に含まれる品目(小分類)の購買力平価を推計し、これを中分類ごとのウェイトで総合して、大分類ごとの購買力平価を推計し、さらにこれを大分類のウェイトで総合して全体の購買力平価を求めた。

例, 大分類, 中分類, 小分類

食料 主食 うるち米

昭和53年労働経済の分析 参考資料

22 消費者物価水準の国際比較

(3) 推計に用いた資料

1) 価 格

日 本……総理府統計局「小売物価統計」の東京都区部の1976年平均小売価格を基礎とし、各品目ごとの消費者物価指数(東京都区部)の上昇率で1977年小売価格に延長推計。

アメリカ……1) 食料は、アメリカ労働省労働統計局(BLS)"Estimated Retail Food Prices by City, 1977 Annual Average"のNew Yorkの小売価格。

2) 光熱はBLS"Retail Prices and Indexes of Fuels and Utilities, Jan. 1978"のNew Yorkの料金。

3) その他は、BLS"Average Retail Price of Selected Commodities and Services, Fall 1971" のNew Yorkの価格(小売売上税Sales Taxを除く)を、各品目ごとのその後の消費者物価指数の上昇率で1977年に延長推計。

なお、通信販売百貨店Sears, Roebuck and Co.の商品カタログ(1977年春夏号、秋冬号)を参考にした。

西ドイツ……連邦統計局 "Preise und Preisindizes für die Lebenshaltung, 1977" の1977年の全国平均小売価格。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

22 消費者物価水準の国際比較

(3) 推計に用いた資料

2) ウェイト

日本……総理府統計局「消費者物価指数」の1975年基準の全国のウェイト。

アメリカ……BLS「消費者物価指数」で用いている1977年12月のウェイト「Relative Importance of CPI Items」西ドイツ……1970年基準生計物価指数の全世帯のウェイト「Die Wägungsschemata der neuen Preisindizes für die Lebenshaltung auf Basis,1970」,"Wirtschaft und Statistik.1973.12"

第1表 購買力平価と日本の小売物価水準

第 1 表 購買力平価と日本の小売物価水準

項 目			ア メ リ カ				西 ド イ ツ			
			1977年	1978年			1977年	1978年		
			幾何 平均	日 ウェイト	本 ウェイト	アメリ カ ウェイト	幾何 平均	幾何 平均	日 ウェイト	本 ウェイト
購買 力 平 価	総 合		308.8	259.9	342.3	298.3	113.8	101.2	129.9	114.7
	食 料		409.3	313.3	473.7	385.2	136.0	127.8	151.9	139.3
	住 居		367.3	292.9	413.8	348.1	131.5	116.0	152.3	132.9
	光 熱		276.8	238.1	274.4	255.6	109.8	105.3	105.1	105.2
	被 服		256.9	239.4	275.8	257.0	87.4	79.3	94.4	86.5
	雑 費		237.2	214.5	258.4	235.4	95.6	85.0	111.1	97.2
為替レート			268.51	210.47			115.65	104.78		
小 価 水 準 (日本 =100)	総 合		87.0	81.0	61.5	70.6	101.6	103.5	80.7	91.4
	食 料		65.6	67.2	44.4	54.6	85.0	82.0	69.0	75.2
	住 居		73.1	71.9	50.9	60.5	87.9	90.3	68.8	78.8
	光 熱		97.0	88.4	76.7	82.3	105.3	99.5	99.7	99.6
	被 服		104.5	87.9	76.3	81.9	132.3	132.1	111.0	121.1
	雑 費		113.2	98.1	81.5	89.4	121.0	123.3	94.3	107.8

資料出所 労働省統計情報部推計

昭和53年労働経済の分析 参考資料

23 各国の金融機関における週休2日制の導入状況

各国の銀行における完全週休2日制の実施状況および主要国の金融機関における週休2日制導入の経緯等は次のとおりである。

第1表 銀行における完全週休2日制実施国

第1表 銀行における完全週休2日制実施国（地域）（1979年）

地 域	国
北アメリカ	アメリカ、カナダ、メキシコ、バハマ、バルバドス、エルサルバドル、ガテマラ、ハイチ、ジャマイカ、パナマ、トリニダトトバコ（英領バミューダ諸島）、（仏領西インド諸島）、（米領プエルトリコ）、（英・仏領バージン諸島）、（英領西インド諸島）、（運河地域）、（英領ケイマン諸島）
南アメリカ	ブラジル、チリ、アルゼンチン、ペルー、ベネズエラ、ボリビア、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイ、（仏領ギアナ）、（オランダ領アンチル）
ヨーロッパ	西ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スイス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、アイスランド、アイルランド、オーストリア、ポルトガル、リヒテンシュタイン、モナコ、パチカン市国、ソ連、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロヴァキア、ハンガリー、（英領ジブラルタル）
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、西サモア、バプアニューギニア
ア ジ ア	トルコ、タイ、（米領グアム）
ア フ リ カ	アルジェリア、ブルンジ、カメルーン、ジブチ、ガボン、ガーナ、コートジボワール、リベリア、マラガシー、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セイシャル、トーゴ、チュニジア、上ボルタ、ザール、カーボベルデ共和国、（ポルトガル領アゾレス諸島）、（ポルトガル領マデイラ諸島）

資料出所 Morgan Guaranty Trust Company “World Calender of Holidays 1979”

（注）1）（ ）内は非独立地域

2） 1979年現在、銀行の完全週休2日制を実施している国は72カ国、同じく非独立地域は13地域である。

第2表 主要国の金融機関における週休2日制導入の経緯

第2表 主要国の金融機関における

項 目	ア メ リ カ	西 ド イ ツ
商 業 銀 行	商 業 銀 行 (5日) (一部店舗6日)	商 業 銀 行 (5日)
郵 便 貯 金	—	郵便貯蓄制度 (6日)
一般市中貯蓄金融機関	貯蓄貸付組合 (5又は6日) 相互貯蓄銀行 (5又は6日)	貯蓄金庫 (5日) 振替中央金庫 (5日) 建築貯蓄金庫 (5日)
中小企業等金融機関	信 用 組 合	商工業信用協同組合 信用協同組合中央金庫 (5日)
農業金融機関	—	農業信用協同組合 (5日) (ごく一部6日)
銀行の週当たり労働時間 (現状)	35～40時間	40時間
銀行の週休二日制移行の 契機	民・官先行の影響で採用条 件悪化	好況下労働市場ひっ迫し、 採用条件が悪化
移行の形態	州ごとの法令により銀行別 に逐次実施	労使協調的に産業別労働 協約により実施
移行の過程 (組合側の動き)	○組合 なし	○組合要求 (1950年代中頃)
(業態別の実施時期等移 行上の特徴)	○1935 デラウェア州で移行 措置 1947 ニューヨーク州 (東部) 1949 イリノイ州 (中部) 1952 カリフォルニア州 (西部) (一部1953) ○他州においても上記の時期 に移行したところが多い	○「段階移行」方式により 実施したが、業態・地区 にバラ付あり。 {1959. 1 月1回} {1961. 4 月2回} {1961. 7 全土曜}
移客 (営業時間延長) 行対 (夜間金庫) 時処 (現金自動支払機) の策 (小切手・カード) 顧 (P/R措置)	○一部実施(夜間再開店もあ り) ○増設 ○なし ○小切手(後、カード)普及 ○新聞・店頭掲示	○全面実施 ○増設 ○なし ○なし(後、ギャランティ) ○D/M・新聞
法制面 (週休二日制移行 の根拠法) (小切手法・手形 法改正)	○州により区々 ○「統一商法典」に基づき州 ごとに手当て	○なし ○1965改正
その他 (商店営業時間規 則) (今後の動向等)	○州ごと区々だが規制あり ○1973～74 から土曜営業再 開の動き (貯蓄貸付組合・相互貯蓄 銀行商業銀行の1部)	○商店法 (1956) で日曜休 業確立

資料出所 全国銀行協会連合会「欧米諸国における銀行の週休2日制」昭和51年4

(注) (5日)、(6日): 週当たり営業日数

週休2日制導入の経緯

イギリス	フランス	カナダ
預金銀行(5日) 海外銀行(5日)	登録銀行(5日)	特許銀行(5日) (一部店舗6日)
国民貯蓄銀行(6日)	国民貯蓄金庫(6日)	——
信託貯蓄銀行(5日)	普通貯蓄金庫 (5又は6日)	信託会社(6日) 抵当貸付会社
建築組合(6日)	——	——
——	庶民金庫(5日)	信用組合 庶民金庫
——	農業信用金庫(5日)	——
36時間程度	38時間程度	37時間30分程度
民・官先行の影響で、1968年採用条件が大幅悪化	人民戦線内閣下の政令により実施	民・官先行に加えアメリカ東部実施の影響で良質労働力確保困難
労使間の長い協議を経て、産業別労働協約により実施	法律・政令により銀行別に実施	銀行協会における協議、決定を経て実施
○組合要求(1956)	——	○組合なし
○業態間バラ付少なく、ほぼ一斉移行	1936.6.21「40時間法」 1937.3.31「政令」で第1次実施 戦時中断 1952～58業態別に逐次復活 1957 登録銀行復活	○銀行協会申合せ 1952以降2年間で全国に普及
○概ね実施(夜間再開店もあり) ○増設 ○少数設置 ○カード普及 ○新聞・D/M ○なし	○地区により区々 ○なし ○なし ○なし(後、小切手カード普及) ○D/M・店頭掲示	○一部実施(夜間再開店もあり) ○少数設置 ○なし ○小切手(後、カード)普及 ○新聞
○1971改正	○「40時間法」(1936) 「政令」(1937) ○1937改正	○手形法 ○1951改正
○商店法(1950)で日曜休業確立	○40時間法等で日曜休業確立 ○支店により土・日休業、日・月休業、6日営業混在	○自治体規制あり ○1970から土曜営業再開の動き

月

昭和53年労働経済の分析 参考資料

24 年齢別にみた教育関係費負担等

本文第67図の教育関係費,同じく第69図の教育関係費,住居取得費,老後生活費負担の算出方法は以下のとおりである。

(1)教育関係費の算出(本文第67図)

教育関係費とは家計調査の分類でいう学校給食,学生服,ランドセル,通学定期代,教育,文房具(他の紙製品,他の文房具を除く),教科書,学習参考書,辞書,補習教室,遊学仕送り金,机,いす,運動ぐつ,手さげカバンへの支出である。年齢別の算出は,「家計調査参考資料第26号」による50年の年齢別,品目別支出額を53年に延長推計した。その結果は第1表の教育関係費のうちの消費支出のみの数値である。

(2)可処分所得に占める教育関係費,住居取得費,老後生活費負担の算出(本文第69図)

教育関係費,住居取得費,老後生活費の3項目に関係する消費支出と,貯蓄を合算して算出した。その算出は,まず貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」の「貯蓄目的」の回答構成比により,家計調査の貯蓄純増プラス有価証券純増を目的別に分割し,そして,「こどもの教育費や結婚資金にあてるため」,「土地,建物の買い入れや新增改築,修理のため」,「老後の生活のため」の貯蓄を,それぞれ教育関係費,住居取得費,老後生活費とする。また,上記1で算出した教育関係費をここでいう教育関係費負担に含めるほか,土地家屋借金純減,財産購入純増を住居取得費とする。算出結果は第1表のとおり。

第1表 年齢別教育関係費,住居取得費,老後生活費負担

第 1 表 年齢別教育関係費，住居取得費，老後生活費負担（昭和53年）
（単位 円）

年 齢		可処分所得	教育関係費	うち 消費支出のみ	住居取得費	老後生活費
実 額	平 均	270,307	20,671	12,924	19,641	6,159
	～24歳	180,498	5,191	1,656	5,759	853
	25～29	212,967	7,733	2,795	12,047	1,192
	30～34	235,268	12,977	6,496	19,712	2,563
	35～39	261,883	18,860	10,436	21,406	3,331
	40～44	284,971	27,545	16,880	23,198	6,508
	45～49	317,050	39,893	28,935	19,738	6,687
	50～54	338,201	30,376	20,081	28,523	13,194
	55～59	299,274	18,036	8,967	20,212	11,623
	60～64	220,548	4,868	3,075	6,892	4,382
	65歳以上	218,721	5,532	2,375	7,612	7,717

昭和53年労働経済の分析 参考資料

25 家計収支の国際比較

(1) 各国の家計調査

家計調査は日本,イギリスでは毎年,アメリカでは約10年毎,西ドイツでは大調査は3～5年おき,小調査は毎年行なわれている。調査対象は,各国とも全世帯であるが,西ドイツの小調査は高所得勤労者世帯,平均的勤労者世帯,年金世帯の世帯のみについて調査している。

各国比較にあたって利用した家計調査は次のとおり

日 本……総理府統計局「家計調査」(1978)

アメリカ……労働省労働統計局 "Consumer Expenditure Survey 1972—73"

イギリス……雇用省"Family Expenditure Survey 1977"

西ドイツ……連邦統計局"Einkommens-und Verbrauchsstichprobe 1973"

昭和53年労働経済の分析 参考資料

25 家計収支の国際比較

(2) 日本の家計調査と各国の家計調査との差異

各国の家計調査は、各国における生活様式の違いなどを反映して集計分類等が異なっているため、単純に比較はできない。差異の例を示すと、わが国の家計調査では含まれない持家による帰属家賃が、イギリス、西ドイツの調査では収入、支出の双方に含まれていること、わが国では家具什器に含まれるカラーテレビ支出が、アメリカの調査では、レクリエーション支出に含まれること、などである。

以下の各国の家計収支表は、日本の集計分類基準に組み替えたものである。

第1表 消費構造の国際比較

第1表 消費構造の国際比較

(構成比 %)

項 目	日 本		アメリカ	西ドイツ	イギリス
	全 世 帯	勤労者世帯			
	1978		1972, 73	1972	1977
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料 費	30.2	28.9	19.7	28.4	31.0
食料費	4.3	4.1	1.6		1.7
主魚肉乳野菜	2.7	2.5	0.4		1.0
果酒飲	3.6	3.4	4.3		6.0
その他の食料	1.7	1.7	2.1		4.4
外食	2.4	2.2	0.6		2.4
食料品	1.7	1.6	0.5		1.2
飲料	1.4	1.3	1.2		5.1
酒	1.5	1.5	1.0		1.4
飲	5.7	5.5	2.6		3.9
料	3.8	3.8	5.5		3.8
住 居 費	9.1	9.3	19.6	21.2	15.6
家賃	2.8	3.0	6.4	9.8	7.2
設備	1.5	1.6	8.1	0.5	2.1
水道	0.7	0.6	0.7	—	—
家具	4.1	4.2	4.3	10.9	6.3
光 熱 費	4.2	3.9	3.9	4.8	6.4
電気	2.0	1.7	2.1	}	3.0
ガス	0.9	0.8	1.2		1.8
他の光熱	1.3	1.3	0.6		1.6
被 服 費	9.8	9.5	7.9	12.0	10.9
洋服	7.2	7.0	—	7.6	6.2
身の回り品	2.6	2.5	—	4.3	4.6
雑 費	46.7	48.4	48.9	33.6	36.1
保健医療	2.6	2.5	3.7	2.6	0.7
交通関係	2.6	2.5	2.9	2.0	2.5
自動車等	3.9	3.8	3.3	1.5	3.9
文教	3.7	4.3	17.7	11.6	11.7
文芸	2.7	2.7	1.2	0.5	0.8
娯楽	0.3	0.3	0.4	—	}
たばこ	8.7	8.3	6.5	9.8	
損害保険	0.7	0.6	1.5	—	
その他	0.5	0.5	2.9	—	0.3
交際費	12.3	14.8	8.8	5.9	2.0
(サービス)	8.7	8.1	—	—	—
			—	—	(10.1)

資料出所 各国家計調査による。

(注) 1) アメリカ、西ドイツ、イギリスは全世帯

2) 持家による帰属家賃を除く

3) 各国の分類を出来るかぎり日本分類に合わせた。

4) アメリカの設備修繕には、住居の損害保険料、財産税を含む。

第2表 世帯主の年齢階級別家計収入および支出

第2表 世帯主の年齢階級別家計収入および支出

(アメリカ, 全世帯, 1972—73年)

(単位 ドル)

項 目	平 均	25歳 未満	25～34	35～44	45～54	55～64	65～
世 帯 人 員 (人)	2.9	1.8	3.2	4.3	3.5	2.3	1.7
18歳未満の子供の数(人)	1.0	0.5	1.5	2.3	1.1	0.3	0.1
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	48	22	29	39	49	59	73
持 家 比 率 (%)	58.8	9.1	40.2	68.3	73.1	74.0	66.0
実 収 入	11,661	6,891	11,975	14,587	15,784	12,606	6,482
勤 め 先 収 入	8,562	5,946	10,189	12,050	12,398	8,741	1,527
事 業 収 入	875	190	649	999	1,547	1,230	402
他 の 実 収 入	2,224	755	1,137	1,538	1,839	2,635	4,553
財 産 収 入	533	45	128	255	485	903	1,134
社 会 保 障 給 付	978	263	355	481	664	956	2,636
そ の 他	713	448	655	803	689	776	784
消 費 支 出	8,873	6,564	9,454	11,231	11,318	8,617	5,328
食 料 費	1,752	1,136	1,802	2,364	2,243	1,636	1,120
主 食	138	70	134	195	174	130	99
魚 介	32	19	32	40	42	31	23
肉 類	380	183	356	522	499	374	270
乳 卵	188	104	192	263	235	168	131
野 菜	50	23	44	63	64	55	42
果 物	44	18	36	52	57	49	43
酒 類	110	103	125	143	137	109	50
飲 料	88	59	91	117	110	81	58
その他の食料品	235	159	252	319	280	209	162
外 食	487	398	540	650	645	430	242
住 居 費	1,737	1,728	2,235	2,133	1,916	1,405	1,014
家 賃・地 代	572	1,247	954	468	379	327	353
設 備 修 繕	719	135	730	1,066	998	695	438
水 道 料	63	21	56	84	82	67	50
家 具 什 器	383	325	495	515	457	316	173

(つづき)

項 目	平 均	25歳 未 満	25～34	35～44	45～54	55～64	65～
光 熱 費	346	169	321	429	425	367	293
電 気 代	182	101	185	233	225	185	132
ガ ス 代	108	50	97	133	131	114	97
他 の 光 熱	56	18	39	63	69	68	64
被 服 費	698	499	774	972	934	631	320
雑 費	4,340	3,032	4,322	5,333	5,800	4,578	2,581
保 健 医 療	332	156	298	371	413	363	311
理 容 衛 生	258	131	243	338	341	269	179
交 通 通 信	295	219	308	326	362	316	214
自 動 車 等 関 係 費	1,566	1,502	1,677	1,934	2,110	1,573	674
教 育 具	106	40	59	133	252	118	14
文 房 具	38	21	37	46	48	37	30
教 養 娛 楽	579	443	662	797	742	535	262
た ば こ	130	97	142	163	173	136	61
損 害 保 険 料	257	102	246	361	382	298	102
そ の 他	779	321	650	864	977	933	734
非 消 費 支 出	2,361	1,374	2,539	3,055	3,386	2,739	798
所 得 税	1,633	937	1,756	2,121	2,384	1,931	484
社 会 保 障 費	673	423	744	871	926	730	271
そ の 他 (他の税)	55	14	39	63	76	78	43
可 処 分 所 得	9,300	5,517	9,436	11,532	12,398	9,867	5,684
消 費 性 向 (%)	95.4	119.0	100.2	97.4	91.3	87.3	93.7
金 融 資 産 残 高	7,094	901	2,615	4,092	6,690	11,668	13,511

資料出所 アメリカ 労働省労働統計局 "Consumer Expenditure Survey
1972—73"

第3表 世帯主の年齢階級別家計収入および支出

第3表 世帯主の年齢階級別家計収入および支出

(西ドイツ, 全世帯, 1973)

(単位 マルク)

項 目	計	25～34歳	35～44	45～54	55～64	65歳以上
実 収 入	2,466.09	2,875.72	3,156.68	3,061.16	2,239.56	1,400.98
勤 め 先 収 入	1,496.01	2,267.30	2,260.98	2,094.11	1,166.54	165.67
世 帯 主 収 入	1,166.20	1,784.25	1,900.74	1,622.01	870.32	55.74
妻 の 収 入	214.89	467.13	289.93	223.53	117.66	30.69
他の世帯員収入	114.92	15.92	70.31	248.57	178.56	79.14
事 業 収 入	337.52	277.51	562.76	527.17	339.34	80.92
他 の 実 収 入	632.56	330.91	332.94	439.88	733.68	1,154.39
財 産 収 入	96.25	47.46	82.90	105.91	120.47	111.60
社会保険給付	410.25	89.54	105.02	207.97	516.25	967.11
そ の 他	126.06	193.91	145.02	126.00	96.96	75.68
消 費 支 出	1,623.32	1,873.26	1,978.16	1,895.71	1,480.15	1,083.64
食 料 費	460.45	488.19	572.58	553.65	422.39	321.53
住 居 費	344.80	427.18	394.38	362.75	310.53	249.91
家 賃 地 代	158.77	201.64	164.85	140.79	138.44	140.53
設 備 修 繕	8.63	10.32	9.23	8.23	8.41	7.53
家 具 什 器	177.40	215.22	220.30	213.73	163.68	101.85
光 熱 費	78.40	70.73	91.14	93.87	78.73	65.08
電気・ガス代	45.08	43.96	51.77	51.83	44.66	37.27
その他の光熱	33.32	26.77	39.37	42.04	34.07	27.81
被 服 費	194.08	206.16	240.17	241.63	181.98	127.62
洋服・シャツ	123.94	133.95	153.54	156.17	116.29	78.13
身の回り品	70.14	72.21	86.63	85.46	65.69	49.49

(つづき)

項 目	計	25～34歳	35～44	45～54	55～64	65歳以上
雑 費	545.59	681.00	679.89	643.81	486.52	319.50
保 健 医 療	43.00	40.57	41.70	45.55	45.34	44.02
理 容 衛 生	33.01	37.05	38.93	38.35	31.38	23.40
通 信	24.46	27.15	25.27	25.26	24.08	22.42
自動車等関係費	188.34	289.16	257.29	238.40	145.13	53.79
教 育	8.87	15.12	15.55	10.67	3.89	1.11
教 養 娛 楽	151.81	170.16	183.15	171.41	138.63	110.10
そ の 他	96.10	101.79	118.00	114.17	98.07	64.66
非 消 費 支 出	524.27	676.51	732.40	719.57	469.44	160.11
税	324.47	421.09	465.61	451.36	290.33	85.22
社 会 保 障 費	151.49	221.92	224.50	217.26	123.76	15.97
そ の 他	48.31	33.50	42.29	50.95	55.35	58.92
可 処 分 所 得	2,025.89	2,324.84	2,528.21	2,417.41	1,844.84	1,291.99
消 費 性 向 (%)	80.1	80.6	78.2	78.4	80.2	83.9

資料出所 西ドイツ連邦統計局 “Einkommens-und Verbrauchsstichprobe 1973”

(注) 1) 食料費には「たばこ」を含む。

2) 家賃地代には水道料を含み、持家による帰属家賃を除いた。

3) 教養娯楽には文房具を含む。

4) 「可処分所得」=「実収入」+「統計的誤差」-「非消費支出」

第4表 世帯主年齢階級別家計収入および支出

第4表 世帯主年齢階級別家計収入および支出
(イギリス, 全世帯, 1977年)

(単位 ポンド)

項 目	計	～29歳	30～49	50～64	65歳以上
世 帯 人 員 (人)	2.76	2.81	3.72	2.46	1.69
有 業 人 員 (人)	1.35	1.50	1.80	1.65	0.32
18歳未満の子供の数 (人)	0.81	0.92	1.67	0.33	0.03
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	50	25	39	57	73
実 収 入	89.05	89.02	111.01	99.61	46.80
勤 労 収 入	66.92	79.20	91.84	80.21	10.58
事 業 内 職 収 入	5.47	3.11	9.92	4.78	1.21
財 産 収 入	2.81	0.50	1.54	3.51	5.21
年 金 収 入	2.29	0.06	0.33	2.46	6.19
社 会 保 障 給 付	10.57	4.31	5.89	8.09	23.38
そ の 他	0.99	1.84	1.49	0.56	0.24
消 費 支 出	67.91	69.01	85.32	71.41	38.87
食 料 費	21.25	20.44	26.35	22.65	13.01
住 居 費	11.37	13.23	13.89	11.09	7.03
うち 耐久消費財	4.99	5.87	6.83	4.77	2.10
光 熱 費	4.38	3.74	4.90	4.49	3.91
被 服 費	5.78	5.76	7.92	5.96	2.57
雑 費	25.13	25.86	32.26	27.24	12.37
うち 交通自動車関係	9.71	11.44	12.39	10.68	3.90
サ ー ビ ス	6.93	5.51	9.09	7.45	4.13
た ば こ	2.60	2.73	3.06	3.15	1.31

資料出所 イギリス 雇用省 “Family Expenditure Survey 1977”

(注) 1) 収入, 支出とも週あたり金額である。

2) 持家による帰属家賃を除く。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

26 支出の性格別家計消費支出

(1) 消費支出品目の支出の性格別分類

消費支出品目を,基礎的支出品目と,選択的支出品目に分類する。分類の基準として,消費支出弾性値を採用し,基礎的支出品目は消費支出弾性値が1.0未満,選択的支出品目は1.0以上とした。さらに選択的支出品目について低度と高度に分け,それぞれ消費支出弾性値1.0～1.5未満,1.5以上とした。但し,教育関係品目,保健衛生品目はすべて基礎的支出品目とした。

なお,消費支出弾性値の算出にあたり,消費者物価指数採用品目については,総理府統計局「消費者物価指数年報」付録1表でいう,基礎的選択的項目区分を利用した。分類結果は第1表のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料
26 支出の性格別家計消費支出
(2) 算出方法および算出結果

(1)で述べた分類により,品目別支出金額を積み上げたが,年齢別の算出に際しては,家計調査参考資料第26号における昭和50年の年齢別品目別支出金額をまず算出し,次いでこれを53年の家計調査結果により延長推計した。算出結果は第2表のとおりである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

26 支出の性格別家計消費支出

(3) 計算結果の概要および高度選択的支出削減の消費支出への影響

消費支出のなかで基礎的支出の占める割合は50～60%,選択的支出は40～50%となっている。選択的支出のうち,低度選択的支出は各年齢層とも19%前後であり,高度選択的支出は20～30%となっている。年齢間で支出格差が最も大きいのは,高度選択的支出であり,基礎的支出,低度選択的支出は相対的に格差が小さい。

また,1)第2表の結果をもとに,高度選択的支出が2分の1および全額削減された場合の25～29歳層を100とした45～49歳層,50～54歳層,55～59歳層の消費支出水準,2)世帯主収入が40歳から,ないしは45歳から横ばいになった場合の45～49歳層,50～54歳層,55～59歳層の消費支出水準,3)各国の年齢階層別消費支出水準は,第3表のとおりである。

第1表 支出の性格別品目分類

第1表 支出の性格別品目分類

項 目	基礎的支出品目	低度選択的支出品目	高度選択的支出品目
食料費	米類、麦雑穀、パン、めんその他、副食品(うなぎのかば焼、肉のかん詰を除く)、菓子(ようかんを除く)、果物(レモン、他のかんきつ類不明を除く)、酒類(特級清酒、1級ウィスキー、ぶどう酒を除く)、飲料(紅茶を除く)、めん類外食、中華食・他の和食、他の外食、学校給食	うなぎのかば焼、肉のかん詰、ようかん、レモン、他のかんきつ類不明の果物、特級清酒、1級ウィスキー、ぶどう酒、紅茶、洋食、他の主食、外食、喫茶代、飲酒代、すし	
住居費	家賃、間代、地代、その他、金具、上敷ござ、板ガラス、障子紙、水道料、食器、なべ、やかん、バケツ、台所用小物、他の台所用品、テレビ修理代、洗たく用具、掃除用具、台所用洗剤、ポリ袋ラップ	他の修繕材料、電気器具、ラジオ、その他、電気洗たく機、電気掃除機、扇風機、他の電動器具、電気理容器具、ストーブ、裁縫用具、家庭用工具、他の雑用品	木材、たたみ、手間代設備費、他の設備修繕調理台、ガス器具、テレビ、ステレオ、テープレコーダー、電気冷蔵庫、クーラー、家具(机いす、ストーブを除く)、ミシン
光熱費	電気代、ガス代、他の光熱		
被服費	スカート、婦人スラックス、子供服、子供オーバー、乳児服、男子替ズボン、学生服、シャツ、下着、子供セーター、くつ下、たび、手袋、その他、タオル、毛糸、縫い糸、他の生地、糸、ケミカルぐつ、大人雨ぐつ、運動ぐ	他の婦人着物、ブラウス、男子セーター、男子ワイシャツ、男子開きんシャツ、婦人セーター、綿、化繊地、毛織尺地、マットレス、布とん、毛布、敷布、他の寝具、革ぐつ、修理代その他、ぞうり、他のかばん、服飾品小	着物(他の婦人着物を除く)、背広服、婦人服、レインコート、オーバー、男子上着、他の男子洋服、他の女子洋服、他の洋服、絹地、毛織地、ネクタイ、ハンドバック、旅行かばん、装身具、えりまき、その他、仕立代

(つづき)

項 目	基礎的支出品目	低度選択的支出品目	高度選択的支出品目
	つ、他の子供ぐつ、げた、サンダル、他の履物、かさ、帽子、ランドセル、手提かばん	物、他の服飾品、スポーツ用品、洗たく代、被服、賃借料	
雑 費	理容・衛生（化粧品を除く）、保健・医療、交通・通信（タクシー代、航空運賃を除く）、ガソリン、自転車、教育、文房具（他の文房具を除く）、印刷物（他の書籍を除く）、放送受信料、映画観覧料、ボール、野球用具、フィルム、現像焼付代、人形、プラスチックモデル、子供用乗物用具、他の玩具、切花、冠婚葬祭費、補習教室、たばこ、負担費、遊学仕送り金	化粧品（化粧水、ヘアートニック、ファンデーション、口紅、他の化粧品）、タクシー代、自動車等関係費（ガソリン、自転車、保険料を除く）、他の書籍、スポーツ観覧料、他の観覧料、レコード、他の楽器、愛がん動物、園芸用品、他の月謝類、信仰費その他、火災保険料、他の損害保険料、贈与金	自動車保険料、航空運賃、他の文房具、他の運動用品、カメラ、ピアノ、室内装飾品、他の教養娯楽品、旅行費、諸会費、他の仕送り金、家事使用人給料、こづかい、つきあい費、その他

第2表 支出の性格別消費支出

第2表 支出の性格別消費

費 目	平 均	～ 24 歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
消 費 支 出 計	208,231	150,469	172,403	183,825	199,538
基礎的支出計	117,442	85,767	101,373	109,927	118,526
食 料 費	60,387	38,370	48,273	55,699	61,657
住 居 費	9,162	13,542	15,344	11,030	8,979
光 熱 費	7,705	5,567	6,724	6,985	7,383
被 服 費	7,496	5,567	6,896	7,904	8,780
雑 費	32,484	22,721	24,309	28,309	31,527
選択的支出計	90,789	64,702	71,030	73,898	81,012
食 料 費	6,455	5,417	6,207	6,066	6,186
住 居 費	12,077	7,523	8,448	9,559	10,176
光 熱 費	—	—	—	—	—
被 服 費	14,993	9,480	9,655	10,662	11,972
雑 費	57,264	42,131	46,894	47,611	52,678
低度選択的支出	39,147	29,943	33,274	34,375	38,112
食 料 費	6,455	5,417	6,207	6,066	6,186
住 居 費	3,332	2,408	2,586	2,757	3,193
光 熱 費	—	—	—	—	—
被 服 費	6,872	4,063	5,000	5,515	6,186
雑 費	22,697	17,906	19,482	20,037	22,548
高度選択的支出	51,641	34,909	37,756	39,522	42,901
食 料 費	—	—	—	—	—
住 居 費	8,746	5,116	5,862	6,802	7,183
光 熱 費	—	—	—	—	—
被 服 費	8,121	5,417	4,655	5,147	5,787
雑 費	34,775	24,226	27,412	27,574	30,130

注) 消費支出計を50年の構成比を用いて配分

支出（昭和53年，全国，勤労者世帯）

（単位 円）

40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65 歳 ～
215,748	248,970	245,330	222,353	192,094	179,795
127,291	139,423	131,497	113,400	102,194	99,966
66,450	66,973	64,031	60,035	56,668	55,377
8,198	6,473	6,624	6,448	6,531	7,192
7,983	8,465	8,587	8,449	8,068	8,091
9,277	7,718	6,624	4,892	4,226	3,955
35,598	49,545	45,386	33,798	26,893	25,351
88,457	109,547	113,833	108,953	89,900	79,829
6,257	7,469	6,869	6,448	5,571	5,034
12,945	15,187	15,210	16,454	13,062	11,327
—	—	—	—	—	—
15,102	21,909	22,325	20,234	14,983	13,844
53,937	64,981	69,428	65,816	56,284	49,623
39,913	45,313	45,386	42,692	34,385	33,082
6,257	7,469	6,869	6,448	5,571	5,034
3,452	3,735	3,680	3,780	3,266	2,517
—	—	—	—	—	—
7,551	9,212	8,341	8,005	6,147	5,214
22,654	24,897	26,250	24,459	19,401	20,317
48,328	64,234	68,447	66,261	55,515	46,926
—	—	—	—	—	—
9,277	11,453	11,285	12,452	9,797	8,810
—	—	—	—	—	—
7,767	12,697	14,229	12,452	8,836	8,630
31,283	40,084	43,178	41,358	36,882	29,307

第3表 高度選択的支出削減の消費支出への効果

第3表 高度選択的支出削減の消費支出への効果

項 目		25～29歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
A 勤労者世帯	実 収 入	100.0	152.7	164.1	144.6
	世帯主収入	100.0	147.3	148.6	125.0
	消 費 支 出	100.0	144.4	142.3	129.0
B Aで、高度選択的 支出を2分の1削減 した場合	世帯主収入	100.0	125.0	111.5	—
	消 費 支 出	100.0	125.8	122.4	—
C Aで、高度選択的 支出を全額削減し た場合	世帯主収入	100.0	104.4	80.4	—
	消 費 支 出	100.0	107.2	102.6	—
D 40歳以上、世帯主 収入横ばいの場合	世帯主収入	100.0	130.6	130.6	130.6
	消 費 支 出	100.0	133.0	135.9	130.0
E 45歳以上、世帯主 収入横ばいの場合	世帯主収入	100.0	139.8	139.8	139.8
	消 費 支 出	100.0	138.4	141.0	133.9
F アメリカ	実 収 入	100.0	150.6	145.8	130.3
	消 費 支 出	100.0	133.0	125.3	109.4
G 西ドイツ	実 収 入	100.0	119.9	111.0	95.1
	消 費 支 出	100.0	110.3	103.1	91.1
H イギリス	実 収 入	100.0	114.4	111.0	107.4
	消 費 支 出	100.0	110.7	105.1	99.6

(注) 1) Aは総理府統計局「家計調査」、B、Cの算出は第2表による。なお本文[6216]を参照。

D、Eの算出は本文第11表の脚注参照。また、F、G、Hは参考資料25「家計収支の国際比較」を参照。

2) A、B、Cは53年、D、Eは52年、F 1972-73年、G 1973年、H 1977年である。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

27 勤労者意識の数量化分析

労働省「勤労者の職業生活に関する意識調査」により女子中高年齢労働者の転職意志および学歴別にみた職業生活満足度を規定する要因の数量化分析を行った。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

27 勤労者意識の数量化分析

(1) 女子中高年齢労働者(30～49歳)の転職意志の要因分析

I 外的基準,およびサンプル数

1. いつまでも勤めていたい。 $N_1=494$ 人

2. よい条件なら変わるかも知れない,近い将来変わりたい。 $N_2=450$ 人

計 $N=944$ 人

II 相関比,的中率

相関比:0.430,的中率=68.0%

III 説明要因,スコア,レンジおよび影響率

説明要因,スコア,レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因，スコア，レンジおよび影響率

アイテ ム	カ テ ゴ リ ー	スコア	レンジ	影響率
仕事は肉体的に	つらい	-3.08	3.82	11.4
	つらくない，どちらともいえない	0.74		
仕事は精神的に	つらい	-1.29	1.69	5.0
	つらくない，どちらともいえない	0.40		
能力は	生かされている，どちらともいえない	0.68	3.73	11.1
	生かされていない	-3.05		
月々の賃金に	満足，どちらともいえない	7.46	13.14	39.2
	不満足	-5.68		
実労働時間は	長 い	-0.30	0.42	1.3
	短い，丁度よい	0.12		
職場の作業環境は	よい，どちらともいえない	1.52	4.20	12.6
	悪 い	-2.68		
職場の人間関係は	よい，どちらともいえない	1.42	6.49	19.4
	悪 い	-5.07		

(備考) スコアは外的基準に与える影響力の強さと方向を示す。プラスの値が大きいほど外的基準 1 との関連の強さを示し，マイナスの値が大きいほど，外的基準 2 との関連の強さを示す。

レンジは各アイテムについてのカテゴリーのスコアの最大と最小の差で，外的基準とアイテムとの偏相関係数にはほぼ比例し，外的基準に対するアイテムの影響力を示す。影響率は全アイテムのレンジの合計を 100 として，各アイテムのレンジの割合を示したものである。相関比は回帰分析の場合の重相関係数に相当するものであり，また的中率はスコアにもとづき，調査対象の各個人の総合スコアを計算した場合に，総合スコアによって正しく判別された者の割合を百分率で示したものである。

昭和53年労働経済の分析 参考資料

27 勤労者意識の数量化分析

(2) 学歴別にみた職業生活満足度(男子,25～29歳,1,000人以上規模)の要因分析

I 外的基準およびサンプル数

大卒 高卒

1. 満足(かなり満足+まあ満足) $N_1=576$ $N1=567$

2. 不満(大いに不満+やや不満) $N_2=315$ $N_2=391$

計=891 計=958

II 相関比,的中率

大卒 相関比 0.477,的中率70.6%

高卒 相関比 0.555,的中率74.8%

III 説明要因,スコアー,レンジおよび影響率

説明要因,スコアー,レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因，スコアー，レンジおよび影響率

アイテム	カテゴリー	大卒			高卒		
		スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
仕事は肉体的に	つらい	-3.78	4.15	%	-2.87	3.41	%
	つらくない，どちらともいえない	0.37		7.5	0.54		6.8
仕事は精神的に	つらい	-4.64	6.33	11.5	-0.27	0.40	0.8
	つらくない，どちらともいえない	1.69			0.13		
能力は	生かされている，どちらともいえない	2.81	12.10	22.0	2.72	11.23	22.5
	生かされていない	-9.29			-8.51		

(つづき)

アイテム	カテゴリー	大卒			高卒		
		スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
昇進の可能性が	ある, わからない ない	0.89 -7.07	7.96	14.5%	1.69 -3.85	5.54	11.1%
月々の賃金に	満足, どちらともいえない 不満	2.06 -1.24	3.30	6.0	5.57 -2.40	7.97	16.0
実労働時間は	長い 短い, 丁度良い	-3.82 2.92	6.74	12.2	-3.36 2.23	5.59	11.2
有給休暇は	少ない 多い, 丁度良い	-2.66 1.18	3.84	7.0	-2.94 0.96	3.90	7.8
職場の作業環境は	よい, どちらともいえない 悪い	1.42 -3.70	5.12	9.3	2.99 -4.01	7.00	14.0
職場の人間関係は	よい, どちらともいえない 悪い	0.66 -4.83	5.49	10.0	0.77 -4.06	4.83	9.7

(備考) 女子中高年齢労働者の転職意志の要因分析に同じ